



ヘルメスの翼に

—小樽商科大学FD活動報告書—

第7集

目 次

はじめに

— 学 部 編 —

第1章 FD活動報告（学部教育開発部門）

第2章 平成20年度「知の基礎系アンケート」集計結果

— 大学院商学研究科（アントレプレナーシップ専攻） 編 —

第3章 FD活動報告（専門職大学院教育開発部門）

第4章 平成20年度「教育評価」の結果と分析

第5章 小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻に対する
認証評価結果

— 大学院商学研究科（現代商学専攻） 編 —

第6章 FD活動報告（大学院教育開発部門）

小樽商科大学教育開発センター

(2009年度)

まえがき

本報告書「ヘルメスの翼にー小樽商科大学FD活動報告書ー第7集」は、平成20年度における教育開発センターのFD活動をまとめたものです。

本学におけるFD活動は、平成12年度より教育課程改善委員会のもとに設置されたFD専門部会を実施主体として活動を続けてきました。その後、本学におけるFD活動を組織的に展開するために、教育課程改善委員会を発展的に解消しその機能を継承する教育開発センターが平成16年4月に設置されました。

平成19年度に教育開発センターの組織が改編され、FD活動は、学部におけるFD活動を「学部教育開発部門」が、大学院現代商学専攻におけるFD活動を「大学院教育開発部門」が、また、ビジネススクール（専門職大学院）である大学院アントレプレナーシップ専攻におけるFD活動は「専門職大学院教育開発部門」が実施主体となり展開されています。

FD活動を通じてより質の高い教育を実現するために、本学教職員、学生、関係者の忌憚のないご意見を教育開発センターにいただければ幸いです。

本報告書の表題「ヘルメスの翼に」は、本学の学章（シンボルマーク）「ヘルメスの翼に一星」がら取ったものです。本学ホームページによると、学章について次のように説明されています。

この学章「ヘルメスの翼に一星」は、商業神ヘルメスの翼の上にある一星が、北の大地から英知の光を放つ様子をあらわしたものです。下のリボンには、1910年の創立とOtaru University of Commerceの頭文字が示されています。

ヘルメス(Hermes)は、ギリシャ神話の神の一人で伝令の神、また商業、学術などの神とされています。ローマではマーキュリー(Mercury)と呼ばれています。ヘルメスは2匹の蛇がからみついた翼の杖をもち、伝令の神として世界を飛翔しています。一星は、本学の前身である小樽高等商業学校以来、本学のシンボルとして用いられてきました。「北に一星あり。小なれどその輝光強し。」と謳われた本学の伝統を象徴しています。

FD活動を通じてより質の高い教育が実現でき、それによってヘルメスの翼に輝く一星がより強く光り輝くことを願って、本報告書の表題を「ヘルメスの翼に」としました。

本報告書は「学部教育開発部門」、「大学院教育開発部門」及び「専門職大学院教育開発部門」が中心となって作成したもので、作成するにあたってご協力をいただいた本学学務課をはじめとする関係教職員 みなさんに謝意を表します。

平成22年3月

学部教育開発部門（平成20年度）

- 部門長 片桐由喜（企業法学科）
- 委員 大矢繁夫（教育開発センター長、教育担当副学長）
- 委員 吉田直希（学部教務委員会委員長）
- 委員 寺坂崇宏（経済学科）
- 委員 中浜 隆（商学科）
- 委員 平沢尚毅（社会情報学科）
- 委員 荻野富士夫（一般教育等）
- 委員 尾形弘人（言語センター）
- 委員 辻 義人（教育開発センター）

専門職大学院教育開発部門（平成20年度）

- 部門長 奥田和重（アントレプレナーシップ専攻）
- 委員 李 濟民（アントレプレナーシップ専攻長）
- 委員 出川 淳（アントレプレナーシップ専攻）
- 委員 篠本智之（アントレプレナーシップ専攻）
- 委員 堺 昌彦（アントレプレナーシップ専攻）

大学院教育開発部門（平成20年度）

- 部門長 杉山 成（コース共通科目）
- 委員 渡辺和夫（現代商学専攻長）
- 委員 伊藤 一（大学院教務委員長）
- 委員 平井 進（経済学コース）
- 委員 才原慶道（企業法学コース）
- 委員 石井利昌（社会情報コース）
- 委員 ショーン・クランキー（言語センター）
- 委員 辻 義人（教育開発センター）

はじめに

教育開発センター長 大矢 繁 夫

小樽商科大学のFD活動報告書「ヘルメスの翼に」第7集（平成20年度版）をお届けします。

本学にFD専門部会が設置されたのは平成12年であり、それ以来着実にFD活動に取り組んできました。そして、平成19年度と20年度に大学院と学部それぞれにおける“FD活動の義務化”が設置基準に盛り込まれるとともに、これを受けて本学は新たに、平成19年度より大学院現代商学専攻のFD部門を独立させ、全体として、学部、専門職大学院、大学院の3つのFD部門を擁することになりました。今回の報告書も、前回同様にこの3部門の報告から構成されます。

平成20年度は、通常の「授業改善のためのアンケート」を休み、「知の基礎系アンケート」を実施しました。「知の基礎系」については、その前年度に自己点検評価を行い、結果は「ヘルメスの翼に」第6集（平成19年度版）に載せられています。20年度の上記「アンケート」は、この自己点検評価に基づいて実施されたわけです。本報告書の第2章でこの「アンケート」の集計結果が明らかにされています。

本報告書第5章は、平成20年度に大学基準協会が実施した本学大学院アントレプレナーシップ専攻に対する認証評価の結果を載せています。経営系専門職大学院として適格認定を受けたことを示す「認証結果」文書です。

大学院現代商学専攻では、平成20年度に科目担当教員にたいする「アンケート」を実施しました。これは新たな試みであり、その結果が第6章に載せられています。

国立大学法人は、平成22年度から第2期中期目標・計画の時期に入ります。本学の、学部と2つの大学院専攻がともに、「北の一星の輝光」をより強めることができるように、3分野のFD活動がより充実していくよう願ってやみません。

目 次

まえがき

はじめに.....教育開発センター長 大 矢 繁 夫

一学 部 編一

第1章 FD活動報告

1. 1 学部教育開発部門の活動状況.....	1
1. 1. 1 学部教育開発部門の活動.....	1
1. 1. 2 研修会等の実施.....	1
(1) 新任教員研修会の実施.....	1
(2) FDワークショップの実施.....	1
1. 1. 3 平成 20 年度「知の基礎系アンケート」の実施.....	2
1. 1. 4 FD 活動報告書「ヘルメスの翼に」第6集の発行.....	2
1. 1. 5 学科単位での授業改善の取組.....	2
1. 1. 6 FDコラム.....	10

第2章 平成 20 年度「知の基礎系アンケート」集計結果

教育開発センター助教 辻 義人

2. 1 「知の基礎系」とは.....	19
2. 1. 1 知の基礎系科目の意義.....	19
2. 1. 2 知の基礎系科目の構成.....	20
2. 2 本アンケートの目的と概要.....	23
2. 2. 1 調査の概要.....	23
2. 2. 2 アンケート項目・調査票の構成.....	24
2. 3 アンケート調査の結果.....	28
2. 4 総合考察.....	39
2. 4. 1 知の基礎系科目の学習効果とは.....	39
2. 4. 2 基礎ゼミナールの学習効果への注目.....	40
2. 5 結論.....	41

一 大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻 一

第3章 FD活動報告

3. 1 専門職大学院教育開発部門の活動状況.....	43
-----------------------------	----

3. 1. 1	専門職大学院教育開発部門の活動	43
3. 1. 2	研修会の開催状況	43
3. 1. 3	授業評価等の実施状況	43
	(1) 平成 20 年度「授業評価アンケート」の実施	43
	(2) 教員相互の授業参観の実施	43
	(3) 教員による自己評価の実施	44
3. 1. 4	FD 活動報告書「ヘルメスの翼に」第6集の発行	44
第4章 平成 20 年度「教育評価」の結果と分析		
	専門職大学院教育開発部門長 教授 奥田 和重	
4. 1	本学ビジネススクールにおける教育評価	45
4. 2	学生による授業評価	45
	4. 2. 1 アンケート集計結果と分析	45
4. 3	成績評価	73
	4. 3. 1 履修者数と単位取得者数	73
	4. 3. 2 取得単位数とGPA	75
付録1	平成16年度から平成20年度までの評価値の推移	77
付録2	「自由記述」	78
4. 4	自己評価	91
第5章	小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻に対する認証評価結果	103

- 大学院商学研究科現代商学専攻専攻 編一

第6章 FD活動報告

6. 1	大学院教育開発部門の活動状況	135
	6. 1. 1 大学院教育開発部門の活動	135
	6. 1. 2 「大学院現代商学専攻学生を対象としたアンケート」集計結果について	135
	6. 1. 3 「大学院現代商学専攻・科目担当教員を対象としたアンケート」集計結果について	139

第1章 FD 活動報告
(学部教育開発部門)

第1章 FD 活動報告

1. 1 学部教育開発部門の活動状況

1. 1. 1 学部教育開発部門の活動

平成 20 年度の学部教育開発部門会議は 5 回開催された。主な審議内容は以下のようである。

- (1) FDに関する研究 テーマ：「知の基礎系の教育効果の測定」
- (2) FD活動報告書 「ヘルメスの翼に（第6集）」の発行
- (3) 新任教員研修の一環としての「教員相互の授業参観」の実施
- (4) FDコラムの学報への掲載
- (5) FDワークショップの実施 「GPA 制度の活用方法と成績評価のありかたについて」
- (6) 学科単位での授業改善の取組について
- (7) 平成 20 年度「知の基礎アンケート」の実施について

1. 1. 2 研修会等の実施

(1) 新任教員研修会の実施

- ・平成 20 年度に実施した新任教員研修会の内容は次のとおりである。

日時 平成 20 年 4 月 2 日（水）13 時 30 分～15 時 30 分

場所 事務棟第 2 会議室・3 号館 104 講義室ほか

参加者 新任教員 3 名

- ・研修内容

講演 1) 山本学長

「小樽商科大学の現状と課題」

講演 2) 大矢教育担当副学長

「小樽商科大学の教育課程について」

「本学の FD 活動について」

講義室機器説明会（説明者 奥田副学長）

(2) FDワークショップの実施

学部教育開発部門は、平成 20 年 12 月 10 日に、本学教職員を対象に「GPA 制度の活用方法と成績評価のありかたについて」（報告者：企業法学科 片桐由喜教授、教育開発センター 辻 義人助教）をテーマに FD ワークショップを開催した。

1. 1. 3 平成 20 年度「知の基礎系アンケート」の実施

現行教育課程における共通科目・基礎科目の 5 つの系の 1 つである「知の基礎系」は、課題探求能力の育成を柱とする現行教育課程の中核となる科目群であり、早期に学生に「学問をする」ことの意味を考えさせ、実行させ、本学の学問への円滑な導入を意図した科目群である。これら「知の基礎系」科目の教育効果の測定を通して、今後の教育活動の改善方針を得ることを目的として、「知の基礎系アンケート」を実施した。平成 20 年度「知の基礎系アンケート」集計結果は第 2 章に掲載している。

1. 1. 4 FD 活動報告書「ヘルメスの翼に」第 6 集の発行

FD 活動報告書「ヘルメスの翼に」第 6 集は、FD 専門部会が平成 19 年度に活動した内容をまとめたもので、平成 20 年 1 1 月に出版され、本学関係部署、教員、学生に配布するとともに、大学評価・学位授与機構をはじめ全国の国公立大学に設置されている FD 関連組織にも送付している。

1. 1. 5 学科単位での授業改善の取組

平成 18 年度より、授業改善への取組みは主として学科単位で推進され、各学科の意向に沿った形で、趣向を凝らした授業改善の取組が展開されている。学部教育開発部門では、年度当初に取組計画書を、年度末に報告書を提出してもらい、集約のうえ報告内容を公表し、次年度の計画に役立ててもらっている。

以下に、平成 20 年度の各学科等の授業改善の報告内容を掲載する。

○経済学科

経済学科は、これまで積極的に授業改善につながる取り組みを進めてきたが、今年度も同様に授業改善の取り組みを推進した。

1. 基幹科目一年次配当の「経済学入門Ⅰ」「経済学入門Ⅱ」に関する検討会を次の日時、場所で開催した。

実施日時 平成21年3月13日（金）教授会等会議終了後 場所 1号館A会議室

出席者 平成20年度経済学入門Ⅰ担当 角野教授 経済学入門Ⅱ担当 船津教授

平成21年度経済学入門Ⅰ担当 鵜沢教授 経済学入門Ⅱ担当 和田教授

経済学科学部教育開発部門委員 寺坂

本検討会は次の目的を達成するために実施された。

- ・「経済学入門Ⅰ」「経済学入門Ⅱ」は例年担当者が交代するが、交代することにより、授業内容および授業水準が変化しないようにする。
- ・次年度授業担当者が、前年度授業担当者から授業実施時に発生した問題点を引き継ぐことにより、次年度の授業を円滑に進めることができるようにする。

2. 公開授業（教員相互の授業参観）、授業検討会を下記の通り実施した。

- ・公開授業（教員相互の授業参観）について

公開授業科目：マクロ経済学 担当：山本教授

実施日時：平成20年11月28日（金）12：50～14：20 実施場所：3号館213番教室

出席者 教育開発センター辻助教 経済学科学部教育開発部門委員 寺坂

- ・授業検討会について

実施日時：平成20年11月28日（金）14：30～

実施場所：1号館A会議室

出席者 山本教授 廣瀬准教授 経済学科学部教育開発部門委員 寺坂

公開授業（教員相互の授業参観）、授業検討会はいずれも、教員であるなら学科を問わず誰でも参加できる形で実施した。

3. 定期試験の過去の問題の公表について

経済学科として公表の場を設けることを平成16年度第10回学科会議で決定しているが、この合意に基づき、定期試験過去問題の公表を継続している。

4. 授業改善の取り組みの対外発信

- ・平成19年度授業改善のためのアンケート結果の客観評価部分を、学園便り153号に掲載した。

○商学科

平成20年5月21日付けの「商学科での授業改善の取り組みについての実施計画書」に対して、今年度に商学科は下記のとおり実施した。

1. 新人教育研修の一環としての授業参観および懇談会

予定どおり以下の授業参観と懇談会を行った。

(1) 授業参観

日時：11月6日（木）10時30分～12時00分（2限目）

場 所： 5号館3階 370番教室

授業科目：企業形態論

担当教員：小田福男 先生

参加者： 5名

(2) 懇談会

日 時： 11月6日(木) 12時10分～12時40分

場 所： 1号館3階 B会議室

参加者： 5名

2. 学部カリキュラムにかかわる意見交換会

以下の3つの点について意見を交換する予定であったが、将来構想ワーキンググループの中間まとめ(案)が出るのが予定よりも遅れたために意見交換会は今年度には行わず、来年度に行うことにした。

- ・ 中期的な視点から商学科の学部カリキュラムのあり方について検討する意見交換会を開催する。
- ・ 各講座に設置されている授業科目の名称と数、授業科目と担当教員の関連性、単位数、配当年次など現行の学部カリキュラムを全体的に見直し、改善の方向性と内容について検討する。
- ・ 実施時期：後期を予定している。

○企業法学科

本学科では平成20年度の授業改善取り組みとして、4点をあげた。それは、「1 試験問題の公表」、「2 ゼミナール教育に関わる意見交換会」、「3 教育課程の編成・内容に関する見直し」、そして「4 試験不合格率が40%」である。

このうち、1については各教員に試験問題を提出してもらい、相互に自由に閲覧できるようにした。これを通して、自らの授業改善ないしは試験問題の適正化に資するものと思われる。

次に4試験不合格率40%の努力目標については、各教員に成績結果を提出してもらったところを見ると、相当程度、目標に達成しており、改善課題として掲げた意味があったように思われる。なお、次表は匿名であるが、学科内においては教員名を付けた資料を配布した。

【不可率】

空欄は回答なし。

教 員	不可率	受験率	教 員	不可率	受験率
A I 昼	1 9	9 3	H	1 1	8 8
I 夜	2 1	6 7	I 昼	1 2	8 5
B 昼・I	3 2	8 9	昼	1 5	8 3
昼・II	5 7	8 0	J	2 1	8 2
夜	3 8	7 8	K	2 7	8 6
C				3 3	7 7
D	2 3	8 7	L 昼	4 4	5 0
E	3 8	4 6	夜	0	7 8
	0	3 8	M		
F 昼	2 3	8 7	N	2 5	8 6
夜	1 4	5 3	O	4 0	7 0
G II	3 2	8 2	P		
I	3 1	8 7			
II 夜	1 3	7 5			

また、2および3については、教員同士が、インフォーマルに意見交換をする機会があったと思われるが、学科会議等、学科の意見集約を得るところまでは至っていない。次年度への課題である。

○社会情報学科

当学科は、平成20年度の授業改善に関して下記の取り組みを実施した。

1. 公開授業（兼新任教員研修）

新任教員がいなかったため実施せず。

2. 自己評価アンケート

対象：社会情報学科に所属する教授および准教授（13名）

実施日：平成21年3月中旬

内容：以下の質問項目①～⑦に対する自己評価および自由意見記入

■ 質問「自身が今年度担当した講義全体について評価してください」

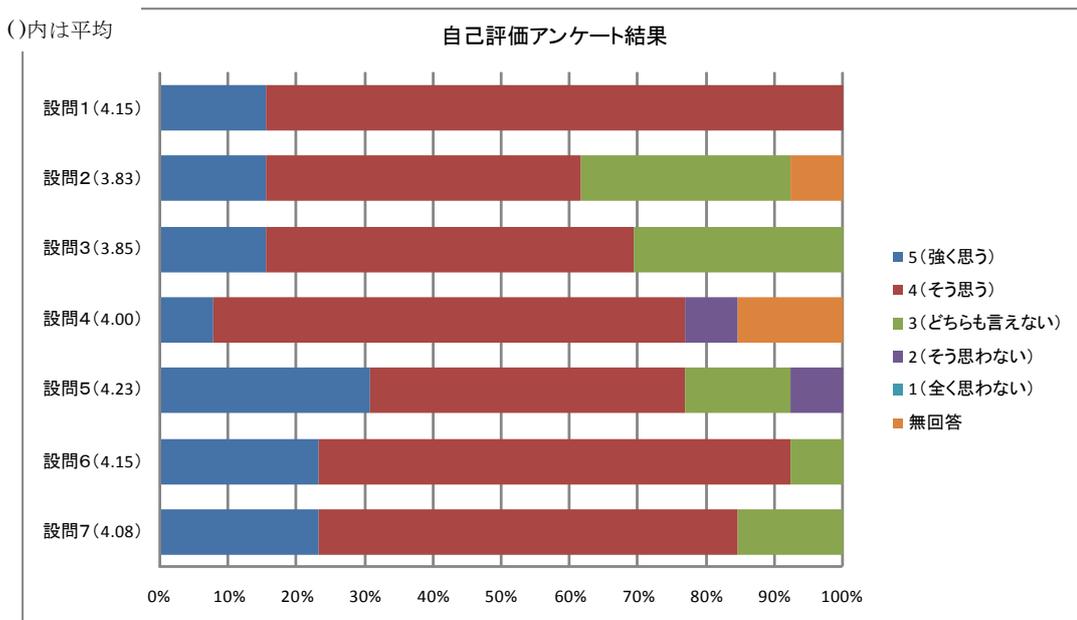
- ① 授業の準備は十分でしたか？
- ② 黒板などの字や図は見やすかったですか？
- ③ 話し方（マイク）は聞き取りやすかったですか？
- ④ 教材（テキスト等）を効果的に使用しましたか？

- ⑤ 視聴覚機器（OHP 等）を効果的に使用しましたか？
- ⑥ 授業内容を理解しやすいように配慮しましたか？
- ⑦ 授業内容への関心を高めるように工夫しましたか？

■ 自由記入「良かった点、要改善点、特筆すべき事項を記入してください」

上記の自己評価アンケート結果は、以下のとおり。

<質問項目に対する自己評価結果>



<自由記入結果>

- 授業改善の取り組みは、基本的には学科構成員が各自の責任と判断で行うべきものだが、学生は独立した講義を複数受講しているわけではなく、カリキュラムを受けているのだから、単独の講義、教員個人で可能な工夫や改善には限界があると思う。
- 授業で習う項目に関する模擬実験を行い、学生側からの授業参加を求めたことは良かったと思う。授業に自分から参加している気に学生はなるようである。
- 演習込みの講義のあり方（講義時間、単位数）を議論すべきである。
- 毎年、時間を作成するのは、意味がないように思う。ある程度、固定化できないものかと思う。（時間とは時間割のことか）

3. カリキュラムの見直し

従来の学科カリキュラムを見直し、以下の改善を行った。

- 科目の新設

情報システム戦略に関する今日的テーマを追加するなど、従来の「ビジネスデザイン論」の内容を拡充するため、「ビジネスデザイン論」を廃止し、「システム戦略論」を新設した。

- 科目の名称変更

プロジェクトマネジメントに関する基礎的内容であることを明示するため「プロジェクト実践論」を「プロジェクトマネジメント基礎」に名称変更するとともに内容も吟味した。

また、プロジェクトマネジメントに関する実践的内容も含む科目であることを明示するため「応用プロジェクト方法論」を「実践プロジェクトマネジメント」に名称変更するとともに内容も吟味した。

○一般教育等

一般教育では、平成 20 年度、第 2 回学科会議（5 月 14 日（水））において、第 3 回以降の学科会議の直後に、メンバー全員による「学科単位での授業改善の取り組み」検討会議を行うこととし、結果として計 6 回の検討会議を行なった。

第 1 回「学科単位での授業改善の取り組み」検討会議（6 月 11 日（水））
授業改善に関わる問題全般について

第 2 回「学科単位での授業改善の取り組み」検討会議（7 月 30 日（水））
非常勤科目の大人数解消について

第 3 回「学科単位での授業改善の取り組み」検討会議（9 月 12 日（金））
（学科会議の時間超過のため成立せず）

第 3 回「学科単位での授業改善の取り組み」検討会議（10 月 22 日（水））
成績分布表について

第 4 回「学科単位での授業改善の取り組み」検討会議（11 月 12 日（水））
GPA 制度について

第 5 回「学科単位での授業改善の取り組み」検討会議（12 月 24 日（水））
一般教育科目の大人数解消について

第 6 回「学科単位での授業改善の取り組み」検討会議（2 月 4 日（水））
授業改善に関わる問題全般について

いずれの検討会議においても、各教員個人の意見や体験を提示して話し合いを行なった。それによって、必ずしも結論には至らない場合や、直ちに解決には繋がらない場合があったもの

の、学科としての認識を共通にすることができ、今後の授業改善には資するところが多かったと考えられる。

○言語センター

1. 平成 19 年度成績分布表について、学科会議にて審議：平成 20 年 6 月 18 日（水）

平成 19 年度成績分布表について、学科会議にて審議した。小人数クラスや英語の基礎クラス、発展クラスなどは、成績の偏りが多少はあるが、通常の授業で秀や優の割合が大きいと、説明責任が生じる。資料の中で、数名の教員のクラスに偏りがあるようなので、英語教務担当、副島副センター長から確認してもらったこととした。

結果、一部の授業では、優秀な学生が多かったため、「秀」「優」の割合を多くしたとのことである。また、今回の審議をふまえ、今後、成績評価をさらに注意して行うこととした。

2. 第 21 回小樽商科大学教職研究会の開催：平成 20 年 12 月 13 日（土）

本学英語教員、本学学生、本学を卒業した高校教員など 50 名ほどが参加し、第 21 回小樽商科大学教職研究会を開催した。研究発表・実践発表では、高校教員による、小中高の連携英語や、小規模校の英語教育について、発表が行われた。セミナーでは、英語による英語教育（Teaching English in English）や、SELHI について実施している高校の教員による実践報告が行われ、シンポジウム風のディスカッションや情報交換が行われた。

3. e-Learning 教材開発プロジェクト に関する打ち合わせ日程と内容について

「小樽商科大学 e-Learning 英語教材開発プロジェクト」

英語名 OUC Project: Development of English e-Learning system

平成 19 年（2007 年）

12 月 5 日(水) 15:00-18:00

- ・センゲージ・ラーニング オンライン・データベース説明会 教員参加 5 名
- ・Newton e-Learning 学習プログラム説明会 教員参加 4 名

平成 20 年（2008 年）

3 月 5 日（水）Newton 田中様、能塚様、教員 4 名（大島、君羅、吉田、横村）

- ・Newton 打ち合わせ

e-Learning 教材開発（共同プロジェクト）に関して、ハード、ソフト、利用教材、今後の進め方について話し合い

6 月 5 日（木）11:15-12:30 大島、君羅、吉田、横村

- ・アルク モバイルアカデミー 試用について、コンテンツ、使用時期について確認と話し合い

- ・Newton 教材開発について、システム、ソフト形式 (PHP 版)、データ (TOEIC に関する独自教材を作成し、コンテンツ化する) について話し合い

7月2日 (水) アルク打ち合わせ アルク 佐藤様、横村

- ・アルク モバイルアカデミーについて、コンテンツ作成、夏休み中の使用についての打ち合わせ

7月3日 (木) ニュートン 能塚様、横村

- ・プロジェクトについて、独自教材を作成している大学 (山口大学) についての情報収集、テキスト、e-Learning コンテンツを自作する場合の金額、ハードについて話し合い

7月25日 9:00-10:00 ニュートン 能塚様、横村

- ・来年度2年生の e-Learning ソフトについて、

8月27日 (水) 9:00-12:00 ニュートン 田中様、能塚様、大島、君羅、吉田、横村

- ・山口大学の事例について、話を聞き、今後のプロジェクトについて話し合い

11月20日 10:30-12:00 大島、君羅、吉田、横村

- ・自作データの作成、管理について

12月3日 (水) 16:00-18:30 ニュートン 田中様、能塚様、大島、君羅、吉田、横村

- ・自作データの取り込み方、作業の進め方について

平成21年 (2009年)

3月10日 (火) 13:30-17:00

参加者: ニュートン 田中様、加藤様、能塚様

(本学参加者) 大島、君羅、吉田、高井、山田 (久)、尾形、副島、鈴木、羽村、カルヤヌ、ホルスト、クランキー、横村、学生2名

内容: e-Learning 講習会

加藤様より、Newton の学習ソフトについての説明と、作成したデータを学習ソフト用に編集する方法について、説明を受けた。その後、word ファイルを excel ファイルへ取り込み、データ化する方法についての説明を受けながら、参加者が実際にパソコンを操作し、データ編集の講習を受けた。また、市販の学習教材をスキャナ等でパソコンへデータとして取り込み、それを編集して学習ソフト用データに変換する方法について、説明を受けた。

1. 1. 6 FDコラム

平成 13 年度から FD 広報として学報及び教育開発センターのホームページに「FD コラム」を掲載している。平成 20 年度に掲載した FD コラムは以下の通りである。

知識を「使う」～平成 20 年度「地域市場システム論」に寄せて～

—学報第 353 号 (H20.9) 掲載—

大学院アントレプレナーシップ専攻教授 齋藤一朗

平成 20 年度の商学科・発展科目「地域市場システム論」(通年・4 単位)は、札幌信用金庫の提供講義として、地域経済の活性化と信用金庫をテーマに開講されている。「信金王国」といわれる北海道において、地域経済を支える信用金庫の存在意義を広く知ってもらいたいという札幌信用金庫の提供意図と、基礎・発展科目で学んだ理論概念や分析フレームワークを、「地域」という具体的な位相において「使う」経験を積ませたいという本学側の意図が合致した結果が、今回の科目開講へと繋がった。

今日、わが国においては経済活動のみならず、社会のあらゆる局面において、「市場化」が進展しつつある。行財政面では地方分権が議論の俎上にあるものの、「市場化」の奔流は、交通ネットワークや情報通信技術の発達と相俟って、ヒト、モノ、カネ、情報の一極集中を強める方向に作用している。他方、わが国の人口構成を顧みるならば、少子・高齢化の進捗から、本格的な人口減少社会を迎えようとしている。講義では、そうした時代環境の直中にある地域経済の諸相を、信用金庫の「眼」を通して語ってもらい、それを素材として、学生たちには地域経済や地域金融、あるいは地場企業のあるべき姿を考えてもらうことを企図している。

本講義で重要なことは、学外非常勤講師が語る「現実」を知ることと、そのことながら、「現実」から発して、学生が自分なりの思考を巡らすことにある。「地域」を切り口として、現代の経済社会、あるいは企業経営において何が問題となっているのか、問題の所在を理解し、どのようにすれば事態をより良い方向に導くことができるのか。他の基礎・発展科目で学んだ理論概念や分析フレームワークを「使って」、地域に内在する課題を発見し、解決策を模索する。本講義を実りあるものとするためには、これまでに学んだことを「使う」ことが、何よりも重要となる。

講義では、本学教員 3 名がコーディネーターの任に当たるほか、29 名に上る学外非常勤講師が出講し、それぞれの立場（職務経験）から地域の実情が語られる。各回の講義は相互に関連性の強いものを括り、4～5 回の講義を以て、1 つのテーマが取り上げられるように編成されている。本年度の講義では、全体を 6 つテーマに区分し、「わが国の金融システム：総論」「信用金庫の現代的意義と役割」「中小企業金融の現状と新たな展開」「地場企業の活性化」「北海道の金融経済」「信用金庫の経営」を順次取り上げる。設定されたテーマから、金融関連科目との印象を与えるが、各回の講義をより良く理解するためには、金融に関わる知識以上に、ビジネスモデルや企業のライフサイクル、あるいは経営戦略、マーケティング、企業会計、経営財務など、各分野の知識が求められる。これまでに学んだ理論概念や分析フレームワークが、「地域」が抱える具体的な問題に対して、どのように「使われている」のか、あるいはどのように「使う」ことができるのかを、本講義を通して見出してくれれば、コーディネーターとしての喜びこの上ない。

最後に、本講義を提供のみならず、講義内容の設定や各回の講師の手配・日程調整など、文字通り、本学と協働していただいている札幌信用金庫のご厚情に対して、深く感謝いたしたい。

近年の初年次教育の動向について－教育目的とアプローチ－

－学報第 358 号（H21.2）掲載－

教育開発センター助教 辻 義人

近年、多くの大学において初年次教育が実践されている。この背景として、(1)2008 年に大学進学率が 55%を超え、多様な背景を持つ学生が入学していること、(2)学生の中退率が上昇していること、(3)学生の学力の多様化に加え、全体的な学力低下によって授業運営が困難になっていること、(4)早期に学習スキルを獲得させ、その後の学習活動を促進する必要があること、主にこれらの要因が挙げられる。

本学における主な初年次教育の取り組みとして、「知の基礎系」科目が挙げられる。これは、大学生活の早期に、大学で学ぶことの意義を考えさせることを通して、大学での学習へのスムーズな導入を促進することを目的としたものである。平成 13 年度の導入以降、知の基礎系科目を構成する科目や運営体制に改善が加えられ、現在では、本学における重要な初年次教育プログラムと位置づけることができる。

初年次教育に対する注目の高まりに応える形で、2008年11月、第一回初年次教育学会が開催された。これまで多くの大学において実践されてきた取り組みの情報交換や、現在の初年次教育プログラムの問題点の整理など、多様なトピックが扱われた。初年次教育を専門とする学会が設立されたことにより、今後の組織的で系統的な研究成果の蓄積が期待されている。

初年次教育学会において、山田（2008）は、初年次教育の目的とアプローチ方法の紹介を行った。多くの大学では、どのような目的に基づき、どのようなアプローチが行われているのだろうか。この点について、初年次教育の目的と教育プログラムは、大きく4種類に分類することが可能である（詳しくは、館，2008）。

1) オーナーズ型プログラム

特にやる気のある優れた学生を選抜し、動機づけや学習スキルのさらなる向上を促すために行われる教育活動。初年次生全体の向上よりも、優れた学生の支援を意図している点に特徴がある。

2) スタディスキルアップ型プログラム

初年次生の全員を対象とし、2年次以降の学習・研究活動の停滞を防止するために行われる教育活動。ノートの取り方、レポートのまとめ方、発表やディスカッションのルールなど、学習活動の基礎となるスタディスキルの定着を促す。

3) アイデンティティ形成型プログラム

初年次生どうし、または初年時生と教員・先輩との間での交流活動を通して、大学における自分自身の役割や、将来の目的を発見させることを目的とした教育活動。この活動は、後に多くの学生が直面する就職活動と密接な関連があり、キャリア教育の分野でも扱われている。

4) セルフエスティーム向上型プログラム

セルフエスティーム（Self-esteem）は、「自尊感情」を指す。自尊感情が満たされた状態であるとき（自己の存在をそのまま受け入れ肯定的に捉えられるとき）、社会への適応や学習活動が促進されることが指摘されている。初年次教育においては、多様な課題や他者との交流活動を通して、学生の自尊感情を高めることが意図されている。

初年次教育の重要性が広く認識され、体系的な議論・研究が可能となったのは、ここ数年である。特に、昨年の初年次教育学会の設立は、今後の初年次教育の発展に大きく貢献すること

が予想される。他大学の有効な取り組みや実践事例を共有し、それぞれの教育環境や校風に合わせた形で取り入れることにより、全国レベルでの初年次教育の発展が期待される。本学においても、広く他大学の実践や評価方法を取り入れ、より現実的で効果的な初年次教育のあり方を検討・実践する必要があるものと考えられる。

(参考文献)

館 昭(2008) アメリカにおける初年次学生総合支援アプローチその登場、展開、特徴一、初年次教育学会誌, Vol.1(1)

山田礼子(2008) 日本の初年次教育の展開一その現状と課題一、初年次教育学会第一回大会講演

「授業改善のためのアンケート結果」を読み取る方法

—学報第 358 号 (H21. 2) 掲載—

教育開発センター助教 辻 義人

【本学の授業改善アンケートのあゆみ】

本学では、学期末ごとに「授業改善のためのアンケート調査（以下、授業改善アンケート）」を実施しています（注 1）。これは、各科目に対する学生の意見や感想を調査することにより、科目担当教員の授業改善の指針を得ることを目的としたものです。この取り組みは平成 9 年度に開始されたものであり、当時の状況は、本学における自己評価点検書「北に一星あり（第四集）」に伺うことができます。その後、授業改善アンケートに関しては、主な実施機関や質問項目に変更が加えられ、現在に至っています。

【本稿の目的】

授業評価アンケートの調査結果は、科目ごとに集計が行われ、担当教員に配布されます。今回の F D コラムでは、その結果から読み取れる結果の解説を行います。以下に、アンケート結果の仮想データを示します。

平成●年度前期 「授業改善のためのアンケート」結果(例)

科目名 〇〇学概論

教師名 柳沢 吉則

回答数 25

質問項目		平均値	強く そう思う 5	ややそう 思う 4	どちらとも いえない 3	あまりそう 思わない 2	全くそう 思わない 1	非該当 11/3	無回答	計
教師の 教授法	1 シラバスやオリエンテーションから、事前に十分な情報が得られた。	3.6	4	11	7	2	1	0	0	25
	2 学生の理解を促す工夫(授業形態や内容など)が見られた。	3.7	8	7	6	3	1	0	0	25
	3 教員の説明や指示内容は、明確であった。	2.8	2	4	10	5	4	0	0	25
	4 教材や資料(板書、スライド、プリントなど)などの提示が適切であった。	3.2	8	4	4	3	6	0	0	25
	5 学生への対応(質問の回等、進度の調節など)が適切であった。	3.5	4	10	6	4	1	0	0	25
	6 授業中の私語や遅刻者への対処が適切であった。	4.0	12	4	5	4	0	0	0	25
	7 授業に適した教室環境(人数、広さ、温度など)であった。	3.8	7	8	9	0	1	0	0	25

平均値は、非該当及び無回答を含めずに計算した値です。

各科目の平均値分布

質問項目		各科目 の平均	90%点	75%点	50%点	25%点	10%点	集計 科目数
教師の 教授法	1 シラバスやオリエンテーションから、事前に十分な情報が得られた。	4.0	4.4	4.2	4.0	3.8	3.5	115
	2 学生の理解を促す工夫(授業形態や内容など)が見られた。	3.9	4.7	4.3	3.9	3.6	3.2	115
	3 教員の説明や指示内容は、明確であった。	4.0	4.6	4.3	4.0	3.6	3.3	115
	4 教材や資料(板書、スライド、プリントなど)などの提示が適切であった。	3.9	4.6	4.2	3.9	3.5	3.3	107
	5 学生への対応(質問の回等、進度の調節など)が適切であった。	3.9	4.6	4.3	3.9	3.5	3.3	115
	6 授業中の私語や遅刻者への対処が適切であった。	3.8	4.4	4.2	3.8	3.5	3.1	115
	7 授業に適した教室環境(人数、広さ、温度など)であった。	4.0	4.5	4.2	4.0	3.7	3.5	115

平均は、各科目における平均値の平均です。

50%点とは、平均値の大きい順に各科目を並べて、ちょうど真中に位置する科目の平均値を示したものです。設問4に関しては健康スポーツを除外しています。

図 授業改善アンケートの結果(仮想データ)

【上表：担当科目の評定値】

アンケート結果は、主に2つの表から構成されています。まず、上の表では、担当科目に対する学生の評価が記載されています。この表からは、それぞれの質問項目に対して、「強くそう思う」、「ややそう思う」などの回答件数を把握することが可能です。同様に、その結果の数値化による平均値が記載されています。なお、学生の回答には「非該当」や「無記入」がありますが、平均値の計算には含まれていません。そのため、非該当や無記入が多い場合でも、平均値が極端に低下することはありません。

【下表：全学の調査結果】

次に、下の表は全学の回答傾向を示したものです。質問項目ごとに、「各科目の平均」と「パーセンタイル得点(後述)」が記載されています。これらは、全科目での結果に基づく数値となります。各科目の平均については、全科目(例では、115科目)の値の集計値となります。

担当科目の平均値と各科目の平均値を比較することによって、担当科目において改善が求められる項目を大まかに判断することができます。

【パーセンタイル得点とは】

また、下の表では、各科目の平均に加えて「パーセンタイル得点」が記述されています。パーセンタイル得点とは、「ある得点が、全得点の下から何パーセントに位置するか」を示すものであり、「%点（または、%ile）」と示されます。例えば、100点満点のテストで76点を取ったとき、その得点は全体から見えて高いでしょうか。それとも、低いでしょうか。これは、一概には判断することはできません。76点より高い得点を取った人が少なければ、全体での上位に位置すると判断できますし、76点より低い得点の人が少なければ、全体での下位に位置すると判断できます。ここで、パーセンタイル得点を用いることによって、全体の中での自分自身の位置を、より細かく把握することが可能となるのです。

【パーセンタイル得点の読み取り方】

それでは、図の仮想データの質問1「シラバスやオリエンテーションから、事前に十分な情報が得られた」に注目してみましょう。例では、パーセンタイル得点として、90%点、75%点、50%点、25%点、10%点が示されています。

質問項目	90%点	75%点	50%点	25%点	10%点
1:シラバスやオリエンテーションから…	4.4	4.2	4.0	3.8	3.5

ここで、90%点は、下から90%に位置する得点（すなわち、上位10%）を示します。同様に、75%点は、下から75%に位置する得点（上位25%）の基準を示します。このことから、学生の評定値が4.4以上である場合、その科目の評定は上位10%以内に位置することがわかります。また、学生の評定値が4.3である場合、上位25%から10%の間に位置することがわかります。この場合では、恐らく上位20%程度に位置しているものと思われます。このように、パーセンタイル得点を用いることによって、全体での位置を把握することが可能となるのです。

【アンケート結果の活用の際して】

このように、パーセンタイル得点とは、全体の中での自分自身の位置を確認することが可能な指標といえます。なお、全体での自分自身の位置を確認する方法として、パーセンタイル得点と同様に「偏差値（注2）」が用いられることがあります。どちらも、エクセルで比較的簡

単に計算することができます。アンケート結果をより身近な数値として読み取り、授業改善に有効に活用するためにも、これらの指標に慣れ親しんでおくことが望ましいと考えられます。

(注1) 2008年度は、特定の学科を除き実施していません。

(注2) 詳しくは、「偏差値の話 (東京学芸大学 岸研究室)」(リンク：<http://www.u-gakugei.ac.jp/~kishilab/z-score.htm>) をご覧ください。

<参考資料>

山内光哉 (1987) 心理・教育のための統計法, サイエンス社

高橋 信 (2004) マンガでわかる統計学, オーム社

「テストの良し悪しをテストする：やさしくわかる項目応答理論」

—学報第 359 号 (H21. 3) 掲載—

教育開発センター助教 辻 義人

これまでFDコラムでは、数回にわたって「テスト理論」の話題に触れてきました。テスト理論の目的は、受験者の学力や理解度を、公平で客観的に評価することです。これは、言い換えれば、「真面目に努力している人を正当に評価し、その後の人生においても役に立つ知識や技能の獲得を促す」ための理論であるといえます。今回は、最近提唱されたテスト理論である「項目応答理論 (IRT : Item Response Theory)」を紹介します。

一般的には、テストを実施したときには、よく内容を理解している学生の得点は高く、あまり理解していない学生の得点が低くなります。ここで、学生のテストの得点を正答率に置き換えると、よく理解している学生の正答率は高く、あまり理解していない学生の正答率は低いと言い換えることができます。学生の理解度が高くなるにつれて、テストの問題の正答率が高くなることは、ある程度実感することができるのではないでしょうか。このことから、テストの得点 (正答率) には、学生の理解度が関連しているといえます。

次に、テストの得点を左右する要因として、問題の難しさが挙げられます。易しいテスト問題であれば、さほど内容を理解していない学生でも、正解する可能性は高くなります。逆に、難しいテスト問題であれば、理解度が高い学生であっても、正解する可能性は低くなります。このように、テスト得点には、問題の難しさも関連しています。

また、テストの得点には、運の要素も絡んできます。もし、あなたが何かのテストを受験して、答えがわからなかったときには、どうするでしょうか。何らかの適当な解答を記入するのではないのでしょうか。もし、その問題が4つの記号から1つを選ぶものであった場合、適当に記号を記入しても正解率は25%です。これは、白紙で提出するよりも、何かを記入した方が、断然お得であることを示すものです。

「項目応答理論」では、テストの得点に関連するすべての要因を、1本の曲線にまとめて表現します。このことによって、受験者の理解度と、テストの得点との関連を計算し、予測することが可能となります。例えば、上記の例では、テスト得点を左右する要因として、(1)学生の理解度、(2)問題の難しさ、(3)運、これらの3つの要因に注目しました。これは、3つの要因に注目しているので「3パラメータ・ロジスティック・モデル」と呼ばれています。この「3パラメータ・ロジスティック・モデル」を使うことによって、そのテストの受験者の理解度、そのテストの問題の難しさ、当てずっぽうで正解になる割合、これらの計算が可能となります（詳しくは、大友，1996）。

では、実際に項目応答理論に基づき、テストの特徴を比較してみましょう。図の縦軸は、テストの正解率を表します。1であれば100%、0.6であれば60%、0であれば0%（つまり零点）となります。横軸は、受験者の理解度を表します。左側ほど理解度が低く、右側ほど理解度が高いことを示します。ここでは、テストA，B，Cを比較します。

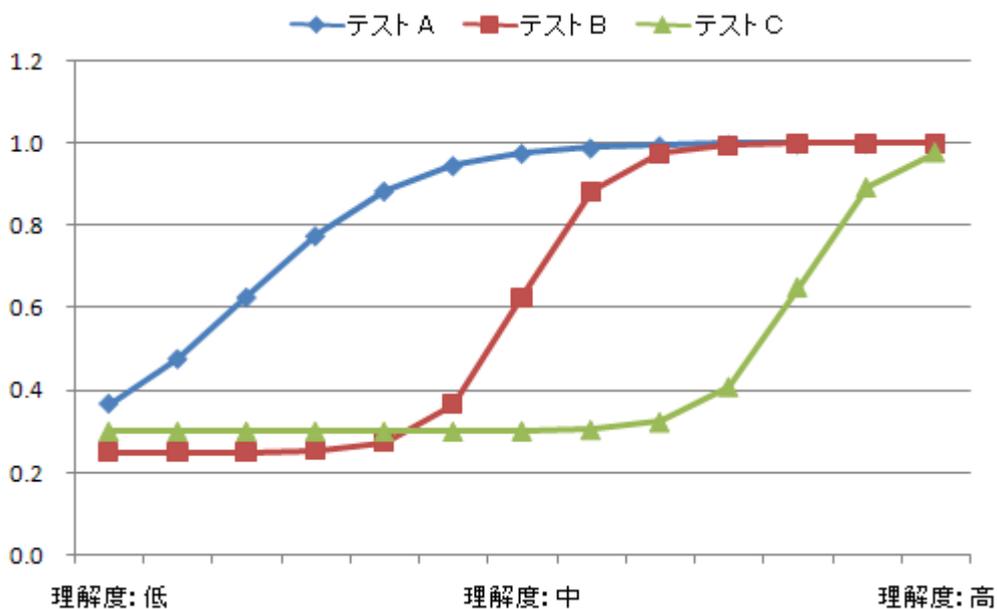


図 項目応答理論に基づくテスト結果の比較(大友, 1996 を参考に作成)

まず、テストAの特徴として、理解度が低くても正解率はなかなか低下しないことが挙げられます。この結果から、テストAは比較的易しい問題から構成されていたことがわかります。次に、テストBでは、理解度が中程度のとき、およそ 60 点を取ることができます。非常にバランスのよいテストだったと考えられますが、理解度が極端に高い受験者や低い受験者に対しては、ほとんど意味のないテストであったといえます。最後に、テストCの特徴として、正答率が全体的に低いことが挙げられます。この結果より、テストCは、テストA・Bと比べて、非常に難しい問題であったことがわかります。なお、どのテストにおいても、「当てずっぽう」による正答の可能性があるため、どれほど理解度が低くても正解率が 0%になることはありません。

このように、項目応答理論を用いることによって、客観的にテストの特徴（良し悪し）を判断することが可能となります。「テストの良し悪しをテストする」という目的に照らしたとき、項目応答理論は非常に強力な分析手法であるといえるでしょう。しかし、項目応答理論を教育現場に活用するにあたり、一つの大きな問題があります。それは、非常に高度な統計処理が求められることです。残念ながら、現時点においては、簡単に計算できるソフトやツールは開発されていません。そのため、非常に強力な分析手法でありながら、普及には至っていない状況にあるといえます。今後、簡便な分析ツールの開発と普及が期待される分野です。

《参考文献》

大友賢二（1996） 言語テスト・データの新しい分析法「項目応答理論入門」, 大修館書店

第2章 平成20年度「知の基礎系アンケート」の集計結果

第2章 平成20年度「知の基礎系アンケート」集計結果

教育開発センター助教 辻 義人

2. 1 「知の基礎系」とは

2. 1. 1 知の基礎系科目の意義

本学では、初年次学生を対象とした科目群「知の基礎系」が設定されている。高校までの学びは、主に大学受験を念頭に置いた、知識習得型の学習活動が一般的であろう。それに対し、大学での学びは、習得した知識に基づいた、主体的な課題の発見や探求が重視される。それは、学習内容の選択の側面において顕著である。大学では、決められた学習活動を行う高校とは異なり、学生が主体的にカリキュラムを設定し、興味や関心に基づいた学習が可能となるのである。高校の学びと大学の学びのもっとも大きな違いは、学習者の主体性が最大限に尊重される点にあるといえる。

知の基礎系科目の目的は、高校の学びと大学の学びとの断絶から受ける衝撃を和らげるものである。これは、大学における接続教育の目的と合致するものである。近年、初年次学生を対象とした接続教育の重要性が指摘されており、ほとんどの大学で接続教育が取り入れられ、実践例が多数報告されている。

ここで、本学における接続教育の位置づけは、一般的な接続教育とは異なっている点を強調したい。多くの大学では、高校と大学の断絶を「埋める」ことを目的とした接続教育が実施されている。実際に、高校と大学との断絶を埋めることを意図したとき、高校側のカリキュラムに働きかけることは難しい。そのため、学びの断絶を和らげる取組みは、大学のカリキュラムで対応しなければならない。多くの大学では、初年次学生に合わせて、教育目的や授業内容のハードルが下げられた教育活動が展開されているのである。

では、初年次学生に合わせて、大学の教育目的やカリキュラムのハードルを下げることは、望ましいことなのだろうか。初年次学生にとっては、ハードルが下がることによって、大学の学びに親しみやすくなる、単位取得が容易になるなどのメリットもあるだろう。しかし、これらは長期的な観点からは、決して望ましいものではない。接続教育を実施することにより、大学の学びのスタートラインが後退し、その結果として、大学教育における総合的な教育成果が停滞する可能性も考えられよう。

この問題に対応するため、本学では、接続教育の目的を「断絶を埋めること」ではなく、「断絶を意識させ、それに対応させること」と位置づけている。長期的な教育活動に目を向けたとき、接続教育のために、むやみに教育目標を変更しハードルを下げることは望ましいものでは

ない。むしろ、初年次学生に大学の学びのハードルの高さを認識させ、それを乗り越えるきっかけを与えることが重要であるだろう。本学では、知の基礎系科目を通して、「断絶を埋める」のではなく、「断絶に気づかせ、それに対応させること」を重視している。このことにより、大学のスタートラインを後退させることなく、スムーズな大学への学びへの移行が可能となると考えられる。

また、知の基礎系科目の目的は、接続教育のみに限定されるものではない。知の基礎系科目の構成については後述するが、各科目間において、キャリア教育や地域連携、コミュニケーション能力の育成など、それぞれ意図する教育効果が異なっている。このように、知の基礎系は、本学の初年次学生を対象として、様々な側面に注目したアプローチが行われている点において、重要な意義を果たしているものといえよう。

2. 1. 2 知の基礎系科目の構成

知の基礎系科目は、本学におけるカリキュラム群の一つに位置づけられる。本学の授業科目(カリキュラム)は、大きく4つに分類される。(1)共通科目、(2)学科科目、(3)日本語科目、(4)国際交流科目である。

まず、(1)共通科目とは、幅広い教養と広い視野を獲得することを目的とした科目群である。学生の興味や関心に合わせて、多様な学問領域から選択することが可能である。

さらに、共通科目は、(1a)基礎科目と(1b)外国語科目に区分されている。(1a)基礎科目では、人文・社会・自然・健康科学の分野を幅広く学ぶことができる。それぞれの領域は「系」で分類されており、知の基礎系科目は、ここに位置づけられている。また、(1b)外国語科目では、教養としての外国語を学ぶことができる。学生は、英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語・朝鮮語から、希望する外国語を選択することができる。

次に、(2)学科科目は、各学問分野を学ぶことを目的とした科目群である。個別の学問領域を対象として、導入から卒業論文を作成するまでのカリキュラムが設定されている。具体的には、基幹科目、発展科目、専門共通科目、教職共通科目、研究指導(ゼミナール活動)などが設定されている。

そして、(3)日本語科目、ならびに、(4)国際交流科目は、主に留学生を対象として実施される科目群である。これらの科目は、他の科目とも繋がりがあり、国際交流科目で取得した単位を、他の科目(共通科目・学科科目)として認定することが可能である。以下の図1に、これらの科目の位置づけを示す。

上記の通り、知の基礎系科目は、共通科目における基礎科目の 1 系として設定されている。知の基礎系科目は、総合科目Ⅰ、総合科目Ⅱ、総合科目Ⅲ、基礎ゼミナール、基礎数学から構成されており、それぞれ科目の目的が異なっている。それぞれの科目の目的と位置づけを図 2 に示す。

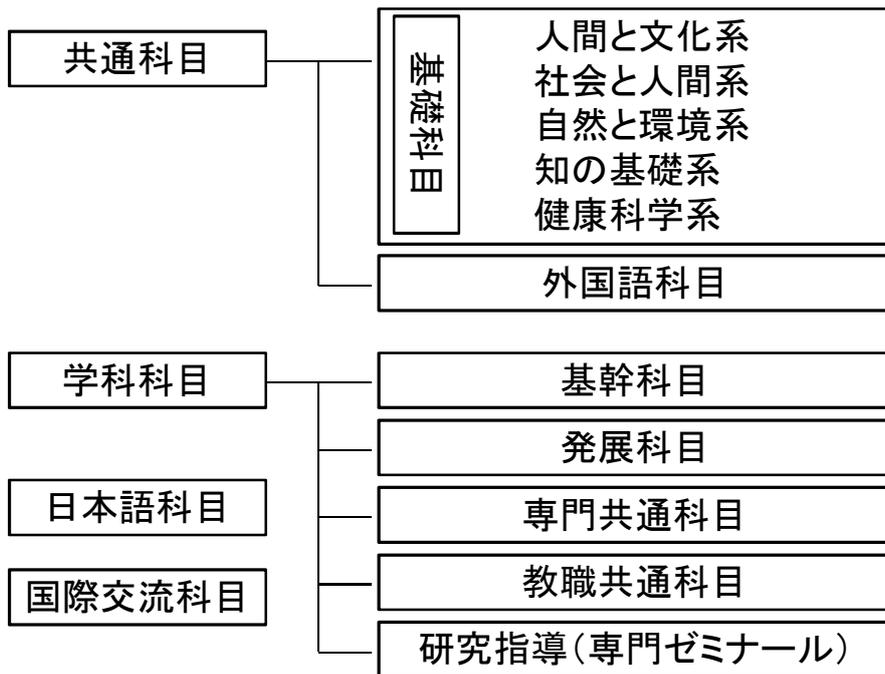


図1 本学におけるカリキュラム編成

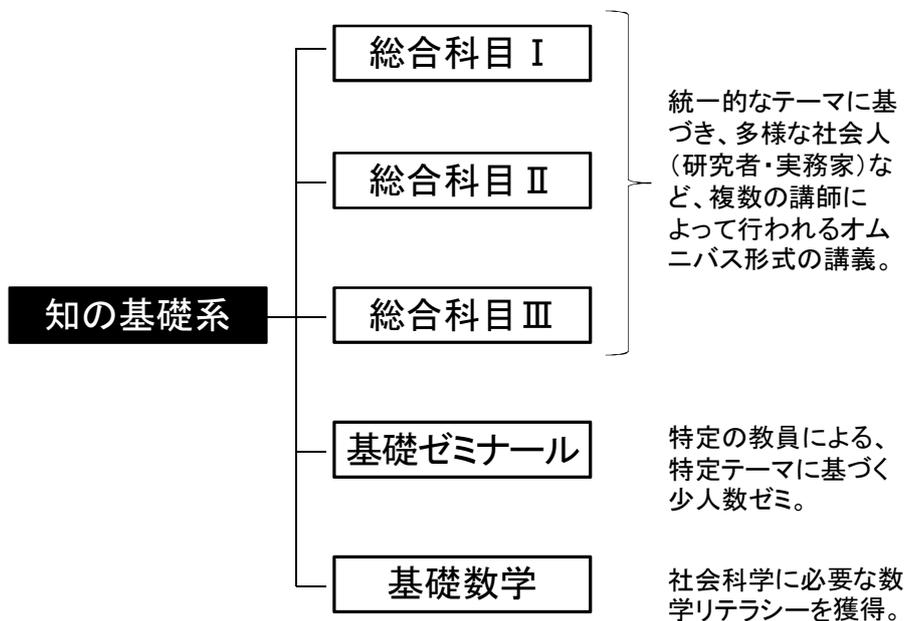


図2 知の基礎系科目の構成と目的

2. 2 本アンケートの目的と概要

これまで、本学における知の基礎系科目の意義と位置づけについて述べた。では、知の基礎系科目は、学生にどのように受け止められており、どのような教育効果を挙げているのだろうか。この点について、2008年11月に、全学生を対象とした調査を行った。

2. 2. 1 調査の概要

[調査対象と方法]

調査対象は、平成20年11月1日に在学する昼間コース・夜間主コースの学部学生であった。

調査方法は、学生個人個人に調査用紙を配布し、授業やゼミなどで回収するものであった。1年次生については、英語ⅠC（昼間コース）、英語ⅠB（夜間主コース）の授業で配布・回収した。2年次生については、英語以外の外国語科目（昼間コース）、英語ⅡAの授業で配布・回収した。3～4年次生については、所属ゼミごとに調査用紙の配布と回収を行った。なお、ノンゼミ生や4年次以上の学生に対しては、学生センター窓口で配布・回収を行った。

[回収状況]

全回答数は1521件であった。全回答より、無記入や判別不能な回答を除外した結果、最終的に1504件の回答が得られた。各学年の回答数と回収率・回答率を表1、図3に示す。また、全回答における学年分布を図4に示す。

表1 知の基礎系アンケートの回答数と回答率

	回答数	在籍者数	回答率
1年	405	555	73.0%
2年	383	574	66.7%
3年	363	546	66.5%
4年	351	506	69.4%
5年以上	2	116	1.7%
全学	1504	2297	65.5%

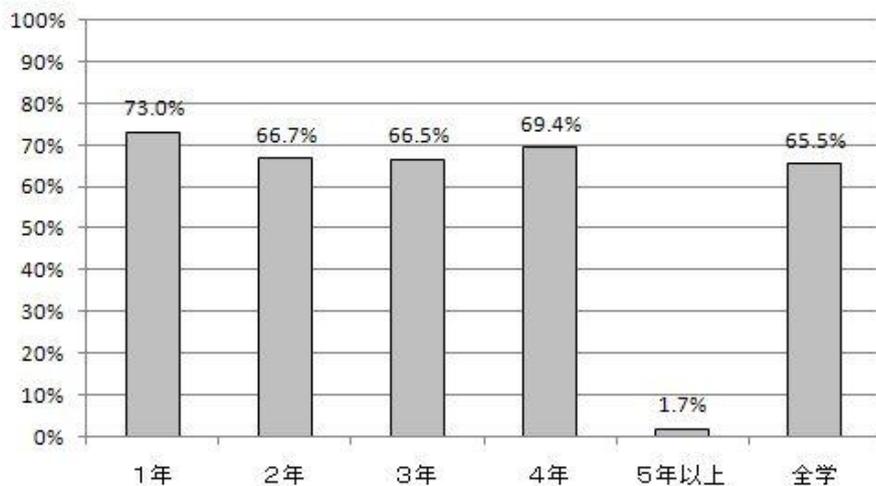


図3 学年ごとのアンケート回答率

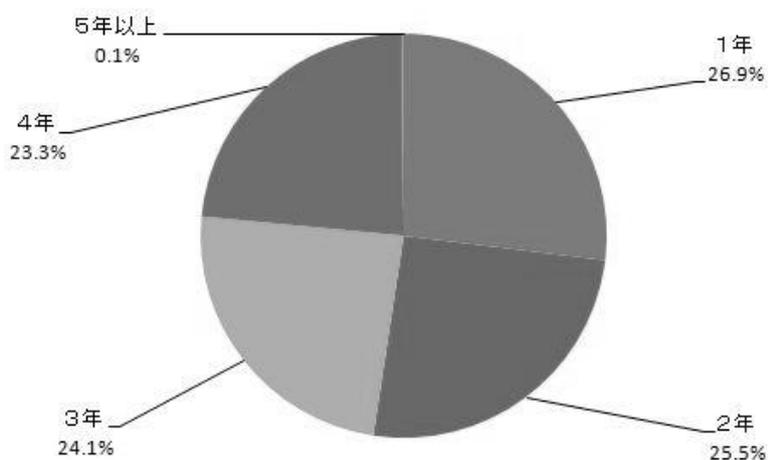


図4 全回答の学年分布

本学では、知の基礎系アンケートとは別に、ほぼ毎年、授業改善のためのアンケート調査を実施している。授業改善のためのアンケート調査においては、平成19年度の回収率は39.0%であり、それ以前の調査結果についても、ほぼ同様の割合である。この結果と比較したとき、本アンケートの回収率は、極めて高いものであるといえるだろう。

2. 2. 2 アンケート項目・調査票の構成

本調査における質問項目を、以下の調査票に示す。なお、現行の知の基礎系科目に「情報処理入門」は含まれていないが、平成18年度まで含まれていた科目であることから、本調査での調査対象とした。

「知の基礎系」科目に関するアンケート調査

2008/XX/XX 教育開発センター

このアンケートは、「知の基礎系」科目について皆さんの意見をお聞きするものです。「知の基礎系」科目は、共通・基礎科目の中に位置づけられており、総合科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、基礎数学、基礎情報処理、基礎ゼミナール、これらの6科目から構成されています。

本アンケートの回答は、個別の科目とは一切関係がありません。また、本アンケートの目的以外に、データが利用されることはありません。あなた自身の考えに基づき、回答してください。

アンケートは5つのパートから構成されています。まず、以下の項目に回答してください。

学年 _____ 学科 _____ 性別 男・女 _____ 学籍番号 _____

【 Part.1 】 本学への入学以前と直後についてお聞きします。該当するものを選択してください。

- 問1) 本学への入学にあたり、学習面に関する不安があった。 はい / いいえ
「はい」の場合、具体例があれば記入してください。()
- 問2) 入学後、すぐに大学での学習活動に慣れることができた。
1: 全くそうである 2: ややそうである 3: どちらともいえない
4: やや当てはまらない 5: 全く当てはまらない
- 問3) 高校までと比較して、大学での学習活動に戸惑った。 はい / いいえ
「はい」の場合、具体的な内容があれば記入してください。()

【 Part.2 】 「知の基礎系」の目的や効果をなどお聞きします。該当するものを選択してください。

- 問4) 共通・基礎科目に「知の基礎」があること、また、「知の基礎」の目的を知っていますか。
1) 「知の基礎」を知らない 2) 「知の基礎」は知っているが、目的は知らない
3) 「知の基礎」の目的を少し知っている 4) 「知の基礎」の目的を大体知っている
→3・4の場合、知の基礎の目的を記入してください()
- 問5) 「知の基礎系」科目を選択した理由を、以下から3つまで丸をつけてください。
①講義の名称 ②シラバスの内容 ③講義担当者の評判 ④友人や先輩の履修
⑤友人や先輩の薦め ⑥教員の薦め ⑦時間割に空きがあった
⑧専攻(専攻したい内容)との関連 ⑨卒業するために必要 ⑩単位取得が容易
⑪何となく ⑫その他()

《問6は、2・3・4年生のみ回答してください。》

問6) 「知の基礎系」科目は、専門科目の学習に役立っていますか。 はい / いいえ

【 具体例があれば記入してください。 】

《問7は、3・4年生のみ回答してください。》

問7) 「知の基礎系」科目は、ゼミ活動に役立っていますか。 はい / いいえ

【 具体例があれば記入してください。 】

【 Part.3 】 「知の基礎系」に対する履修態度についてお聞きします。

問8) あなたが履修した科目ごとに、あてはまるものに丸をつけてください。

	a. 総合科目 I	b. 総合科目 II	c. 総合科目 III (エバーグリーン講座)	d. 基礎数学	e. 情報処理入門	f. 基礎ゼミナール
1)この科目を履修した。						
2)この科目の単位を取得した。						
3)ほぼ毎回(8割以上)、授業に出席した。						
4)授業や課題に真面目に取り組んだ。						
5)自ら目標を持って授業に臨んだ。						
6)積極的に教員や友人との意見交換を行った。						
7)積極的に疑問点や納得できない点を解決した。						

《 アンケートは次ページに続きます 》

【 Part.4 】 「知の基礎系」科目の学習効果についてお聞きます。

問 9) 以下の回答の指針に基づき、あなたが履修した科目ごとに、数値を記入してください。

- 1: まったくあてはまらない
 2: あまりあてはまらない
 3: ややあてはまる
 4: 非常にあてはまる

	a. 総合科目Ⅰ	b. 総合科目Ⅱ	c. 総合科目Ⅲ (「ハイグリーン講座」)	d. 基礎数学	e. 情報処理入門	f. 基礎ゼミナール
①大学での学びに楽しさ・理解する喜びを感じた。						
②授業内容や関連する内容に興味を湧いた。						
③授業外の多様な学問領域に興味を湧いた。						
④大学での学習方法に自信を持つことができた。						
⑤履修以後の学習活動の参考になった。						
⑥自ら調べ、学習する能力が身についた。						
⑦文献を調べ、まとめる能力が身についた。						
⑧レポートやレジュメの作成能力が身についた。						
⑨人前での発表や議論する能力が身についた。						
⑩理論的に考える能力が身についた。						
⑪シラバス通りに知識や技能を獲得した。						

【 Part.5 】 「知の基礎系」科目に対する印象についてお聞きます。

問 10) 「知の基礎系」科目を履修して良かった点を記入してください。

{

}

問 11) 「知の基礎系」科目に対する要望があれば記入してください。

{

}

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

2. 3 アンケート調査の結果

アンケート調査の結果に基づき、個々の課題について検証を行った。以下に、それぞれの検証結果を示す。

《検証1：入学に際して、学習面での不安はありましたか？》

学科間¹において、さほど大きな違いは見られなかった。ただし、1年生に限って、やや不安が高かったことが伺える（表2、図5）。

表2 入学に際する学習面での不安（度数）

	商	経済	企業法	社情	無記入	全体
不安あり	107	73	81	62	183	506
不安なし	266	228	152	119	222	987
全体	373	301	233	181	405	1493

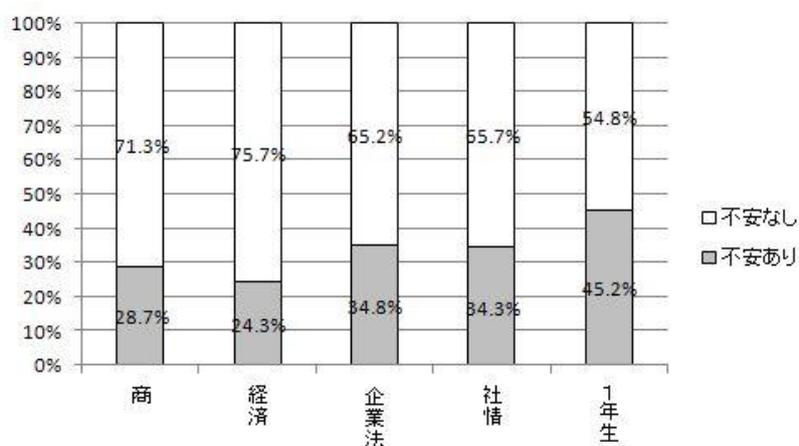


図5 入学に際する学習面での不安（パーセント表記）

¹ 以下、各学科の略称を用いる。商学科＝商，経済学科＝経済，企業法学科＝企業法，社会情報学科＝社情。

《検証2：入学後、すぐに大学での学習になじむことができたか？》

学年間においては、やや2年次の評定が低いものの、3年次以降は回復していることが伺える。また、学科間においては、商学部の学生の評定値が高いことが示された。特に、商学部の4年次の評定値が最も高い結果となっている（表3、図6）。

表3 すぐに大学での学習に馴染んだか（平均値）

	商	経済	企業法	社情	その他	全体
1年					2.50	2.50
2年	2.66	2.38	2.26	2.30		2.40
3年	2.77	2.58	2.24	2.58		2.54
4年	2.90	2.59	2.53	2.17		2.55
全体	2.77	2.51	2.34	2.35	2.50	2.50

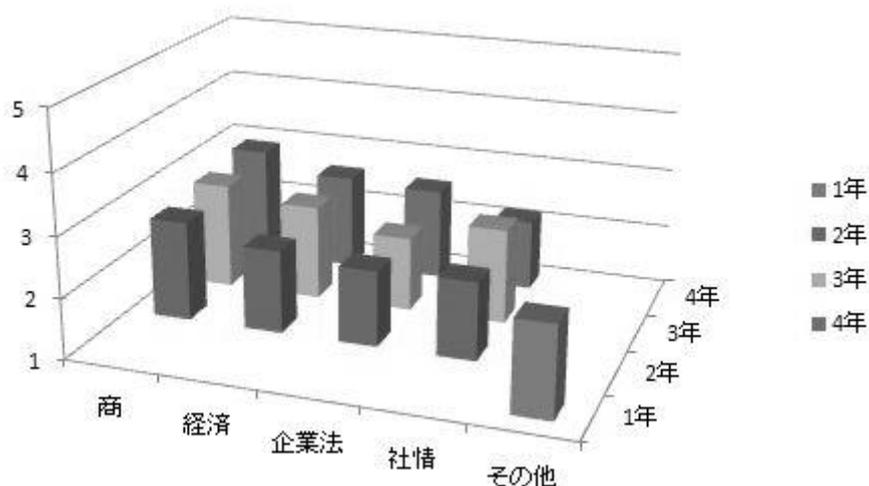


図6 入学後すぐに大学での学習に馴染んだか（平均値）

《検証3：入学前の学習不安と入学後のスムーズな移行の割合は？》

入学前の学習不安の高低間における、実際の学習へのスムーズな導入について比較を行った。その結果、事前の不安の有無間において、学習へのスムーズな導入に大きな違いは見られないことが示された。ただし、事前に不安がなかった学生の方が、わずかにスムーズな導入が可能であったことが示された（表4、図7）。

この結果より、入学以前の学習不安に対処するよりも、実際の学習方法の教授（すなわち、導入教育・リメディアル教育）が効果的である可能性が示された。

表4 学習不安と大学での学習の戸惑いとのクロス集計

		大学学習の戸惑い		
		戸惑いあり	戸惑いなし	平均
学習不安	不安あり	3.05	3.62	3.31
	不安なし	3.26	3.81	3.66
平均		3.15	3.77	3.54

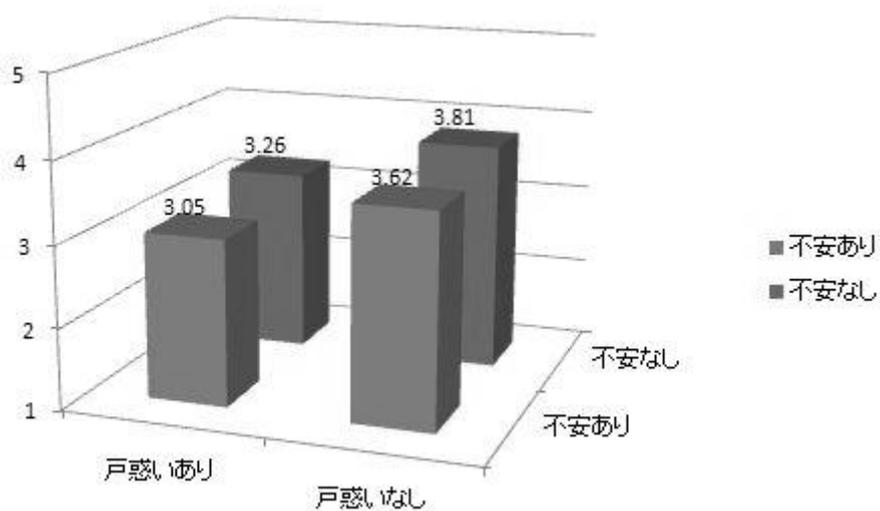


図7 学習不安と大学での学習の戸惑いとのクロス集計

《検証4：大学での学習活動に戸惑ったか？》

各学科において、大学における学習活動への戸惑いに関する調査を行ったところ、学科間において大きな違いは見られない結果となった。しかし、1年次生の回答において、わずかに「戸惑った」との回答が多い傾向が見られた。

この結果について、質問内容が入学時点における戸惑いの有無であったことから、一年次生は、現在進行的に戸惑いが残っていたことが考えられる。今後、この1年次生の回答が、どのように変化しているのかについて、縦断的に調査する必要があるものと考えられる（表5、図8）。

表5 大学での学習活動に戸惑ったか（度数）

	商	経済	企業法	社情	1年生	合計
戸惑った	119	101	87	69	173	549
戸惑わなかった	257	199	148	111	234	949
合計	376	300	235	180	407	1498

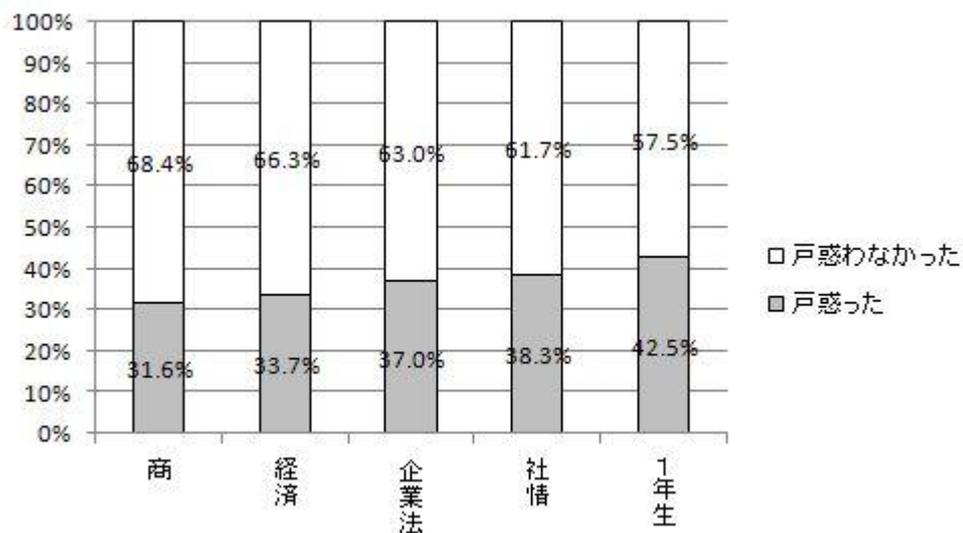


図8 大学での学習活動に戸惑ったか（パーセント表記）

《検証5：知の基礎系の存在や目的はどの程度周知されているか？》

学年間に注目したところ、1年生の認識がやや高く、それ以上の学年はほぼ同程度であった（表6、図9）。また、学科間においても、ほとんど差は見られなかった。4段階での回答において、概ね3に近い結果が得られていることから、周知度については問題ないことが伺える。

表6 知の基礎系の周知度（4段階）

	商	経済	企業法	社情	1年生	全体
1年					2.93	2.93
2年	2.83	2.86	2.85	2.85		2.84
3年	2.91	2.86	2.88	2.80		2.87
4年	2.80	2.82	2.88	2.98		2.85
全体	2.85	2.84	2.87	2.87	2.93	2.87

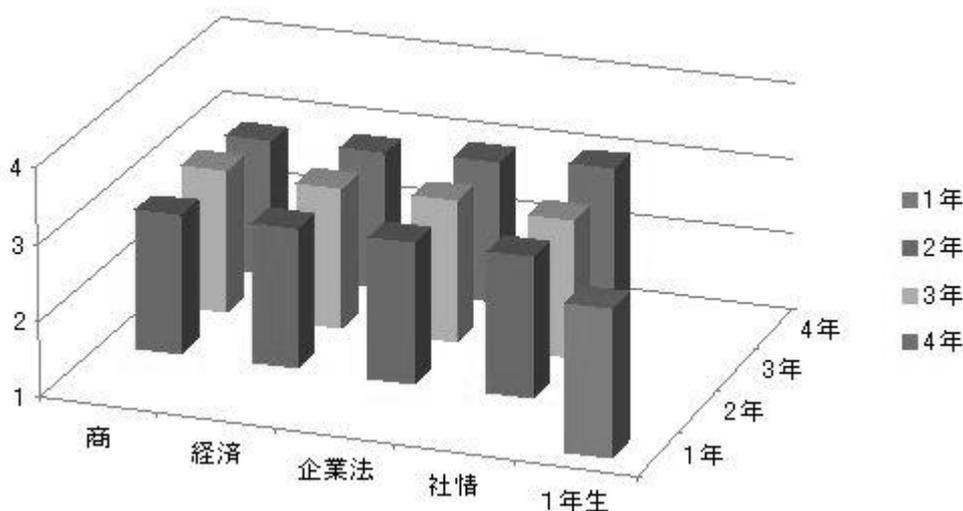


図9 知の基礎系の周知度（評定値）

《検証6：学生が知の基礎系科目を選択する理由は？》

知の基礎系科目を選択した理由について、3つまで自由に回答させた。その結果、卒業に必要だから（1位）、シラバスを参考にした（2位）、友人や先輩の薦め（3位）との結果が得られた（図10）。

興味深い点としては、入学直後において、すでに「友人や先輩の薦め」の影響が大きいことが伺える。

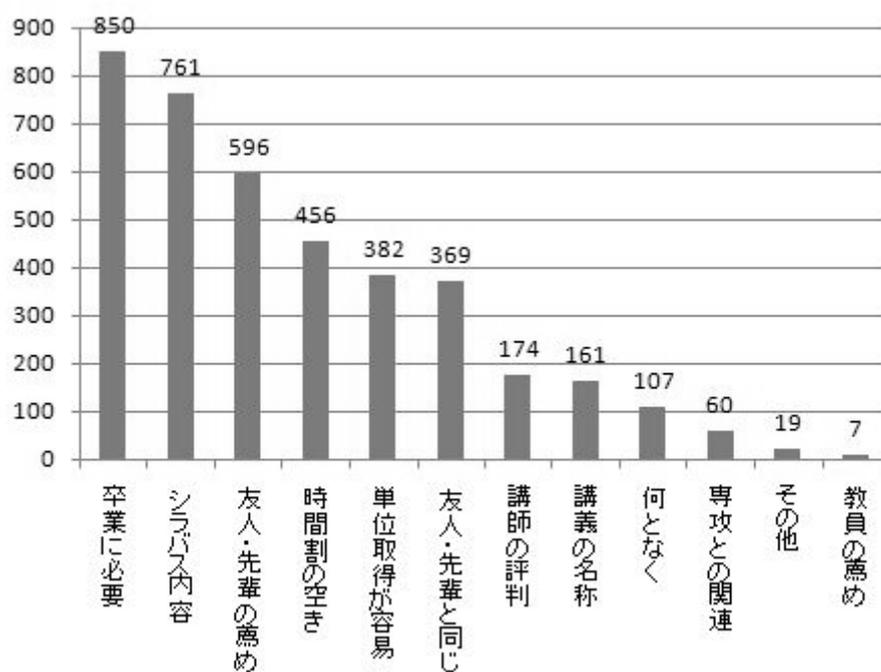


図10 知の基礎系科目の選択理由（複数回答）

《検証7：知の基礎系が専門科目の履修に役立ったか？（2年生以上）》

学科間で比較を行ったところ、商学部と社会情報学部の「はい」の割合が、やや高い傾向が伺える（表7、図11）。全体的には、およそ4割の学生が、知の基礎系科目が専門科目の履修に役立ったと認識していることが示された。

表7 知の基礎系が専門科目に役立ったか（頻度）

	商	経済	企業法	社情	合計
はい	158	108	88	76	430
いいえ	214	184	146	102	646
合計	372	292	234	178	1076

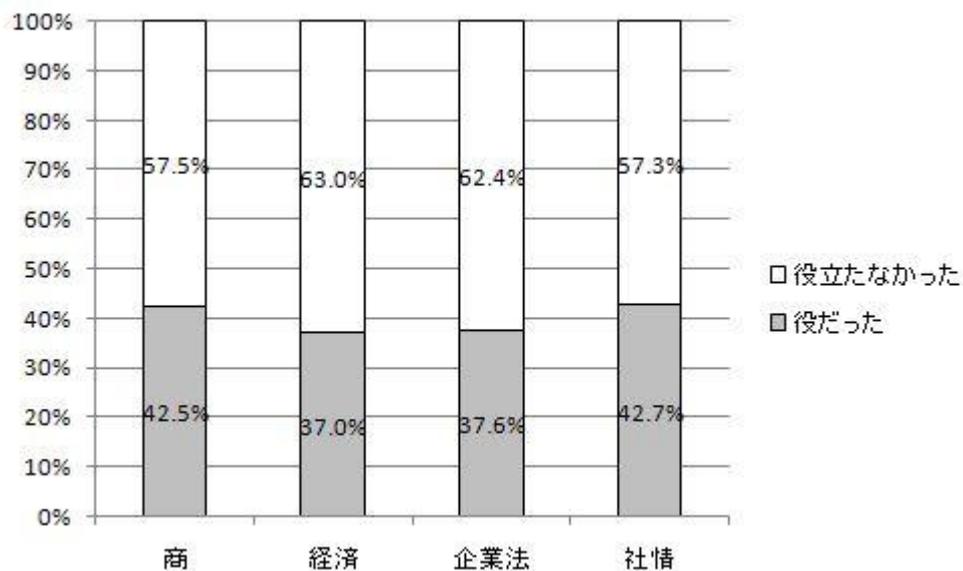


図11 知の基礎系が専門科目に役立ったか（パーセント表記）

《検証8：知の基礎系はゼミ活動に役立ったか？（3年生以上）》

すでにゼミに所属している学生に対して、知の基礎系の効果について質問したところ、およそ3割の学生が、ゼミ活動に役だったと回答していた（表8、図12）。

この結果について、学科間において、少々回答にばらつきが見られている。各学科の学問領域によっては、知の基礎系が有効である場合と、そうでない場合があることが予想される。全体的には、知の基礎系がゼミ活動に役だったかという問に対して、その評価は低いものであった。この点について、知の基礎系科目の履修から、専門ゼミナールの履修まで1年程度のブランクがあるためと考えられる。知の基礎系科目の履修によって得られた技能が、直接的に役だったという印象が得られにくいのではないだろうか。

表8 知の基礎系はゼミ活動に役立ったか（頻度）

	企業法	経済	社情	商	合計
はい	50	58	28	71	207
いいえ	96	141	83	175	495
合計	146	199	111	246	702

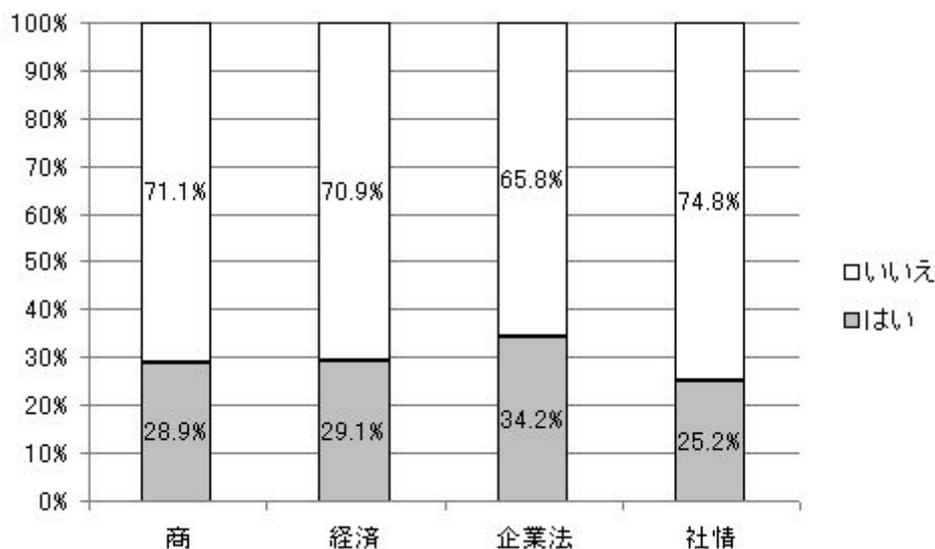


図12 知の基礎系はゼミ活動に役立ったか（パーセント表記）

《検証9：学生は知の基礎系科目にどのように取り組んだか？》

知の基礎系科目への履修態度として、履修割合、単位取得率、満足度に注目した。なお、ここでは満足度として、授業の出席、真剣さ、目的志向、意見交換、内容の理解、これらの回答の平均値を算出した。調査の結果、多くの科目において、単位取得率と満足度が非常に高いことが示された（表9、図13）。

この結果は、単位取得率と満足度の評価が非常に高いことが示すものである。各科目間において少々の違いは見受けられるが、全体的に、非常に高い評価を得ているものといえるだろう。

表9 知の基礎系科目への履修態度

	総科 I	総科 II	総科 III E G	基礎数学	情報処理	基礎ゼミ
履修割合	15.3%	17.6%	20.3%	20.5%	7.1%	19.2%
単位取得率	93.8%	98.6%	74.9%	82.7%	93.9%	99.2%
満足度	98.0%	99.0%	91.1%	82.1%	97.5%	99.5%

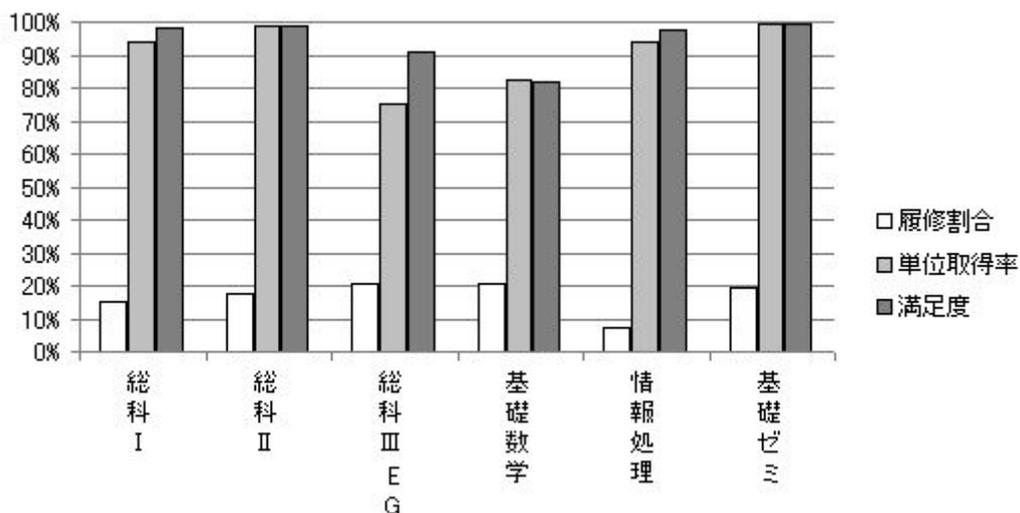


図13 知の基礎系科目への履修態度（パーセント表記）

《検証 10：知の基礎系の各科目には、どのような学習効果があるのか？》

知の基礎系を構成する各科目が、どのような能力獲得につながっているのかに注目した。その結果より、①大学の学びの楽しさ、②関連領域の理解、③興味と関心の拡大、④大学の学びへの自信、⑤学習方法の理解、⑥自学自習の習慣、⑦文献検索と活用、⑧要約作成能力、⑨発表する能力、⑩理論的思考能力、これらについて、各科目で評価が異なることが示された（表 10、図 14）。例として、総合科目Ⅲでは、④大学の学びへの自信と、⑨発表する能力の評価が低い一方で、⑧要約作成能力が高いことが伺える。これは、総合科目Ⅲにおける学習活動（卒業生の講演を聴き自らを省みる活動）を反映している。

表 10 知の基礎系の各科目の効果検証

	楽しさ	関連領域	関心拡大	自信	学習方法
a. 総合科目Ⅰ	2.31	2.48	2.31	2.23	2.28
b. 総合科目Ⅱ	2.61	2.72	2.55	2.35	2.49
c. 総合科目Ⅲ	2.71	2.93	2.80	2.33	2.53
d. 基礎数学	2.09	2.10	1.93	2.17	2.03
e. 情報処理入門	2.46	2.60	2.28	2.31	2.38
f. 基礎ゼミ	2.87	2.94	2.68	2.59	2.76

	自学自習	文献活用	要約作成	発表力	理論性
a. 総合科目Ⅰ	2.56	2.65	2.75	1.78	2.17
b. 総合科目Ⅱ	2.49	2.45	2.50	2.22	2.39
c. 総合科目Ⅲ	2.58	2.60	2.93	1.77	2.29
d. 基礎数学	2.04	1.70	1.60	1.50	2.36
e. 情報処理入門	2.25	2.06	2.14	1.78	2.21
f. 基礎ゼミ	3.04	3.03	3.12	2.92	2.72

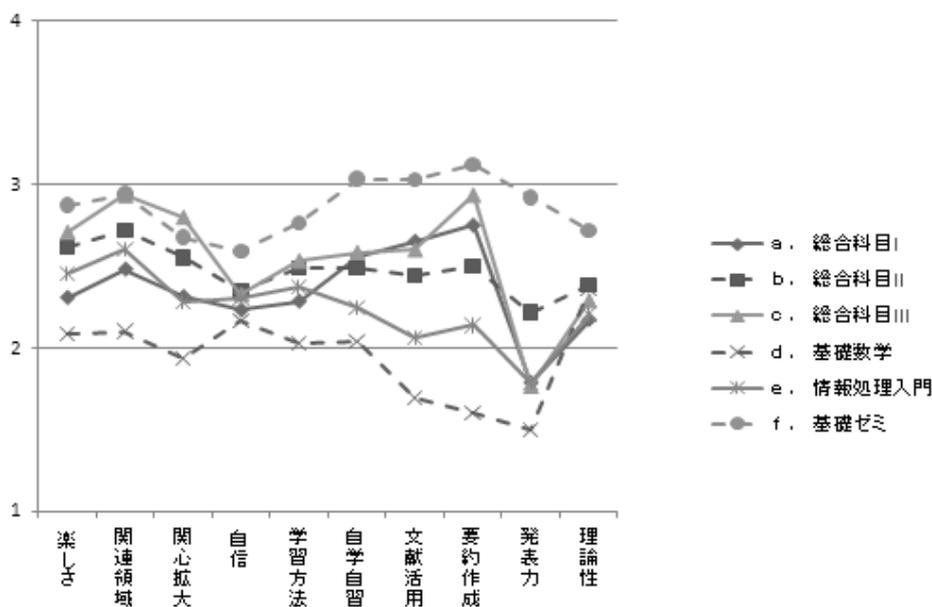


図 14 知の基礎系の各科目の効果検証

《検証 11：基礎ゼミにはどのような学習効果があるのか？》

検証 10 において、知の基礎系科目の中でも、特に基礎ゼミの学習効果が高いことが示された。この点について、基礎ゼミ履修者と非履修者との比較を行った。

その結果より、基礎ゼミの履修者と非履修者との間において、全質問項目に統計的に有意な差が認められた（表 11，図 15）。知の基礎系科目の中で、基礎ゼミはすべての技能・能力の向上を促すことが示された。

表 11 基礎ゼミ履修者と非履修者の比較

	履修	非履修
学ぶ喜び	2.6	2.4
関連内容の興味	2.7	2.5
幅広い興味	2.5	2.3
学習の自信	2.4	2.2
学習の参考	2.5	2.3
自学自習	2.6	2.5
文献検索・要約	2.5	2.4
レポート	2.6	2.4
発表・議論	2.2	1.7
理論的思考	2.5	2.3

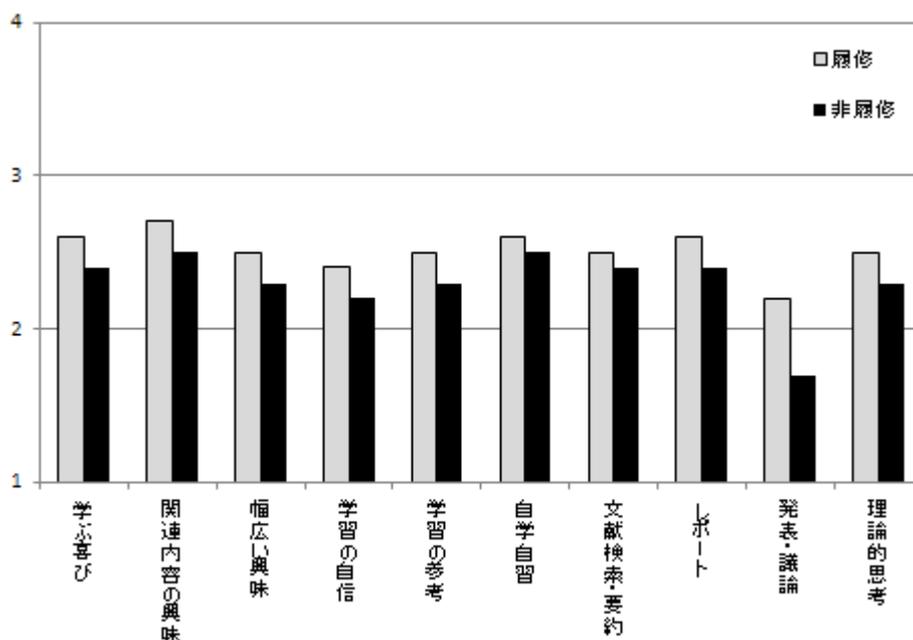


図 15 基礎ゼミ履修者と非履修者の比較

2. 4 総合考察

2. 4. 1 知の基礎系科目の学習効果とは

本学における知の基礎系科目は、高校の学びから大学の学びへとシフトする際、学生にその断絶を認識させ、乗り越えさせることを目的に行われてきた。本アンケートの結果より、大きく以下の6点が示された。

- (1)大学の新生の半数に、入学前の不安や、入学後の学習の戸惑いがある（検証1,2,4）。
- (2)入学前の学習不安がある場合においても、適切な導入支援があれば、スムーズに大学の学びに移行できる（検証3）。
- (3)知の基礎系科目の目的や意義について、十分に周知されている（検証5）。
- (4)学生が知の基礎系科目を選択する理由は、①卒業に必要、②シラバスの内容、③友人や先輩の薦め、主にこれらであることが示された（検証6）。
- (5)知の基礎系科目は、その後の専門科目や専門ゼミナールの履修に、さほど有効に機能していない可能性がある（検証7,8）。
- (6)学生は、知の基礎系科目に対して、非常に積極的に取り組んでいる（検証9）。

これらの結果より、知の基礎系科目は、全体として接続教育として有効に機能していることが示された。また、入学前に不安がある学生に対しても、本学の知の基礎系科目の履修を通して、多くの学生はスムーズに大学の学びになじむことができたことが伺える。

問題点としては、検証7と8の結果にあるように、知の基礎系科目が専門科目や専門ゼミナールの履修に効果的ではないと評価されていたことが挙げられる。知の基礎系科目は、その全体的な履修を通して、その後の学習活動にスムーズに取り組めるようになることを促すものである。本調査の結果では、知の基礎系科目と、その後の学習活動との繋がりが弱い可能性が示された。この点について、知の基礎系科目では、より全体的なアカデミック・スキルの獲得を促す工夫が必要であると考えられる。

2. 4. 2 基礎ゼミナールの学習効果への注目

知の基礎系の中でも、特に基礎ゼミナール（基礎ゼミ）の学習効果が高い可能性が示されている。検証 11 においては、基礎ゼミの履修者 989 名、非履修者 376 名の学習効果を比較したところ、全項目において、基礎ゼミ履修者の評価が高いことが示されている。

基礎ゼミは、それぞれの教員が 10 数名の初年次生を担当し、半期間にわたってゼミナール形式の学習を行うものである。ここでは、文章やレポートの書き方、文献検索の方法、プレゼンテーションやディスカッションの練習など、多様な学習活動が行われる。また、ゼミナール形式の学習が主体であることから、探索的な学習が行われている。この点について、初年次生にとっては、全く新しい探求的な学習プログラムとして受け止められているのではないだろうか。

基礎ゼミに関しては、いくつかの自由記述が寄せられている。その主な内容は、以下の通りであった。

〔良かった点〕

内容が楽しい・発表や議論の方法を学んだ・レポートの書き方がわかった・図書館の使い方がわかった・友人や教員とつながりができた・少人数でじっくり取り組める・丁寧な指導が受けられる・大学の学びに対して自信がついた

〔改善の要望〕

教員間でゼミの質や内容が違いすぎる・開講されている科目数が少ない・希望したゼミを履修することが難しい・通年科目で開講して欲しい・重要な科目であるのにアナウンスが少ない

これらの結果より、基礎ゼミを履修することによって、初年次生として必要な多くの技能が獲得されることが示された。また、学生からの評価も非常に高く、友人や教員との繋がりもできることから、大学生活の側面からも重要な科目であるといえる。

問題点として、教員間の質の違いや、希望するゼミを履修できないなどが指摘されている。これらの点については、各ゼミ間で共通テキストを用いるべきか、これまで通り、教員の裁量でゼミ活動を展開するかなど、学内のワークショップにおいても重要な検討事項として扱われている。いずれにしても、基礎ゼミを担当する際には、初年次学生の育成を念頭に置いた活動を実践することが前提であろう。

2. 5 結論

本調査の結果より、本学の知の基礎系科目について、以下の点が示された。

- (1)大学の新生の半数に、入学前の不安や、入学後の学習の戸惑いがある。
- (2)入学前の学習不安がある場合においても、適切な導入支援があれば、スムーズに大学の学びに移行できる。
- (3)知の基礎系科目の目的や意義について、十分に周知されている。
- (4)学生が知の基礎系科目を選択する理由は、①卒業に必要、②シラバスの内容、③友人や先輩の薦め、主にこれらであることが示された。
- (5)知の基礎系科目は、その後の専門科目や専門ゼミナールの履修に、さほど有効に機能していない可能性がある。
- (6)学生は、知の基礎系科目に対して、非常に積極的に取り組んでいる。
- (7)知の基礎系科目の中でも、特に基礎ゼミナールの評判が高く、教育効果も高い。

第3章 FD 活動報告
(專門職大学院教育開発部門)

第3章 FD活動報告

3.1 専門職大学院教育開発部門の活動状況

3.1.1 専門職大学院教育開発部門の活動

平成 20 年度の専門職大学院教育開発部門会議は 4 回開催された。主な審議内容は以下のようである。

- ・平成 20 年度活動方針について
- ・教育業績評価のためのアンケートの実施について
- ・平成 20 年度授業参観の実施について
- ・平成 20 年度授業評価アンケートの実施について

3.1.2 研修会の開催状況

専門職大学院教育開発部門では、教員対象の FD 研修会を前期終了時及び後期終了時の 2 回実施し、授業評価アンケートの集計結果報告及び分析結果の検討並びに GPA を用いた成績評価の検討が行われた。

3.1.3 授業評価等の実施状況

(1) 平成20年度「授業評価アンケート」の実施

専門職大学院教育開発部門では、前年度に引き続き、平成 20 年度の前期及び後期の 2 回、開講しているすべての授業科目を対象に授業評価アンケートを実施した。授業評価の集計結果は、対象授業科目名、担当教員名を含めて公表した。平成 20 年度のアンケートの概要、分析等は、第 4 章 4. 3 節に掲載している。

(2) 教員相互の授業参観の実施

専門職大学院教育開発部門では、教員相互の授業参観を後期に実施した。

授業参観は、これまで授業科目 1 科目毎にアントレプレナーシップ専攻の専任教員 2 名が出

席することを原則として同僚による同僚評価を行い、対象となる科目は実践科目を除く 34 科目とし、半期に 3 科目ないし 4 科目を評価対象として前期は 6 月、後期は 11 月に実施してきた。参観後に授業担当教員との懇談を行い意見交換後、授業参観記録シートを作成している。

(3) 教員による自己評価の実施

専門職大学院教育開発部門では、平成 20 年度に開講されたすべての授業科目の担当教員を対象に自己評価を実施した。

自己評価は、教育活動実施記録と学生による授業評価、教員による同僚評価（実施された場合）に基づいて行われた。評価項目のうち、「自己評価レポート」は、教員氏名、担当科目名とともに第 4 章 5. 5 節に掲載している。

3. 1. 4 FD活動報告書「ヘルメスの翼に」第6集への掲載

FD活動報告書「ヘルメスの翼に」第 6 集に、大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻における FD 活動について『ビジネススクール編』として掲載した。これは、大学院アントレプレナーシップ専攻教育開発部門が平成 19 年度に活動した内容をまとめたもので、また、平成 19 年度「教育評価」の結果と分析の報告書も兼ねている。

第4章 平成20年度「教育評価」の結果と分析

第4章 平成20年度「教育評価」の結果と分析

専門職大学院教育開発部門長
教授 奥田 和重

4.1 本学ビジネススクールにおける教育評価

本学ビジネススクールでは、教育の質の向上を目的に教員の「教育評価」を実施しており、そのためのガイドライン（付録1）を設けている。ガイドラインによると、本学ビジネススクールの教育目的は「専門職にふさわしい知識とスキルを身につけ、職業上それらの知識やスキルを実践的に応用できる教育を目的としている。」であり、この目的を達成するために、個々の教員が実施しているモジュール型授業の効果を測定して、その結果を教員にフィードバックすることにより教育の質の向上を目指すものである。教育評価は、教育の質の向上を目指すものであることから「形成評価」と位置付け、次の5種類の評価を実施している。

- A) 学生による授業評価：教育の受け手である学生による講義科目・実践科目の評価を行う。評価は Semester ごとに一貫性のある形式で実施する。学生によるこの評価結果は教育開発センターアントレプレナーシップ専攻教育開発部門が集計・分析して当該教員にフィードバックする。
 - B) 教員による自己評価：教員自身が自己の教育活動に対して自己点検評価を行う。教員はモジュール毎に教育活動実施記録（付表1）を作成し、学生による授業評価と同僚による同僚評価を参考にして、Semester 終了後担当科目に関する自己点検評価を行う。評価結果は、教育開発センターアントレプレナーシップ専攻教育開発部門が取りまとめる。
 - C) 同僚による同僚評価：同僚評価は教員同士による相互評価であり、同じ立場にある教育者がそれぞれに経験した多様な知見を共有することによって多面的な授業改善ができる。本専攻で行う同僚評価は授業参観を中心に、Semester ごとに評価者と被評価者を決めて行う。
 - D) アントレプレナーシップ専攻修了者による評価：本専攻における教育の実質的な成果の有無を抽出するために在學生だけでなく修了者による評価を行う。
 - E) 修了者の雇用主による評価：修了者を雇用している企業が本専攻における教育の実質的な成果の有無を修了者の勤務実績を通じて抽出するために、雇用主による評価を行う。
- 次節以降では「学生による授業評価」「教員による自己評価」「同僚による同僚評価」を掲載する。

4.2 学生による授業評価

4.2.1 アンケート集計結果と分析

1. アンケートの概要

本節の目的は、平成20年度に開講した38科目の「授業評価アンケート」（以後「アンケート」）の集計と分析を行い、授業改善に結びつくヒントを探ろうとするものである。本章では「授業評価アンケート」を単に「アンケート」と表記している。

アンケートは、15項目からなり、それぞれの質問項目は以下のようなものである。なお、質問項目13, 14, 15は自由記述である。

- 1 シラバスにおける授業内容の記述は適切でしたか。
- 2 教室外での教員の指示（E-learning System の活用を含む）は適切でしたか。
- 3 授業中の教員の説明（話し方の明瞭さやパワーポイントを含む）は分かりやすかったですか。
- 4 授業で用いられた題材や資料は、授業を理解する上で適切なものでしたか。
- 5 グループワークから得るものがありましたか
- 6 プレゼンテーションや全体ディスカッション（質疑応答を含む）から得るものがありましたか
- 7 事前課題は、授業を理解する上で役に立ちましたか。
- 8 事後課題ないしレポート作成から得るものがありましたか。
- 9 課題・レポート返却のタイミングや、コメントは適切なものでしたか。
- 10 授業の目的と授業の内容は整合性がとれていましたか。
- 11 成績評価の方法・基準（周知の仕方を含む）は適切なものでしたか。
- 12 この授業に満足できましたか。
- 13 この授業の良かった点（5つ以内）を記述してください。
- 14 この授業について、こうすれば良かったという点（5つ以内）を記述してください。
- 15 その他お気づきの点がありましたら自由にお書きください

なお、アンケートは各質問項目について5段階評価を行っており、当該授業に該当しない質問項目については記入しないよう注意書きしている。以後の分析において表記を簡潔にするために各質問項目を表1のように表記することにする。

表1 質問項目の表記法

質問項目	1	2	3	4	5	6
表記法	シラバス	指示	説明	資料	グループワーク	ディスカッション
質問項目	7	8	9	10	11	12
表記法	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
13	この授業の良かった点（5つ以内）を記述してください。					評価点
14	この授業について、こうすれば良かったという点（5つ以内）を記述してください。					改善点
15	その他お気づきの点がありましたら自由にお書きください。					自由記述

2 アンケートの集計結果

アンケートは平成20年度に開講した38科目（前期18科目、後期20科目）で実施されており、各科目の回答者数は表2のようで、アンケートの回収率は91.3%⁽¹⁾である。

各質問項目に対する5段階評価の各評価値の合計数と、各質問項目の平均評価値を表3に示す。

表2 アンケート集計結果(履修者数と回答者数)

	科目群	科目名(旧カリ名)	科目名(新カリ名)	担当者	履修者数	回答者数	回収率
1	基本科目	経営戦略	マネジメントと戦略	李 濟民	34	33	97.1%
2		企業会計の基礎	企業会計の基礎	堺 昌彦	35	32	91.4%
3		組織と人的資源管理	組織行動のマネジメント	出川 淳	34	32	94.1%
4		コーポレート・ファイナンス		籾本智之	32	31	96.9%

(1) 平成16年度の回収率は89.04%、平成17年度は94.5%、平成18年度は95.2%であった。平成19年度は93.7%であった。

4		マーケティング・マネジメント	マーケティングマネジメント	近藤公彦	34	33	97.1%
5		情報の処理と活用	情報活用とビジネスライティング	奥田和重	33	30	90.9%
6	基礎科目	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	高田聡・前田東岐	26	24	92.3%
7		調査研究とデータ解析の技法	統計分析の基本	西山茂	26	25	96.2%
8		予算管理と業績評価	予算管理と業績評価	乙政佐吉	17	15	88.2%
9		ベンチャー起業論	ベンチャー企業	瀬戸篤	6	5	83.3%
10		ビジネス英語の実践	初級ビジネス英語	浦島久	19	19	100.0%
11		会計情報と経営分析	戦略的ファイナンス	旗本智之	27	26	96.3%
12		企業の社会的責任と経営倫理	ビジネス法務の基礎	中村和玉(利)	22	19	86.4%
13		事業革新と企業戦略	経営戦略とイノベーション	玉井健一	27	22	81.5%
14		顧客満足経営	顧客志向経営	松尾睦	16	16	100.0%
15		パブリック・マネジメント	パブリックマネジメント	相内俊一	13	12	92.3%
16			ビジネスプランニングの技法	齋藤・山本(充)・出川	29	29	100.0%
17			ビジネスエコノミクス	西山・瀬戸	16	14	87.5%
18	発展科目	組織運営のためのシステム構築法	ビジネスプロセス構築	奥田・出川ほか	30	26	86.7%
19		企業財務と税務戦略	企業財務と税務戦略	富樫正浩	4	4	100.0%
20		国際取引実務	国際取引の法務戦略	中村秀雄	6	4	66.7%
21		金融システムと企業発展	金融システムのアーキテクチャー	齋藤一朗	16	15	93.8%
22		ライフサイエンスビジネス創造	ライフサイエンスビジネス創造	瀬戸篤・守内哲也	7	5	71.4%
23		技術と事業革新	技術と事業革新	瀬戸篤・武田立	6	4	66.7%
24		起業と法	会社設立とファイナンス	寺嶋・佐藤	17	4	23.5%
25		市場調査法	マーケティングの技法	山本充	8	8	100.0%
26		生産管理	生産管理	奥田和重	15	12	80.0%
27		組織的意思決定とIT	組織的意思決定	出川淳	28	26	92.9%
28		北海道経済論	北海道経済と地域戦略	下川哲央・原田実	18	16	88.9%
29		北東アジア研究	北海道経済と地域戦略	下川哲央・小田福男	18	16	88.9%
30		経営者のための経営分析及び統計分析	将来予測の技術	西山茂	10	10	100.0%
31		知的財産の評価と活用戦略	知的財産の評価と活用戦略	才原慶道	5	5	100.0%
32		環境と経営	環境経営戦略	山本(充)・八木	9	8	88.9%
33		国際経営	国際経営	李濟民	1	1	100.0%
34	上級ビジネス英語	中級ビジネス英語	小林・クランキー	4 ²	4	100.0%	
35	実践科目	ビジネスプランニングⅠ	ビジネスプランニングⅠ	齋藤・山本(充)・出川	32	31	96.9%
36		ケーススタディⅠ	ケーススタディⅠ	旗本・玉井・近藤	32	31	96.9%
37		ビジネスプランニングⅡ	ビジネスプランニングⅡ	齋藤・出川・山本	34	32	94.1%
38		ケーススタディⅡ	ケーススタディⅡ	近藤・玉井・旗本	36	34	94.4%
					763	697	91.3%

表3 回答数と平均値

質問項目	シラバス	指示	説明	資料	グループワーク	ディスカッション	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度	
回答1	前期	3	7	12	9	5	2	10	8	10	8	6	14
	後期	2	4	7	4	3	2	2	2	5	7	2	4
回答2	前期	8	19	23	15	14	20	9	7	30	9	8	15
	後期	6	12	7	11	10	10	8	7	14	6	7	10

² 現代商学専攻学生の履修者を含む。

回答3	前期	42	55	61	63	62	72	83	39	90	47	91	49
	後期	33	55	51	52	67	47	67	41	81	44	77	39
回答4	前期	177	158	142	160	108	122	135	152	142	158	154	147
	後期	131	109	103	110	85	111	115	111	85	114	112	105
回答5	前期	159	156	153	144	189	175	141	187	123	171	128	170
	後期	139	128	142	132	137	140	118	152	125	142	109	153
1～5合計		700	703	701	700	680	701	688	706	705	706	694	706

5段階評価で「シラバス」(前期)、「コメント」(前期)、「成績評価」(前期)および「成績評価」(後期)以外の項目は、5と評価した回答が最も多い(表3中の網掛けセル参照)。他方、評価が1となった回答は、「説明」(前期)、「事前課題」(前期)、「コメント」(前期)、「満足度」(前期)で10以上あり、改善の余地のあることを示している。

3 「教員の教授法について」の分析

各質問項目間の相関係数を計算すると表4のようになる。ここで相関係数が0.4以上の値を太文字で示している。

本年度の結果を昨年度の結果と比較すると、昨年は「グループワーク」に関わる相関係数が低い値になっており、グループワーク自体の評価は高くても(表3参照)、他の評価項目(例えば、当該授業の満足度)に寄与していないことが懸念されていたが、本年度の結果からは少なくとも改善されていることが見て取れる。

ただし、「満足度」と強い相関を持つ評価項目は、「シラバス」「教室外(指示)」「説明」「資料」「事前課題」「事後課題」「目的・内容」「成績評価」などの値が高く、相対的に見ると「グループワーク」が最も低い値になっているので、「グループワーク」についてはさらなる改善の余地があるとも考えられる。

表4 質問項目間の相関係数

	シラバス	教室外	説明	資料	グループ	プレゼン	事前	事後	コメント	目的・内容	成績評価	満足度
シラバス	1.00											
教室外	0.70	1.00										
説明	0.62	0.72	1.00									
資料	0.62	0.63	0.73	1.00								
グループ	0.39	0.49	0.47	0.48	1.00							
プレゼン	0.40	0.52	0.56	0.59	0.67	1.00						
事前	0.58	0.61	0.63	0.61	0.41	0.53	1.00					
事後	0.60	0.63	0.65	0.64	0.48	0.56	0.74	1.00				
コメント	0.54	0.63	0.61	0.58	0.43	0.42	0.61	0.65	1.00			
目的・内容	0.66	0.66	0.72	0.67	0.39	0.47	0.60	0.67	0.65	1.00		
成績評価	0.63	0.62	0.63	0.63	0.52	0.51	0.64	0.62	0.69	0.70	1.00	
満足度	0.61	0.67	0.77	0.69	0.49	0.58	0.69	0.74	0.64	0.76	0.69	1.00

表5 個別科目ごとの評価値

		科目名(旧カリ名)	科目名(新カリ名)	シラバス	教室外	説明	資料	グループ	プレゼン	事前	事後	コメント	目的・内容	成績評価	満足度
1	基本科目	経営戦略	マネジメントと戦略	4.38	4.48	4.21	4.10	4.48	4.58	4.47	4.64	3.67	4.42	4.06	4.39
2		企業会計の基礎	企業会計の基礎	4.03	3.45	2.52	3.41	3.88	3.56	3.78	4.03	3.44	3.52	3.69	3.06
3		組織と人的資源管理	組織行動のマネジメント	4.47	4.31	4.39	4.39	4.53	4.34	3.93	4.28	3.56	4.35	4.00	4.38
4		コーポレート・ファイナンス	★	4.71	4.68	4.84	4.65	4.45	4.39	4.55	4.61	4.48	4.71	4.50	4.77
5		マーケティング・マネジメント	マーケティングマネジメント	4.34	4.36	4.42	4.30	4.47	4.39	4.31	4.32	4.06	4.31	4.06	4.30
6		情報の処理と活用	情報活用とビジネスライティング	3.93	3.37	3.33	3.59	4.10	3.93	3.13	3.27	3.31	3.43	3.30	3.37
7	基礎科目	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	3.71	3.29	3.29	3.42	3.26	3.35	3.63	3.75	3.92	3.58	3.61	3.46
8		調査研究とデータ解析の技法	統計分析の基本	4.50	4.44	4.36	4.24	3.62	3.91	4.17	4.72	4.40	4.60	4.58	4.52
9		予算管理と業績評価	予算管理と業績評価	4.47	4.07	4.07	4.36	4.40	4.13	3.87	4.29	3.33	4.33	4.27	4.33
10		ベンチャー起業論	ベンチャー企業	5.00	4.40	5.00	5.00	4.20	5.00	5.00	5.00	4.20	5.00	4.40	5.00
11		ビジネス英語の実践	初級ビジネス英語	4.58	4.18	4.58	4.63	4.37	4.37	4.42	4.53	4.58	4.68	4.53	4.72
12		会計情報と経営分析	戦略的ファイナンス	4.76	4.64	4.79	4.32	4.27	4.27	4.42	4.62	4.65	4.68	4.35	4.64
13		企業の社会的責任と経営倫理	ビジネス法務の基礎	3.84	3.53	3.21	3.56	2.86	3.61	3.95	3.74	3.00	3.63	3.35	3.53
14		事業革新と企業戦略	経営戦略とイノベーション	4.41	4.36	4.18	4.27	4.50	4.50	4.32	4.59	4.77	4.41	4.36	4.50
15		顧客満足経営	顧客志向経営	4.50	4.56	4.53	4.50	4.38	4.56	4.50	4.44	4.38	4.19	4.25	4.38
16		パブリック・マネジメント	パブリックマネジメント	3.50	3.92	4.42	4.25	3.91	4.17	4.33	4.25	3.92	4.00	3.83	4.50
17			ビジネスプランニングの技法	4.04	3.61	3.76	3.76	3.97	3.90	3.41	3.76	3.43	3.72	3.57	3.62
18			ビジネスエコノミクス	4.57	4.57	4.79	4.71	4.07	4.07	4.64	4.71	4.79	4.50	4.57	4.79
19	発展科目	組織運営のためのシステム構築法	ビジネスプロセス構築	3.85	3.62	3.62	3.54	4.50	4.15	3.08	3.54	3.23	3.31	3.46	3.54
20		企業財務と税務戦略	企業財務と税務戦略	3.75	4.25	4.50	4.50	3.75	4.75	3.75	4.75	3.25	4.75	3.75	4.75
21		国際取引実務	国際取引の法務戦略	4.25	4.00	4.00	4.25	4.00	4.50	4.50	4.00	4.00	4.50	3.50	4.25
22		金融システムと企業発展	金融システムのアーキテクチャー	4.67	4.67	4.47	4.67	3.18	4.13	3.45	4.47	4.73	4.67	4.57	4.71
23		ライフサイエンスビジネス創造	ライフサイエンスビジネス創造	4.60	4.60	5.00	4.80	4.80	4.80	4.60	4.80	4.60	5.00	4.40	5.00
24		技術と事業革新	技術と事業革新	4.75	4.50	5.00	4.50	4.75	5.00	4.75	4.75	4.50	5.00	4.75	5.00
25		起業と法	会社設立とファイナンス	4.38	3.69	4.15	4.23	3.36	4.08	4.31	4.54	3.75	4.46	3.75	4.46
26		市場調査法	マーケティングの技法	4.50	4.50	4.38	4.38	4.88	4.63	4.25	4.38	4.13	4.63	4.38	4.63
27		生産管理	生産管理	4.25	3.83	3.50	3.45	2.80	2.73	4.00	3.75	3.08	3.92	3.33	3.50
28		組織的意思決定とIT	組織的意思決定	4.35	4.23	4.12	4.08	4.38	3.96	3.55	4.42	3.65	4.31	4.12	4.35
29		北海道経済論／北東アジア研究	北海道経済と地域戦略	4.13	4.19	4.38	4.31	4.19	4.00	4.25	4.25	3.69	4.31	3.80	4.31

30		経営者のための経営分析及び統計分析	将来予測の技術	4.30	4.60	4.40	4.10	4.10	4.00	4.50	4.40	4.70	4.50	4.00	4.40
31		知的財産の評価と活用戦略	知的財産の評価と活用戦略	4.40	4.40	4.40	4.20	3.00	3.75	4.40	4.60	4.00	4.00	4.20	4.40
32		環境と経営	環境経営戦略	4.14	4.00	3.88	4.00	3.50	4.63	3.88	4.13	3.63	4.13	3.86	4.25
33		国際経営	国際経営	4.00	5.00	4.00	4.00		4.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
34		上級ビジネス英語	中級ビジネス英語	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75	5.00	4.75	5.00	4.75	4.75	5.00	5.00
35	実践科目	ビジネスプランニング I	ビジネスプランニング I	4.10	3.84	3.97	3.90	4.16	4.19	3.84	4.03	3.53	4.16	3.80	3.97
36		ケーススタディ I	ケーススタディ I	4.55	4.53	4.39	4.26	4.45	4.26	4.23	4.65	4.42	4.48	4.37	4.60
37		ビジネスプランニング II	ビジネスプランニング II	3.53	3.69	3.56	3.53	4.61	4.44	3.87	4.25	3.47	3.97	3.77	3.75
38		ケーススタディ II	ケーススタディ II	4.27	4.26	4.55	4.35	4.71	4.56	4.41	4.68	4.18	4.44	4.33	4.41
		全科目平均		4.30	4.19	4.20	4.19	4.10	4.23	4.16	4.37	4.00	4.33	4.09	4.33
		全科目、全項目平均		4.21											

OBSが設立された平成16年度から今年度までの「満足度」の推移を見ると表6のようである。

表6 平成16年度～平成20年度前期の満足度の比較

年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
満足度	3.84	4.18	4.22	4.30	4.21

4 「自由記述欄」の分析

自由記述欄については、授業改善のために有用な知識・情報を抽出するために、「評価点」と「改善点」についてキーワードを文章の中に出現する回数をもとに抽出する。抽出のために文章の形態素分析^②および係り受けの分析を行う。この形態素分析は文章を文法的に意味づけが可能な最小単位に分解するもので、得られる最小単位（要素）が文法的な品詞情報を持っている。係り受けの分析は、名詞句に対して形容詞句や動詞句がどのように用いられているかを分析するものである。

「評価点」と「改善点」についてキーワードを抽出し、キーワードの出現頻度を名詞句、形容詞句、動詞句について上位10位までを表示したものが表7である。また、名詞句と形容詞句、名詞句と動詞句の係り受けの関係を表8に表示する。

表7-1 キーワード出現頻度(評価点)

順位	名詞句		順位	形容詞句		順位	動詞句	
	語句	頻度		語句	頻度		語句	頻度
1	授業	20	1	良い	19	1	出来る	16
2	理解	14	2	多い	8	2	なる	12
3	グループワーク	11	3	理解する	7	3	ある	9
4	説明	11	4	よい	6	4	役立つ	6
5	点	10	5	わかる	6	5	学ぶ	6
6	教員	10	6	丁寧だ	5	6	考える	5
7	レポート	7	7	適切だ	4	7	思う	5
8	内容	7	8	面白い	4	8	深まる	4
9	質問	6	9	分かる	4	9	教える	4
10	グループディスカッション	5	10	興味深	3	10	わかる	4

表7-2 キーワード出現頻度(改善点)

順位	名詞句		順位	形容詞句		順位	動詞句	
	語句	頻度		語句	頻度		語句	頻度
1	授業	29	1	良い	69	1	ある	56
2	課題	18	2	多い	23	2	思う	41

^② 形態素分析を行うために、類似後の表現を統一している。たとえば「講師、教授、先生、教師、教官」を「教員」に、「講義」は「授業」に、「生徒」は「学生」に、「おもしろい」や「できる」などひらがなで書かれているものは「面白い」や「出来る」など漢字に置き換えている。

3	レポート	18	3	ない	10	3	する	24
4	時間	16	4	欲しい	9	4	説明する	11
5	理解	15	5	する	8	5	感じる	10
6	教員	13	6	早い	8	6	深まる	8
7	ディスカッション	12	7	理解する	6	7	なる	7
8	説明	12	8	必要だ	6	8	増やす	6
9	グループワーク	11	9	分かる	6	9	知る	5
10	内容	11	10	よい	5	10	分かる	5

表8-1 係り受け (評価点)

順位	係り受け関係			順位	係り受け関係		
	名詞句	形容詞句	頻度		名詞句	動詞句	頻度
<u>1</u>	説明	丁寧	2	<u>1</u>	グループワーク	理解	2
<u>2</u>	説明	わかりやすい	2	<u>2</u>	身	つく	2
<u>3</u>	授業	理解しやすい	2	<u>3</u>	ため	なる	2
<u>4</u>	6以降	よい	1	<u>4</u>	グループワーク	深まる	2
<u>5</u>	スピード感	よい	1	<u>5</u>	のれん	理解	1
<u>6</u>	ネット授業	よい	1	<u>6</u>	アウトライン	理解	1
<u>7</u>	グループワーク	よい	1	<u>7</u>	再	理解	1
<u>8</u>	学習	よい	1	<u>8</u>	仕組み	理解	1
<u>9</u>	機会	よい	1	<u>9</u>	授業中	理解	1
<u>10</u>	教員	よい	1	<u>10</u>	方法	理解	1

表8-2 係り受け(改善点)

順位	係り受け関係			順位	係り受け関係		
	名詞句	形容詞句	頻度		名詞句	動詞句	頻度
<u>1</u>	コメント	ほしい	3	<u>1</u>	課題	出す	2
<u>2</u>	ディスカッション	ほしい	3	<u>2</u>	企業	取り上げる	2
<u>3</u>	時間	ほしい	3	<u>3</u>	グループワーク	増やす	2
<u>4</u>	何	望ましい	2	<u>4</u>	時間	確保	2
<u>5</u>	グループディスカッション	多い	2	<u>5</u>	基本科目	入れる	2
<u>6</u>	説明	早口	2	<u>6</u>	10000字	レポート	1

7	内容	簡単	2	7	事後	レポート	1
8	レポート	詳しい	2	8	過去	レポート	1
9	個人	よい	1	9	人	レポート	1
10	説明	よい	1	10	貢献度評価点	レポート	1

キーワード出現頻度（名刺）の第1位は、「評価点」「改善点」とともに「授業」であった。これを係り受けで見ると、「評価点」で「『授業』『理解しやすい』」あり、理解しやすい授業が評価されていることがわかる。「改善点」での係り受けは「『授業』『よい』」（表8-2にはないが）で授業に関して「～すればよい」といった提案がされているものである。

上記したキーワードの中で出現頻度が10以上のものを対象とするが、極めて汎用性が高く、意味する内容が多岐にわたる形容詞句、動詞句は対象外とする。具体的には、「ない」、「ある」、「する」が頻度が10以上であるが対象から除外した。なお、対象としたキーワードは、表7および表8において網掛けした。ただし、表8には対象とすべきキーワードが存在しなかった。

図1に主なキーワードの評価点と改善点の出現頻度に基づく、散布図を示す。

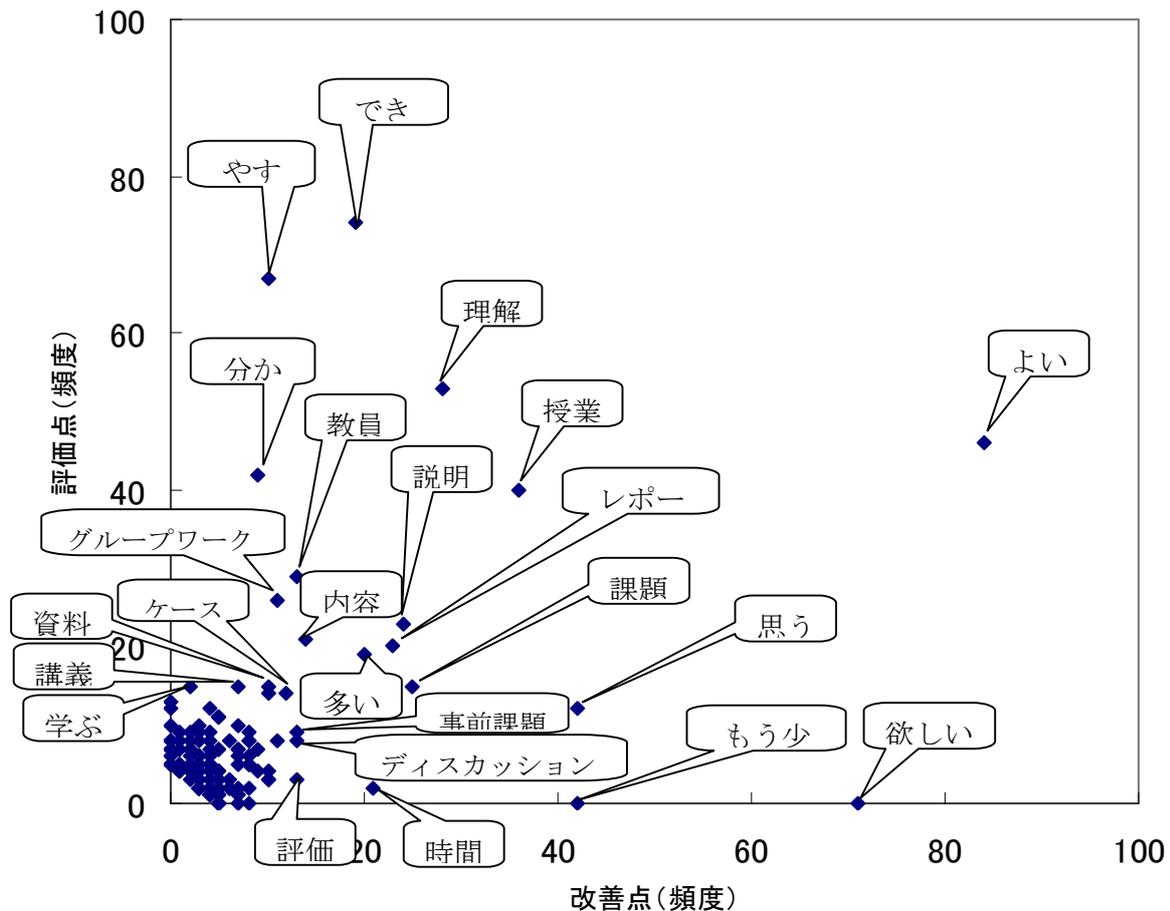


図1. 主なキーワードの評価点と改善点の出現頻度に基づく散布図

以下に分析対象としたキーワードを含んでいる「評価点」及び「改善点」の記述意見の一覧を示す。なお、「評価点」「改善点」以外の「自由記述」については「付録2 自由記述」に示している。

【キーワード「授業」を含む評価点の自由記述の一覧】

- ・ パワーポイントと授業の中身が分りやすかった。
- ・ 事前課題を簡単に作成し、ディスカッションをして課題レポートを作成するという流れがとても授業を理解しやすかったと思います。
- ・ ネット授業も参考できた。
- ・ グループディスカッションで授業の内容が、かなり理解できた。
- ・ 授業で分析した企業のケースが大変興味深く勉強になった。
- ・ 課題をすることで 更に理解が深まり 授業がおもしろくなった。
- ・ レポートと授業の整合がありました。
- ・ 仕訳よりも 経営分析を行なうことに主眼を置いていてケースやプランに活かせるよう

授業内容が組まれていた。

- ・ 授業のパワーポイントは分り易かったです。
- ・ 質問も多く、レクチャー授業が短くなるくらい、中身は深かった。
- ・ わかりやすい授業で良かった。
- ・ 土曜日の授業は朝ちゃんと起きて良い。
- ・ 後半の授業は、前半の授業を体に定着させるのに役立ちました。
- ・ ネット授業など工夫されている点も多い。
- ・ ディスカッションがない分内容の濃い授業でした。
- ・ 疑問点をその場で解決できる授業だった。
- ・ 授業を通じて、対人スキルや自分の考え方に対して気づきが多く得られた。
- ・ この授業が学校に入ってから一番良い授業だと思いました。
- ・ 課題と授業内容が適切にリンクしていた点。
- ・ 授業の内容も 難かしいがおもしろかった。
- ・ とても理解しやすい授業でした。
- ・ 先生の真摯な授業姿勢に感謝いたします。
- ・ 授業がわかりやすかった。
- ・ 他の授業との関連性が意識されていた。
- ・ 企業価値という概念を この授業で初めて知った。
- ・ 理解しやすい授業内容でした（但し、事前課題・事後課題をやらないといけませんが。）
- ・ 教科書をもっと充実して頂けたら良いと思いますが、未知の学問でしたが大変、勉強になり役立つ授業でした。
- ・ 授業の進度、課題、理解度のバランスが良い。

【キーワード「理解」を含む評価点の自由記述の一覧】

- ・ 事前課題を簡単に作成し、ディスカッションをして課題レポートを作成するという流れがとても授業を理解しやすかったと思います。
- ・ テストケースがとても読み込みやすいものが多く理解しやすかったと思います。
- ・ いままでの戦略について学んだ事がなかったので理解を深めることができた。
- ・ ディスカッションが充実していて、理解が深まった。
- ・ ツールを一つ一つ理解できた。
- ・ グループディスカッションで授業の内容が、かなり理解できた。
- ・ グループ討議で より 理解が深まった。
- ・ 課題をすることで 更に理解が深まり 授業がおもしろくなった。
- ・ 先生が、理解を深める為の工夫をしていると感じられ良かった。
- ・ 事前・事後のレポートで内容の理解が高まった。

- ・ グループワークで理解を深めることができた。
- ・ 企業会計と実際の経済活動をつなげて、理解を深めた点。
- ・ 会計、簿記が全くわからない自分でも、カリキュラムに従って順を追って理解できる所。
- ・ 企業会計のアウトラインを理解できたこと。
- ・ 会計情報の活用の方法が理解できた。
- ・ 連結の「のれん」の意味が理解できた。
- ・ 企業会計の基礎的な部分の理解に役に立った。
- ・ 基礎的なことがわかって初心者でも理解できた。
- ・ 事前課題が明確で、理解を高めることができた。
- ・ 講義中の話が理解をすすめるものが多かった。
- ・ DVD などを見ることで 事例を捉えやすく、理解しやすい。
- ・ クイズや、ビデオ等を活用しながら、印象に残りやすい講義でした。もともとどうも模然とした理論が多かったので、実例を示して頂いたのは、つながりが良かったと思います。
- ・ 参考事例が適切で、理解を助けてくれました。
- ・ 戦略などの実現性を高めるものとしてのマネジメントの重要性が改めてよく理解できました。
- ・ マーケティングというものが体系的に理解できて良かった。
- ・ 理解しやすかった。
- ・ リーダーシップの理論が 自分の頭の中である程度理解できました。
- ・ ベーシック統計勉強会は理解を深めるのに大変役立った。
- ・ ネット授業があり、理解を助けてくれた。
- ・ 講義の内容についていくのがやっとだったが分り易い説明で受業中の理解はできた。→
(気憶力不足で忘れがちだったが・・・)
- ・ 事後課題の解説が大変理解できた。
- ・ パソコンを活用した実演が大変身につき、理解しやすい。
- ・ 金融システムの基本が理解できた←講義形式がよかった。
- ・ 金融の根本的なしくみの理解に役立った。
- ・ マーケティングリサーチに関しての理解が深まりました。
- ・ 詳細な資料を提供していただいたため、生産管理に対する理解が深まった。
- ・ 理論は難解なものが多いがグループワークにより理解が深まった。
- ・ ワークが多く、実体験にもとづいて理解することができた。
- ・ グループワークによって理解が深まった。
- ・ 理解しやすかった。
- ・ 準備課題と復習課題の配置がとてもよく、理解がすすみました。
- ・ 企業価値についての理解が深まった。

- ・ 戦略的ファイナンスだけでは理解できなかったところが理解できました。
- ・ とても理解しやすい授業でした。
- ・ グループワークで理解が深まった。
- ・ 説明が理解しやすかった。
- ・ コーポレートファイナンスの奥深さを理解できた。
- ・ 理解しやすい授業内容でした（但し、事前課題・事後課題をやらないといけないが。）
- ・ 質問に対してさらに理解しやすい説明を頂いた。
- ・ ティーチングノートを用意していただいていたので復習できました。理解できました。
- ・ とても細かい所まで説明していただいたうえにホワイトボードで図示いただいたので理解しやすかったです。
- ・ 授業の進度、課題、理解度のバランスが良い。

【キーワード「グループワーク」を含む評価点の自由記述の一覧】

- ・ グループワークで様々な人のプレゼンを見ることができ、参考になった。
- ・ グループワークで理解を深めることができた。
- ・ グループワークを通じて、仲間が詳しく教えてくれた所。
- ・ グループワークがよかった。
- ・ グループワークとプレゼン。
- ・ グループワークが取り組み易かった。
- ・ グループワークの回数をもっと増やしてほしい。
- ・ グループワークを通してより効率良く学習出来ました。
- ・ グループワークが活発。
- ・ グループワークが多かったので色々な考え方を学んだ。
- ・ 理論は難解なものが多いがグループワークにより理解が深まった。
- ・ グループワークは客観的に自分を観ることでよい機会であった。
- ・ グループワークが多く、実際に理論を肌で感じる事ができました。
- ・ グループワークによって理解が深まった。
- ・ グループワークにおいて、色々な面で人生勉強になりました。
- ・ グループワークは、2モジュールとし、個人も2モジュールでも良いかもしれない。
- ・ グループワークでグループ作業の困難性とその克服方法を学べた。
- ・ グループワークを通じて知識のインプットとアウトプットができた点。
- ・ ループワークやプレゼンテーションの枠組みが、適切に設定されていた。
- ・ グループワークが大変役立った。
- ・ グループワークなので、自分のわからないところを他メンバーから確認できる。
- ・ グループワークと、ベストレポートによる相互学習効果（学生間の）。

【キーワード「説明」を含む評価点の自由記述の一覧】

- ・ 説明・資料とも分かりやすかった。
- ・ 戦略を分析するためのフレームワークがわかりやすく説明されていた。
- ・ 言葉1つ1つの意味がわからなかったものが丁寧な説明を加えて頂いたので、わかりやすく 後から調べる時の手がかりにもなった。
- ・ 旗本先生の講義と説明。
- ・ 情報源の説明がはっきりしていた（原典、翻訳、聞いたこと）。
- ・ 主な理論の説明がわかりやすい。
- ・ 研究者の人物像をイメージしやすい説明であった。
- ・ 質問（授業中）の内容に的確で丁寧な説明があった。
- ・ 講義が分かりやすかった。説明のリズムが適切だった。
- ・ 話し方（説明）やスライドがわかりやすかった。
- ・ ポイントの重点的な説明があったので、記憶に残った。
- ・ 説明がていねいでした。
- ・ 講義の内容についていくのがやっとだったが分り易い説明で授業中の理解はできた。→（気憶力不足で忘れがちだったが・・・）。
- ・ とても丁寧なご説明でした。
- ・ 授業中の説明がとてもわかりやすい。
- ・ 細かい説明があり、わかりやすかった。
- ・ 説明が大変良かったです。
- ・ 詳細で論理的な説明。
- ・ 説明が理解しやすかった。
- ・ 質問に対してさらに理解しやすい説明を頂いた。
- ・ とても細かい所まで説明していただいたうえにホワイトボードで図示いただいたので理解しやすかったです。
- ・ 教員がわかりやすく説明している点。
- ・ 説明がバツグンにわかりやすい。
- ・ ポイントの重点的な説明があったので、記憶に残った。

【キーワード「点」を含む評価点の自由記述の一覧】

- ・ 実際に使える戦略を学べた点。
- ・ 興味深いディスカッションができた点。
- ・ 企業会計と実際の経済活動をつなげて、理解を深めた点。
- ・ 旗本先生がフォローしていた点。

- ・ 組織行動論を初めて体系的に学ぶことができた点。
- ・ 企業変革とリーダーシップの重要性を深く考えることができた点。
- ・ 他社もそれぞれ問題がある点。
- ・ 事前準備をしっかりとすることで、ディスカッションに深みを出すことができた点。
- ・ 講義の他に、ケースとして映像資料を使用していた点。
- ・ ゲストとして業界の方を招き、興味深い話を聞くことができた点。
- ・ 題材として身近なものが多かった点。
- ・ レポートの成績評価が明確であった点。
- ・ ビジネスライティング、プレゼンの方法の概要をつかむことができた点。
- ・ 実際にエクセルを使用した点。
- ・ ネット授業など工夫されている点も多い。
- ・ レジュメがわかりやすい。特に毎回、前回のポイントをまとめてくれている点がいい。
- ・ 体系的で統制されている点。
- ・ 本を多く読める点、良書であった。
- ・ 実際の作業／プロジェクトで知識を身に付けることができました点。
- ・ 少人数で分からないことがあればすぐに聞けた点。
- ・ 2次データの収集→仮説構築→精弓（←緻？）化→アンケート作成→検証という一連のフローを通して学習できた点。
- ・ 演習（実習？）が多く含まれている点。
- ・ コミュニケーションスキルが上達した点。
- ・ 北海道の産物を使ったビジネスなどで安易な考えをなくせた点。
- ・ 最終課題を、ビジネスワークショップにつなげられる点。
- ・ 考えさせる点。
- ・ 検討の深さを求める点。
- ・ レポートを丁寧に採点していただいた点。
- ・ グループワークを通じて知識のインプットとアウトプットができた点。
- ・ まとめる能力が身に付いた点。
- ・ 事前課題で代替案作成までを行う点。
- ・ レポート評価内容が詳しく書かれていた点。
- ・ 教員のサジェスションやレクチャーが参考になった点。
- ・ 採点でコメント付きでレポートの返却がいただける点。
- ・ 企業の問題点の構造を分析する力が身についた点。
- ・ 一通りレポートにまとめる点は、総合力をつける、トレーニングとなる。
- ・ 教員がわかりやすく説明している点。
- ・ 課題と授業内容が適切にリンクしていた点。

【キーワード「教員」を含む評価点の自由記述の一覧】

- ・ 「教えよう」「伝えよう」という教員の気持ちが伝わってきた。
- ・ 教員のサジェスションやレクチャーが参考になった点。
- ・ 最後の教員によるレクチャーが考えを整理するのに助かった。
- ・ 教員がわかりやすく説明している点。

【キーワード「良い」を含む評価点の自由記述の一覧】

- ・ クールな見た目からは似合わない冗談が良い。
- ・ 1万字レポートはひさびさに長文を書いたため大変でしたが、良い勉強になりました。
- ・ 土曜日の授業は朝ちゃんと起きて良い。
- ・ 量が多いということは良い部分もある。
- ・ この授業が学校に入ってから一番良い授業だと思いました。
- ・ 授業の進度、課題、理解度のバランスが良い。

【キーワード「出来る」を含む評価点の自由記述の一覧】

- ・ 会計、簿記が全くわからない自分でも、カリキュラムに従って順を追って理解できること。
 - ・ 資料が上手にまとまっており、今後とも永長く活用できる。
 - ・ 疑問点をその場で解決できる授業だった。
 - ・ 自分のいるビジネスシーンとは別のビジネスに触れることができること。
 - ・ グループワークなので、自分のわからないところを他メンバーから確認できる。
-

【キーワード「授業」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・ 事前準備をもう少し深くすれば良かった→マーケの様事前にレポートをまとめるくらいの準備をしないと授業の理解は高まらないと反省。
- ・ マーケティングマネジメントの重複部分を効果的にして欲しい→・財務分析との混合授業が良かった・他の授業での先生のプレゼン力を up させて欲しい
- ・ 事前課題について、ケースの内容を簡単にまとめるだけでは授業のディスカッションがあまり深まらないのではないかと感じた。
- ・ 授業の中で皆が、活発に意見を交わすように全体をリードすればいいと思います。
- ・ 前回授業の復習が、ワークの時におこなわれれば、良かったと思う。
- ・ グループ発表の時間が長くて、授業 レクチャー時間が少なくなりすぎた時はもったいなかった。

- ・先生の説明が早口でよく理解できない。
- ・まだ授業経験が浅いためか？プレゼンテーション力をつけて頂きたいです。
- ・授業の進行方法がいまいちだった。話を聞くだけの状態が長く続き、集中力が落ちた。
- ・演習問題を授業内で数多くやって欲しい。
- ・フォローの先生が、授業中に〇〇先生のミスで「素人の犯すミス」と指摘した。聞いていて気持ちの良いものではない。講師を素人と指摘することは、「素人として定義した人を教だんに立たせている」事であり、大学側の一員として何とも感じていない事にいきどおりを感じた。
- ・教科書を使った事前課題があれば授業との相乗効果があった。
- ・事前課題→授業でのディスカッションという流れだけではあまり理解が深まらないように思う。
- ・『個人での事前課題→グループでの事前課題→授業ではグループ単位での全体ディスカッション→解説』という流れだとより理解が深まると思う。
- ・M4以降の授業は、知識つめこみ型だったので、おもしろさに欠けた。
- ・事前にこの授業を経て何が身につくのか周知して欲しかった。
- ・後半の授業にももう少しディスカッションがほしかった。
- ・授業中の発言やディスカッションを促す回があるとよかった。
- ・作業の時間の有無（授業内において）を事前に提示が欲しかった。
- ・授業時間の厳守をお願いしたい。
- ・先生によって授業スタイルが違いましたが、〇〇先生の部分がもっと多ければ良かったです。
- ・他の授業もあり、この授業に100%没頭できませんでしたが、この学校で必修にするくらい大切なことを教えてもらえる授業だと思います。
- ・最後の授業のやり方がもっと効果的な方がよい。
- ・シラバスと授業の内容の一致。
- ・企業価値はM1から組み込んでもいいのでは？（プランの相乗効果からも、もっと早めに習得したいと思いました）。
- ・この授業が必修ではないのは、受講生が余計に苦しむだけだと思います。必修として復活させた方が受講生の利益になると思います。
- ・企業価値のレポートは例題のようなものを授業でおこない最終課題とした方が良いでしょう。

【キーワード「課題」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・事前課題の際の切り口と、グループワークの際の切り口が異なることがあり、対応に手間どったことがある。

- ・ 課題の点数についてももう少し採点基準を明確にしてほしい。
- ・ 課題の一人ひとりに対するフィードバックが少なかった。もう少しコメントがほしい。
- ・ 事後課題のテーマがわかりずらかった。
- ・ 事前課題について、ケースの内容を簡単にまとめるだけでは授業のディスカッションがあまり深まらないのではないかと感じた。
- ・ レポートの課題基準がよくわからなかった。(コメントがほしかった。)
- ・ 事後課題の説明をしてほしかった。
- ・ 課題の良し悪しをもっと早く知りたかった。
- ・ 事前課題は教科書の通りで、あり過ぎた。
- ・ 確認テストの語句の問題は事前課題と形式を変えて出題してもらえると定着がより進んだと思う。
- ・ 課題の出題内容を検証してから提示して欲しい。
- ・ 課題の内容も簡単すぎる。基礎科目といえども、奥の深い課題を出すべき。
- ・ 課題が楽すぎた。もう少しキツくても良いのでは？
- ・ 事前課題での実例を演算し、授業で説明しても良いと思う。
- ・ 課題の評価のフィードバックがもっと早ければよかった。
- ・ 教科書を使った事前課題があれば授業との相乗効果があった。
- ・ 課題で何をすれば良いかがわかりにくかった。
- ・ 課題の作成にあたり分析フレーム等があるとたすかる。
- ・ グループ討議や事後課題のテーマを具体的なものとする。
- ・ 事前課題の評価を知るのが その次のモジュールということで いただいたフィードバックを活かし切れなかった。
- ・ 事後課題はそれぞれ差がありすぎ。
- ・ 事前課題時にももう少し分析フレームが分る様にして欲しかったと思います。
- ・ 課題の返却時期によって、なおす点が次の次になるのは残念でした。
- ・ 事前課題→授業でのディスカッションという流れだけではあまり理解が深まらないように思う。
- ・ 『個人での事前課題→グループでの事前課題→授業ではグループ単位での全体ディスカッション→解説』という流れだとより理解が深まると思う。
- ・ 各モジュールの定着率をみる課題もフィードバックもなかった。
- ・ もう少し各モジュールで細かく課題を出してほしい。
- ・ 課題に向う時間の確保が難しく、反省しています。
- ・ 例題を事後課題でもっと増やしたら。問題をやらないと憶えない。
- ・ 事後課題が途中から採点されていなかった。
- ・ 事後課題を家でやると分からなくなってしまう。メーリングリストもあるが他の手段で質

疑できるとよいと思う。

- ・ グループでの最終レポートを、個人ワークとして、今までやってきた事を 1人で分析して提出する方が良かったかもしれないと思います。グループワークだと、時間がなくて、完成度が低くなる気がします。(それで個人課題はナシがベスト)
- ・ 事前、事後課題の評価フィードバックが全くなかったので見直した方がよい。
- ・ 提出課題に対する評価は全てコメントと共にもどしてほしかった 何が望ましくて何が望ましくないのかよくわからない。
- ・ 課題の質の面で、どこまで求められているか分かり難いものがあった。平易な用語を使ってもらうことも必要では。
- ・ 課題が他の科目と比較し、多い。
- ・ グループ作成で最終レポートを事後課題で提出した後のコメントと評価がほしかった。
- ・ 第1課題の最終的なフィードバックがなかった。
- ・ 第1課題を早期に提示してほしかった。
- ・ 企業価値は M1 から 組み込んでもいいのでは？(プランの相乗効果からも、もっと早めに習得したいと思いました)。事前課題も評価(授業で柱ができてからでの事後評価では生徒の応用力が劣るのでは)
- ・ 課題提出が遅れてしまった。
- ・ 強いて言えば、課題が多い・・・。
- ・ 企業価値のレポートは例題のようなものを授業でおこない最終課題とした方が良いのでは。
- ・ もっと課題に取り組む時間を確保すべきだった。

【キーワード「レポート」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・ 事前準備をもう少し深くすれば良かった→マーケの様事前にレポートをまとめるくらいの準備をしないと授業の理解は高まらないと反省。
- ・ レポートの添削を詳細にコメントして欲しい。
- ・ レポートの課題基準がよくわからなかった。(コメントがほしかった。)
- ・ レポートの総評やベストレポート賞みたいなのがあるとほげみになります。
- ・ レポートの添さくコメントがあれば、良かったと思う。
- ・ レポートのチェックをもっとくわしく。
- ・ レポートに賞を出していたが 特定の人にかたよっていた。その人達が表現が上手ということもあるのだろうが、単に先生の好みなのか、とも少し思った。
- ・ レポートはもっとくわしく チェックを入れてほしかった。
- ・ レポートのモハン解答があると助かる。
- ・ 1万字レポートではなく 2千字×5の方が濃いレポートを書けるような気がする。

- ・ 一万字のレポートは字数を一万字にするのか、対応する枚数を書くのか、指示が不明りようだったと思います。
- ・ 事前、事後のレポートをもう少し細かくして欲しい。
- ・ レポートなど良いモデル、見本があるとより理解できたと思う。
- ・ 他の人のレポート、発表を通じ多くを学びました。
- ・ グループでの最終レポートを、個人ワークとして、今までやってきた事を 1人で分析して提出する方が良かったかもしれないと思います。グループワークだと、時間がなくて、完成度が低くなる気がします。(それで個人課題はナシがベスト)
- ・ 貢献度評価点やレポートの点数の公表は少し抵抗がありました。
- ・ グループ作成で最終レポートを事後課題で提出した後のコメントと評価がほしかった。
- ・ 過去の BP で優秀であったレポート (開示可能な範囲) があるとよい。
- ・ 最終レポートに対するフィードバックがあると良いと思います。
- ・ ケースレポートのフィードバックのコメントを多めにおねがいします。(大変だと思いますが・・・)
- ・ ベストレポートは是非コメント付で公開してほしい。
- ・ ベストレポートのよい戦略を全体講評されるとよい。
- ・ レポートの返却がもう少し早くてもよい。
- ・ 企業価値のレポートは例題のようなものを授業でおこない最終課題とした方が良いでしょう。

【キーワード「時間」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・ 経営戦略で、次年度のケースに関わる重要性順にもう少し時間をかけると良かった (指導時間)
- ・ 講義の時間をもう少し割りあてた方が、内容の理解がしやすい。
- ・ ディスカッション後の質問時間がもう少し長い方が良かった。
- ・ グループ発表の時間が長くて、授業 レクチャー時間が少なくなりすぎた時はもったいなかった。
- ・ 早口で聞きとりにくかった。理解するのに時間を必要とした。
- ・ グループディスカッションの時間配分を工夫してほしい。
- ・ レクチャーとのかねあいで難しいかもしれませんがディスカッションの時間がもう少しほしかった。
- ・ 課題に向う時間の確保が難しく、反省しています。
- ・ 時間に余裕が無かった (リーダーシップのほう)。
- ・ 実際の仕事に利用できる内容なのでもう少し時間がほしかった。
- ・ ディスカッションの時間をもう少し設定してほしい。

- ・ 討論の時間がもう少しあれば良かった。
- ・ もう少し、ディスカッションの時間が欲しかった。
- ・ グループでの最終レポートを、個人ワークとして、今までやってきた事を 1 人で分析して提出する方が良かったかもしれないと思います。グループワークだと、時間がなくて、完成度が低くなる気がします。(それで個人課題はナシがベスト)
- ・ 作業の時間の有無(授業内において)を事前に提示が欲しかった。
- ・ 演習の時間的制約があった。ボリュームを考えると仕方ないが。
- ・ 時間内に終了。
- ・ 授業時間の厳守をお願いしたい。
- ・ ケース 4 回連続→BP4 回というようにつながっていた方が時間が効率的につかえる。
- ・ もっと課題に取組む時間を確保すべきだった。

【キーワード「理解」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・ 時に概念に終始する話もありましたので、具体例をよく挙げていただけるとより理解が進むかもしれません。
- ・ 講義がもう少しインタラクティブの方が理解が進むように感じた。
- ・ 講義の時間をもう少し割りあてた方が、内容の理解がしやすい。
- ・ 具体的な企業例をもっとだしてほしかったです。図や説明だけでは、理解しにくいところがあった。
- ・ 説明をより短く、明確にした方が 理解しやすい。
- ・ ホワイトボードに描く図説が理解しにくかった。
- ・ ホワイトボードを活用して欲しい(言葉だけでは理解しづらい)。
- ・ 早口で聞きとりにくかった。理解するのに時間を必要とした。
- ・ 学生の理解度をよく見渡した上で、授業を進めるべきと考える(一方的に話し過ぎ)。
- ・ 先生の話すスピードがもう少しゆったりしたら、内容の理解が深まる。
- ・ 先生の話し方が早く、理解できない点があった。
- ・ フレームワークの重要性を もっと、初期の段かいで理解できていれば更に良かった。
- ・ グループディスカッションで理解を深められた。
- ・ 事前課題→授業でのディスカッションという流れだけではあまり理解が深まらないように思う。
- ・ 『個人での事前課題→グループでの事前課題→授業ではグループ単位での全体ディスカッション→解説』という流れだとより理解が深まると思う。
- ・ テキストの理解度についてテストがあった方がよい。
- ・ レポートなど良いモデル、見本があるとより理解できたと思う。
- ・ グループワークなどで、授業内容をその場で確認できると、理解が深まると思う。

- ・ グループワークを増やしたほうがよいのでは。M7 ではグループワークを実施したが、仲間とのギロンを通じて理解が深まった。
- ・ 講義よりもグループワークの方が理解が深まると思う。
- ・ 練習問題を多くとり入れれば、理解度があがると思った。
- ・ 具体例が多いと理解しやすかった。
- ・ もう少し 事例が多いと 理解が深まると思われた。
- ・ あまりにも、計算に片寄りすぎて、本質的なことが理解されない。
- ・ 評価点は理解しづらい点がありました。
- ・ 計算モデルがあるとより理解しやすい。
- ・ 復習しなければ理解できないと思ったので、M9 という考えは必要。 そうであれば、M8 までに何とかできないだろうか？

【キーワード「ディスカッション」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・ 事前課題について、ケースの内容を簡単にまとめるだけでは授業のディスカッションがあまり深まらないのではないかと感じた。
- ・ ディスカッションはメンバーの組合せで効果が左右される（3 回目以降はメンバー組合せの配慮も検討いただきたい）。
- ・ ディスカッションをもっと多く入れてほしい。
- ・ 財務分析のグループディスカッション等が多いと良かった。
- ・ グループディスカッションの時間配分を工夫してほしい。
- ・ ディスカッションの質問タイムはもう少し取って欲しい。
- ・ グループディスカッションの採点方法に疑問を感じました。
- ・ 授業の準備を深くすれば、有意義なディスカッションができたと思う。
- ・ レクチャーとのかねあい難しいかもしれませんがディスカッションの時間がもう少しほしかった。
- ・ ゲストを交えたディスカッション。（最終講義風）
- ・ 事前課題→授業でのディスカッションという流れだけではあまり理解が深まらないように思う。
- ・ 『個人での事前課題→グループでの事前課題→授業ではグループ単位での全体ディスカッション→解説』という流れだとより理解が深まると思う。
- ・ 後半の授業にもう少しディスカッションがほしかった。
- ・ ディスカッションの時間をもう少し設定してほしい。
- ・ 授業中の発言やディスカッションを促す回があるとよかった。
- ・ もう少し、ディスカッションの時間が欲しかった。
- ・ もう少し、グループディスカッションを行った方が良かった。

- ・ グループディスカッションのメンバーが殆ど変わらなかったので変えた方が良い。
- ・ グループディスカッションをもう少し多くして欲しい。

【キーワード「説明」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・ 事後課題の説明をしてほしかった。
- ・ 具体的な企業例をもっとだしてほしかったです。図や説明だけでは、理解しにくいところがあった。
- ・ ケースと理論のつながりや関連性を詳しく説明してほしい。
- ・ 説明が早口となって聞き取りにくい時があった。
- ・ もう少し先生の頭の中にある知識を かみくだいて説明していただけると初心者として聞き易かった。
- ・ 事前課題での実例を演算し、授業で説明しても良いと思う。
- ・ 説明をより短く、明確にした方が 理解しやすい。
- ・ ポイントを重点的に説明してほしかった。
- ・ もう少し、ゆっくりと説明して欲しかった。
- ・ どの部分を説明しているのかわからないことが多かった。
- ・ 数字を使って板書する説明が、言葉だけの説明よりわかりやすいと思う。
- ・ 説明の際、事例をまぜて話していただけるとよかったのではと思う。
- ・ 説明が難解でした。
- ・ 説明が早口な時がありましたので、ポイント部分はゆっくり説明するといったメリハリがあれば、より良いものになると考えます。
- ・ 説明時に、時々ふり返って生徒がついてきているか確認するなど、よりインタラクティブに進行させればよいかと考えます。
- ・ 授業で用いた財ム諸表が実際の企業の財ム諸表とのかいりが大きいと感じたため、参考資料として、実際の財ム諸表の各項目の説明があればよいと思いました。(特に CF 計算書)。
- ・ 1 モジュールのテーマに関する理論をもう少し絞って説明を多くしていただけると、もっと良かったと思います。
- ・ パソコンの操作方法の説明を増してほしかった。
- ・ 実際の企業の例をあげて、リーダーシップの仕組みを説明してほしかった。
- ・ 理論で割り切れない部分のあいまいさも説明するとよい。
- ・ 前半 (M1~M4) の説明が最悪。先生を変えるべき。
- ・ ワークシート、エクセルの使い方をより具体的に説明した方がよかった。マニュアル化されているとわかりやすかった。
- ・ メリハリをつけて説明して欲しい。同じトーンだと、どこが重要なポイントかわかりにくい。

- ・ データ収集等の実践的な方法・スキルの説明がもう少しあっても良いのではないか？

【キーワード「グループワーク」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・ 事前課題の際の切り口と、グループワークの際の切り口が異なることがあり、対応に手間どったことがある。
- ・ グループワークのディスカッションが多く取りすぎである。講義を増やしてほしいです。
- ・ グループワークが毎回あると良い。
- ・ グループワークに対する先生のコメントがあればよかった。
- ・ グループワークなどで、授業内容をその場で確認できると、理解が深まると思う。
- ・ グループワークを増やしたほうがよいのでは。M7ではグループワークを実施したが、仲間とのギロンを通じて理解が深まった。
- ・ 講義よりもグループワークの方が理解が深まると思う。
- ・ グループでの最終レポートを、個人ワークとして、今までやってきた事を1人で分析して提出する方が良かったかもしれないと思います。グループワークだと、時間がなくて、完成度が低くなる気がします。(それで個人課題はナシがベスト)
- ・ グループワークにネットワークが必要だったので、LAN ケーブルは人数分確保したい。

【キーワード「内容」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・ 事前課題について、ケースの内容を簡単にまとめるだけでは授業のディスカッションがあまり深まらないのではないかと感じた。
- ・ 講義の時間をもう少し割りあてた方が、内容の理解がしやすい。
- ・ 課題の出題内容を検証してから提示して欲しい。
- ・ 課題の内容も簡単すぎる。基礎科目といえども、奥の深い課題を出すべき。
- ・ 先生の話すスピードがもう少しゆったりしたら、内容の理解が深まる。
- ・ もう少し高度な内容を学習したかった。
- ・ テキストの内容を「重要事項」、「参考事項」等に区分する。(初学者には自ら判断することが困難な場合が多い)。
- ・ 札幌サテライトでも可能な内容である。
- ・ 参考資料を読めばわかる内容だった。
- ・ 平易さということに配慮されているためであると思うが内容がいきなり飛んでしまうような気がした。
- ・ グループワークなどで、授業内容をその場で確認できると、理解が深まると思う。
- ・ 実際の仕事に利用できる内容なのでもう少し時間がほしかった。
- ・ シラバス内容の変更、の連絡不備の改善。
- ・ シラバスと授業の内容の一致。

【キーワード「良い」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・ 課題が楽すぎた。もう少しキツくても良いのでは？
- ・ 説明が早口な時がありましたので、ポイント部分はゆっくり説明するといったメリハリがあれば、より良いものになると考えます。
- ・ グループワークが毎回あると良い。
- ・ 事前課題での実例を演算し、授業で説明しても良いと思う。
- ・ 課題で何をすれば良いかがわかりにくかった。
- ・ 学習する理論をもう少し減らして、個々に深掘りしても良いのでは。
- ・ レポートなど良いモデル、見本があるとより理解できたと思う。
- ・ SPSS に知識があった方が良いと思った。
- ・ 結果のフィードバック（特に定性的な面）がもっとあると良いと思う。
- ・ グループワークは、2 モジュールとし、個人も 2 モジュールでも良いかもしれない。
- ・ 最終レポートに対するフィードバックがあると良いと思います。
- ・ 掘り下げた分析をどのように行うか等のスキルアップに役立つ進め方やしかけがあると良い。
- ・ データ収集等の実践的な方法・スキルの説明がもう少しあっても良いのではないかな？
- ・ グループディスカッションのメンバーが殆ど変わらなかったのが変えた方が良い。
- ・ 企業価値のレポートは例題のようなものを授業でおこない最終課題とした方が良いのでは。

【キーワード「多い」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・ いつも最後の方が尻切れトンボになる。（量が多いのか？）
- ・ 財務分析のグループディスカッション等が多いと良かった。
- ・ テキストの内容を「重要事項」、「参考事項」等に区分する。（初学者には自ら判断することが困難な場合が多い）。
- ・ もう少し、ディベートが多いと楽しく、役立つかも？
- ・ 具体例が多いと理解しやすかった。
- ・ もう少し 事例が多いと 理解が深まると思われた。
- ・ 人数が少し多いかもしれないと思った。
- ・ 課題が他の科目と比較し、多い。
- ・ 強いて言えば、課題が多い・・・。

【キーワード「思う」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・ レポートの添さくのコメントがあれば、良かったと思う。

- ・ 前回授業の復習が、ワークの時におこなわれれば、良かったと思う。
- ・ 確認テストの語句の問題は事前課題と形式を変えて出題してもらえると定着がより進んだと思う。
- ・ 説明の際、事例をまぜて話していただけるとよかったですと思う。
- ・ 簿記の事前講義をもう1モジュール増やして、簿記の基礎知識は事前に習得するというスタイルを考えてもいいのではないかなと思う。
- ・ 簿記3級程度から7Mで連結までというのは初学者にはスピードが早すぎてキツイと思う。
- ・ 事前課題での実例を演算し、授業で説明しても良いと思う。
- ・ DVDは絶対いいと思うので、続けてください。
- ・ 授業の準備を深くすれば、有意義なディスカッションができたと思う。
- ・ 事前課題→授業でのディスカッションという流れだけではあまり理解が深まらないように思う。
- ・ 『個人での事前課題→グループでの事前課題→授業ではグループ単位での全体ディスカッション→解説』という流れだとより理解が深まると思う。
- ・ レポートなど良いモデル、見本があるとより理解できたと思う。
- ・ 1万字レポートの重要性は理解できるが、題材がもう少し、ビジネス的なものだと、他の科目との相乗効果があったと思う。
- ・ ▲▲さんの質問に冷たく接するのは講師としていかなものかと思う、見識をうたがいます。
- ・ 平易さということに配慮されているためであると思うが内容がいきなり飛んでしまうような気がした。
- ・ グループワークなどで、授業内容をその場で確認できると、理解が深まると思う。
- ・ 講義よりもグループワークの方が理解が深まると思う。
- ・ 事後課題を家でやると分からなくなってしまう。マーキングリストもあるが他の手段で質疑できるとよいと思う。
- ・ 事後課題を家でやると分からなくなってしまう。マーキングリストもあるが他の手段で質疑できるとよいと思う。
- ・ 結果のフィードバック（特に定性的な面）がもっとあると良いと思う。
- ・ 企業価値計算が大量だと思うので2年次から組み込んでいけないだろうか。
- ・ コーポレートファイナンスをもっと早く受けていれば、効率よく学べたと思う。

【キーワード「説明する」を含む改善点の自由記述の一覧】

- ・ 説明が早口な時がありましたので、ポイント部分はゆっくり説明するといったメリハリがあれば、より良いものになると考えます。

- ・ 理論で割り切れない部分のあいまいさも説明するとよい。
- ・ 説明が早口な時がありましたので、ポイント部分はゆっくり説明するといったメリハリがあれば、より良いものになると考えます。

4.3 成績評価

4.3.1 履修者数と単位取得者数

平成20年度開講科目に履修登録した学生数と単位取得者数を表9に示す。

表9 平成20年度履修者数と単位取得者数

	科目名(旧カリ名)	科目名(新カリ名)	平成18年度以前生		平成19年度以降生		合計	
			履修者数	単位修得者数	履修者数	単位修得者数	履修者数	単位取得者数
1	経営戦略	マネジメントと戦略			34	33	34	33
2	企業会計の基礎	企業会計の基礎	1	1	34	33	35	34
3	組織と人的資源管理	組織行動のマネジメント			34	33	34	33
4	コーポレート・ファイナンス		1	1			1	1
5	マーケティング・マネジメント	マーケティング・マネジメント			34	33	34	33
6	情報の処理と活用	情報活用とビジネスライティング			33	31	33	31
7	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ			26	26	26	26
8	調査研究とデータ解析の技法	統計分析の基本			26	23	26	23
9	予算管理と業績評価	予算管理と業績評価			17	15	17	15
10	ベンチャー起業論	ベンチャー企業			5	5	5	5
11	ビジネス英語の実践	初級ビジネス英語	1	0	18	16	19	16
12	会計情報と経営分析	戦略的ファイナンス			27	26	27	26
13	企業の社会的責任と経営倫理	ビジネス法務の基礎			22	16	22	16
14	事業革新と企業戦略	経営戦略とイノベーション			26	24	26	24
15	顧客満足経営	顧客志向経営			16	16	16	16
16	パブリック・マネジメント	パブリックマネジメント			13	12	13	12
17		ビジネスプランニングの技法			29	29	29	29
18		ビジネスエコノミクス			16	15	16	15
19	組織運営のためのシステム構築法	ビジネスプロセス構築	2	2	28	24	30	26
20	企業財務と税務戦略	企業財務と税務戦略			4	4	4	4
21	国際取引実務	国際取引の法務戦略	3	2	2	2	5	4
22	金融システムと企業発展	金融システムのアーキテチャー	1	1	15	14	16	15
23	ライフサイエンスビジネス創造	ライフサイエンスビジネス創造	1	1	4	4	5	5
24	技術と事業革新	技術と事業革新	1	1	3	3	4	4
25	起業と法	会社設立とファイナンス	3	3	14	11	17	14

26	市場調査法	マーケティングの技法	1	1	7	7	8	8
27	生産管理	生産管理	2	1	12	11	14	12
28	組織的意思決定とIT	組織的意思決定	4	4	24	24	28	28
29	北海道経済論・北東アジア研究	北海道経済と地域戦略	2	1	15	14	17	15
30	財務会計とIR戦略	I R 戦略	1	1	3	3	4	4
31	経営者のための経営分析及び統計分析	将来予測の技術			10	10	10	10
32	知的財産の評価と活用戦略	知的財産の評価と活用戦略			5	5	5	5
33	環境と経営	環境経営戦略	3	3	6	5	9	8
34	国際経営	国際経営			1	1	1	1
35	上級ビジネス英語	中級ビジネス英語	1	1	1	1	2	2
36		ビジネスプランニングⅠ			32	32	32	32
37		ケーススタディⅠ			32	32	32	32
38		ビジネスプランニングⅡ	4	4	30	30	34	34
39		ケーススタディⅡ	5	5	31	29	36	34
40	ビジネス・プランⅢ		4	4			4	4
41	ケース・スタディⅢ		1				1	
42		ビジネスワークショップⅠ			29	29	29	29
43		ビジネスワークショップⅡ			29	29	29	29
44	リサーチ・ワークショップ		5	4			5	4
		合計	47	41	747	710	794	751

4.3.2 取得単位数とGPA

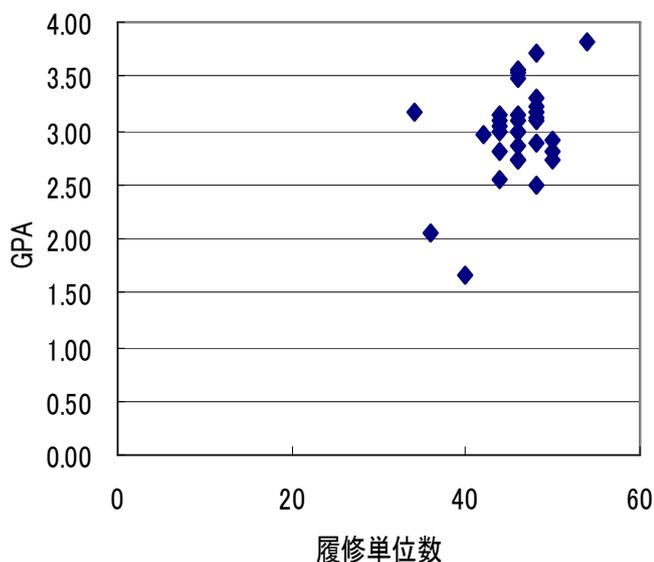
表9を見る限りでは多くの学生が単位を取得しており、本専攻の学習に問題を抱えている学生はいないように見える。しかし個々の学生についてGPAを計算すると異なった状況が見えてくる。ここでGPAは式(1)で計算されるもので、グレードポイント(GP)は表10のように定めている。

表10 成績表示及び成績評価基準

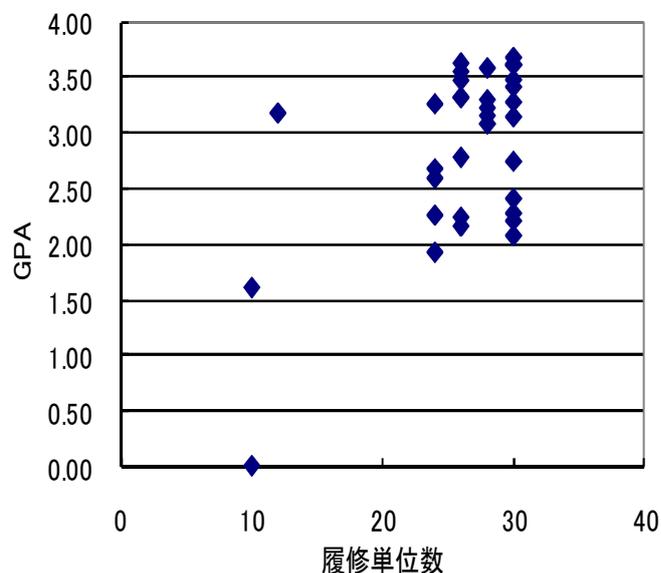
評価	成績評価基準	GP	評価内容	区分
秀	100点～90点	4	授業の目的・内容の理解が特に優れている	合格
優	89点～80点	3	授業の目的・内容が深く広く理解できている	
良	79点～70点	2	授業の目的・内容が十分理解できている	
可	69点～60点	1	授業の目的・内容が概ね理解できている	
不可	59点以下	0	授業の目的・内容の理解が不十分である	不合格
認	単位認定科目	—	他大学等で修得した科目を本専攻の単位として認定したことを表す	対象外

$$GPA = \frac{(GP \times \text{修得単位数}) \text{ の合計}}{\text{総履修登録単位数}} \dots\dots\dots (1)$$

式(1)にしたがってGPAを計算しグラフ化したものが図2である。



2007年度生GPAの分布



2008年度生GPAの分布

図2 平成20年度 GPA

2007年度生で GPA が 2.0 未満であった学生は 1 名である。この一名は、長期履修生であり、学期の途中で履修登録科目の単位取得を放棄している。また、2008 年度学生で GPA が 2.0 未満の学生は 3 名となっており、かれらは勤務の都合で学期の途中から通学が困難になった学生で、いずれも長期履修生である。

本専攻としては社会に対して質の高い修了生を輩出することを保証するという観点から修了生の GPA が 2.0 以上になるようにしなければならない。しかし、現行の制度ではたとえ成績が GPA で 2.0 未満であっても所定の単位数を取得すれば修了できることになっているため、GPA 2.0 以下を理由に修了を認定しなかったり、あるいは退学処分にしたたりすることはできないのが実情である。したがって、現行制度の下では GPA が 2.0 以下の学生に対しては、厳しい履修指導・修学指導を行い、修了までに GPA が 2.0 以上になるよう努めなければならない。

付録 1 平成 16 年度から平成 20 年度までの評価値の推移

付表1 評価値の推移

年度	全体の 評価値	9項目の 評価値	評価項目の評価値			科目の評価値		
			最大値	最小値	レンジ	最大値	最小値	レンジ
16年度	3.89	3.90	4.12	3.65	0.47	0.88	-2.38	3.26
17年度	4.16	4.16	4.30	3.85	0.45	0.88	-2.03	2.91
18年度	4.19	4.19	4.34	3.83	0.51	0.90	-2.29	3.18
19年度	4.27	4.27	4.44	3.93	0.51	1.07	-2.20	3.27
20年度	4.21	4.20*	4.30	4.00	0.30	0.88	-1.19	2.07

*：平成 19 年度までは「推薦」と「満足度」を除いた 9 項目の平均値であったが、平成 20 年度からは「満足度」を除いた 11 項目の平均値である。

付録2 自由記述

- ・ 「R」の使い方よりも、経済についての種々な統計の活用方法や見方を学べるとさらに良かった。
- ・ 3人の先生で説明（方法）に差があった。（→先生によって違いがある）
- ・ ビジネスプランニングのグループ単位のワークとなるが、この授業を復習していない人がいるため、不便を感じた。必修とすべきかとも思う
- ・ 76点でした・・・
- ・ BSCを概観できたことは非常に有意義でした。
- ・ ありがとうございます。
- ・ ある程度作業のフォーマットが決まったものから、自由度のあるプラン作成へという授業の流れがあればよかった。
- ・ 基本5科目の中では、1番面白かったような気がします。
- ・ クイズや、ビデオ等を活用しながら、印象に残りやすい講義でした。もともとどうも模然とした理論が多かったので、事例を示して頂いたのは、つながりが良かったと思います。
- ・ 人を動かす時の意識を理解できた気がします。使えるかはこれからですが・・・
- ・ グループワークでは全くこの世界にいたことがない私にとってはかなり厳しかったです。
- ・ 相内先生がわかりやすいねと言っていました（体調も心配しておられましたが）
- ・ 時間が少ない中でこれだけやるのは先生の方がきつそうです。
- ・ ケースのボリュームが少々多めだったと思います。
- ・ 全体を完全に理解できたわけではありませんが、授業スタイル・熱心な講義ありがとうございました。
- ・ ケース分析のコメントをもう少し多くしてほしい。
- ・ ケースに対する先生の見解を示してほしい。
- ・ 欠席時のフォローがあるとよいと思いました。
- ・ 講義が単調である。
- ・ 板書が小さく、すぐ消してしまうので、全体像が理解しづらい。（特にCF計算書や、連結決算などは、全体を書いた方が理解が深まる）
- ・ 受講生の質問に的確に答えていない場合が見られた。
- ・ 数字を使って板書する説明が、言葉だけの説明よりわかりやすいと思う
- ・ 後輩にすすめたい授業です
- ・ 赤福の差し入れがおいしかったです
- ・ 自己本位でリーダーシップを指導する知識・品位・資質が劣っている教員である。（〇〇担当教員です）。
- ・ 受講生が質問すると時間がないと言い、自分は時間延長してもしゃべりまくるー最低です
- ・ ビジネス・スクールを担当するレベルの教員ではない

- 事後レポートに関して、もう少しコメントがあっても良かったと思います
- 事前課題の総評のコメントが持ってあれば良かった
- 実務上、重要な内容であると認識し、授講、致しましたが正直、課題の多さに、ついていけず、レポートが提出できず反省してます。
- 授業は出来るだけ札幌サテライトでお願いしたい
- 先生の説明が早口でよく理解できない
- 授業のポイントが理解できなかった。
- 全体として準備不足が目立ちます。課題についても、一読すれば理解できる内容であり、深みに欠けます。
- 授業の進め方についても、先生一人が理解しているような感じとなってしまう、ひとりよがりになっていました。もっとホワイトボードを使用するなどして整理し、生徒の手を動かすことで理解を深めさせる工夫も必要です。
- 全体を通して、とても丁寧な授業でした。楽しい授業だと思います。
- とても大変でしたが、とてもやりがいがあり多くのスキルを身につけることができました。
- 採点もとても大変だったと思います ありがとうございます。
- ケース II も楽しみにしています。 ”
- 初めての「教える」という立場で、気苦勞もあり大変だったと思います。病気もありましたが、何とか M8 までたどりつけた感じでしょうか。私は 4 年間ほど人に教える仕事をしていましたが、話し方には本当に時間と慣れが必要です。資料はいくら良くてもやはり人を相手にされておりますので、その点を大切にされ、今後に活かして頂ければと思います。お疲れさまでした。
- それにしても実務経験者を相手にすると大変ですね。ありがとうございます。
- 場所が小樽でかつ昼間のためモチベーションを保つのが大変でしたが来る意味があった授業だと思いました。
- ビジネスライティングについて、OBS として「こうすべき」というロジックを示すべき、そして、そのロジックを学び、他の授業にもそのロジックでレポートを書くというものにすべき、
- 今の授業からは得られるものは全くなし、
- ディベートを最終にもってくるなら、手前で小さいテーマで何度かしてから大きなテーマでやるべき、モジュールの組み立てが悪い、
- 某教授がガムをペチャクチャ言わせて、ディスカッション中に話をかけてきました。大変失礼です。
- 毎回プレゼンだけをやる等ポイントを絞るべき
- 時間と交通ヒが惜しい。
- もりだくさんの中で時間が不足気味でした。内容をしぼるか、工夫が必要かと

- リーダーシップについてももう少し詳しく知りたかった
- レポートのコメントをもう少し詳細にしてほしい。
- 先生のケースに対する考えを示してほしい。
- ポーターに偏重している気がする。
- レポートのフィードバックのコメントを充実して欲しい、
- ディスカッションケースに対する先生の見解を示して欲しい、
- ディスカッション時の先生からの質問を増やして欲しい（先生の鋭い質問が好きなので．．．）
- 分かりづらい事もていねいに教えていただきありがとうございました。
- 講師として未熟な人（←社会人としてではありません）を教だんに立たせないで欲しい。我々は社会人として金もそうだがきちょうな時間を割いている 講師の育成には付き合っ
てはいられない、
- フォローの〇〇先生が、授業中に〇〇先生のミス「素人の犯すミス」と指摘した。聞いていて気持ちの良いものではない。講師を素人と指摘することは、「素人として定義した人を教だんに立たせている」事であり、〇〇先生は大学側の一員として何とも感じていない事にいきどおりを感じた。
- 学生の学ぶ姿勢にも問題があるが、大学側が、学生にどの
- 堺先生が一生懸命なのは、わかるが、人に教えるということが下手すぎる。
- そもそも 一年目の講師を大学院の講師として出してくるなどは、OBS の見識が疑われる。生徒は皆、自分でお金を払い、忙しい中、授業に出ている。素人講師を当てるなど、もつ
ての他である。
- 生徒が足らずに北大と提携するといった記事がでていたが、こういう授業をやっているからである。大学院の評判は「口こみ」できる。こういう授業であれば、良い評判は生まれ
ないし、自分も人におすすめできない。
- 風邪で休むというのもプロ意識がない。普通の会社なら許
- 初めてということもあり、説明のクォリティが低いのは仕方のないこと。しかし、私たちは学部生とは違い、本気で学習するためにお金を払っているのだから、学部などで練習を
させてから、大学院で授業をさせるべき。全くの講師初心者を大学院の講師にした運営サ
イドの見識を疑う。受験者数を増やしたいのであれば、質の良い講師を確保し、評判を
高める努力をすべき。（〇〇先生には非はないと思います（体調管理の甘さは目立ちました
が・・・）
- うしろに、〇〇先生がいるのであれば〇〇先生が困ったらもっとサポートすべきでは？〇
〇先生
- 1年次後半も、実施してほしい。
- 1年次の必修課目にすべきでは？

- ケースに必要なレバレッジの話がこの授業によって理解できた。
- 1年生には少し早いのでは？と思いました。
- 1万字レポートがつかった
- 1万字レポートの重要性は理解できるが、題材がもう少し、ビジネス的なものだと、他の科目との相乗効果があったと思う。
- 2年生になって受講しましたが、先にわかっていたらケーススタディのレポートがもっとマシになったんだろうなと思いました。
- この授業が必修ではないのは、受講生が余計に苦しむだけだと思います。必修として復活させた方が受講生の利益になると思います。
- 4モジュールを細分化して、6モジュールに分けても良いのかもしれない。
- BPI と内容をリンクさせるなら、シラバス又は e-ラーニングではっきり事前告知すべきである
- BP 技法をとっていない人も出たりすると BPI でのグループワークに不利が出る。
- BPI の授業より知りたいことが沢山あった
- BP でかかわりますが、最初にケース II or BPII を 4 回連続の形にはできないでしょうか、グループワークの時間がとりにくいため、効率のよい課題学習の防げになっていると思います。
- DVD は絶対いいと思うので、続けてください。
- ERP システム実習(コンピュータの操作)M2 前半 2 コマと M3 前半 2 コマを使ってましたが、それぞれ 1 コマずつで良いと思う。その分グループワークに時間を使いたい。
- ERP システムの実習は半日でよいのでは？
- Group 討議をして欲しかった。
- OBS のカリキュラムに浦島先生の構議を増やして欲しい。中級、上級英語など、
- OBS の後はいいのために、これからも続けてください。
- OBS のためにも より多くの人が受講すべきと考える。
- PC の操作説明は必要ないと思います。
- 頭の中の知識が整理出来ました。
- 特に、かたよった知識を基本に戻すには、M7 講義まで時間がかかりました。
- 今回の経験を、実践に活します。
- 忙しいとは思いますが、事後課題へのコメントをもう少し書いてほしい。
- いつもより受講生が多かった為か、時間が不足している様に感じられました。
- 得るものは全くありませんでした。
- 一万字レポートは無駄以外の何ものでもない
- 道路以上に無駄だ
- 思の他、勉強になった。

- 学生への配慮と厳しさがああり、とてもいい講義でした。
- ありがとうございました。
- 佐藤先生と寺嶋先生の連携が、ばっちりでした。
- 確認テストの様式を E-learning の「クイズ」にアップしていただくと、大変勉強となると思いました。授業ありがとうございました。
- 課題提出期限までの作成がきびしかったです。会社業務との両立がいかにかきびしいか分かりました。結果として、課題レポートの推敲が不足し、たいへんでした。が・・・来期もがんばります。
- 過度な負担がなく、効率的、効果的に学習できた。教官が熱心で、繰り返し分かりやすく説明してくれたので、よく理解できた、
- 必ず事前課題があったのがキツかったです。
- 監査法人の見学ができなかったのは残念でした
- 企業会計の基礎とコーポレート・ファイナンスを同時に受けていましたが、相互に関係があり会計を勉強したことのない私でも、吸収しやすかったので、今後履修される方にも同時受講はおすすめです。
- 企業会計は初学だったので、内容が適切なのかどうかは分かりませんが、流れはある程度理解できました。講義も慣れが必要だと思いますが、もう少し自信を持った説明をすると分かり易いと思いました。
- 企業価値計算
- 厳しいことを言いますが、我々もお金を払って授業を受けている以上、この授業には大変不満を感じます。
- 新任の先生なので、しょうがないのかもしれませんが、はっきり言って向いてませんし、理解しづらいです。
- プレゼンの時もスクリーンを見ながら話すこと、声が小さいこと、レポートの返却が遅いこと、そして何より 教え方が下手なこと。この大学は「商科」という名の元、会計ほどの学校にも負けてはいけないはずです。その基礎を教える先生が落第点では、学校の名誉にも関わります。来年以降は先生を代えることを望みます。
- 基本 5 科目の中で課題が一番キツくかつ頭を使うので一番良い科目だと思います、
- 基本的に単一の科目としてというよりも、BP や他の科目との相互連携を高めてもらえればと思います。（スケジュール、課題タイミング、教授内容・・・）
- 教科書が使われなかった。読むだけの時間を考えると課題は多めでした。（M6-8）
- 法学系ではない方には、ちょっと厳しい授業だったかと（それでも理解はできますが）
- 教科書を見過ぎ、型にはまりすぎるとうまく計画書が流れない。
- うまく活用するように、始めの段階で指導していただきたかった。
- 教科書をもっと充実して頂けたら良いと思いますが、未知の学問でしたが大変、勉強にな

り役立つ授業でした

- 業務（事業）改革とシステム導入の主従関係をもっと明確にすべき。
- クイズについて、答えが必ずしも正しいと思えないものもあった。
- グループ討議の前に検討する内容をもう少し整理して追加説明のない様にして欲しいものです。
- グループワークにおいて、フリーライダーがいて困った。
- グループワークの時間をのばし、もう少し深掘りしたほうがよい
- プレゼンのフォームの設定内容も、もう少し自由度をあげたほうがよいのでは。
- グループワークのディスカッションが多く取りすぎである。講義を増やしてほしいです
- 経営戦略は奥が深いと思われる
- 今後もケースを含めさらに学びたい
- そのための基本を理解できたと思う
- 計算は難しかった
- ケースとBPが隔週になっているが、続けて授業があると理解もすすむ気がする。
- ケースに対しての明確な答えがあれば良かったと思います。
- 研究し尽くした授業だという実感です。
- また、単に英語を話すための授業ではなく、国際社会で生きるための大切なことを教えてくれる授業でした。
- 建設業では、経営事項審査や入札参加資格審査の加対象になれば、環境経営に取り組む企業が多くなると思います。
- コーポレートファイナンスが、正式なカリキュラムではないのかもしれませんが、最後の2回の授業が内容が重なり残念・・・
- でもとても素張しい授業でした。財ムが苦手の私でも理解できました、ありがとうございました！
- コーポレートファイナンスは絶対必要。
- 戦略的ファイナンスと似てるかと思いきや全く違った。
- カリキュラム復活を期待します。
- 個人的に大変興味のある授業でした。ありがとうございました。
- 個人的には 具体例→理論のほうが理解しやすい。
- 個人の感想として 分析ツールを身につけていない事を痛感しました。ツールとしての量もそうですしそれを使いこなす結果を理解する質の面でもまだまだだと思いました。その辺の力を伸ばしていきたいと思います
- このアンケート（他の授業も含め）を、授業終了時のわずかな時間では書きづらい。
- このアンケート自体について、表面のマーク項目ですが、「該当しない」（N/A）を入れた方がよいと思います。

- 事前カダイがない、ディスカッションがない授業の採点の仕方が個人間で異なり評価項目として機能しない。
- この科目は、1年生の時に受けておきたかったです。
- この科目を受講して初めて企業会計の世界に一步踏み入れましたが、事前・事後課題で確認することができました。ありがとうございました。
- この講義に限らず、この講義時に細かい数字が多かったせいかプロジェクターが見辛い、目が見つかります。
- 手元のパソコンで見えるようにしてほしい
- この授業内容であれば、必修にすべきと考えられた。
- とってない方がBPIでフリーライダー化しやすいと考えられる。
- コミュニケーションに偏りすぎており、意志決定論そのものがほとんどないことが残念であった。
- これから財務分析するために役立ちました
- これこそビジネススクール！他の基本科目の何倍もタメになった。この科目がなくなるのは大変惜しい。受講して本当に良かった！
- 今回の講座は、「統計」と「経済学」を内容としており、満足している。ただ、講座各の「将来予想の技術」だと、受講者がイメージしづらいと感じた。
- 「統計」と「ビジネス、エコノミクス」を受講したあとに、受講するようにしたらよいのではないか。
- 今後も情報交換をお願いします。
- ○○先生へ
- ケログ賞はCSIIでも実施して下さい
- ケログ賞はベスト3（金・銀・銅）くらいにまで与えて下さい
- 意欲がわきます
- 最終目標に対する全体感と統計的な分析のつながりがもう少し早い段階で明確に示してもらえるとよかった。
- 最初の3コマの講義が一方的なレクチャーだったと思う。
- 最初のコンピュータ室での講義はよく分らなかった。
- グループワークの時間が短いことがあった。
- 最初は内容がつかみづらい科目ではあったが、授業をかさねることで大切さがわかり、理解も深まってきた。同時に趣味もわいてきたので、後半は面白い授業になった。
- 「イノベーション」という言葉が先に印象に残るが、バリューチェーンや5Fなど経営戦略について再び学ぶ機会があり、ケーススタディやBPにも効果があったと思う。
- ○○先生は早口なので、もう少し話し方をおそくすると聞きやすいと思います
- 札幌市のミッションステートメントを 考えるという課題のグループワークがありました

が、それから程なくして、市役所内 全ての課において、課の使命・役割を作成せよという市長からのトップダウン命令があった。

- 講義で学んだことを念頭に、いつもよりも深く検討することができ、その意味で満足する結果が得られた。
- 因みに、職場内で、本市のミッション ステートメントについて、語れる者は一人もいなかった。
- サテライトでやってほしい。
- 事後課題についてのコメントがほしいと思います。
- 事後課だいやテストで返却されていないものがあり、自身がどこを間違ったのか、わからないままになっているので、返却と注釈をつけてもらえれば良かった
- システムはデモにとどめ、グループワークを多くした方がよい
- 事前課題はあまり必要でないように思います。
- 事前のとりくみ具合が 人によって違いすぎて、財ム分析もしてこないことには少々疑問に感じた。
- 実際のビジネス使うことができたという点で、有効であった。
- 実務で活用すると どういう結びつきになるのか知りたい。
- 自分の現在の兼ムに通じるので、とてもためになりました。
- 主観が入る場面が多く、受け入れ難い部分が多かった
- 授業自体の存在に疑問があります。
- なにも大学院で敢えて扱う内容ではないのではないのでしょうか？
- 授業中の説明で理解したつもりでも課題に取り組むと全く歯がたたなかった。
- 基本的な知識がなく理解が不足であり反省しています。
- ご指導、ありがとうございました。
- 授業とは直接関係ありませんが
- ドラッカーを知り 深められたことは
- OBS 以外のところで 意外に役立ちました。”
- 授業の週には身体に拒否反応が出るほど精神的に追いつめられたことは生まれてはじめてでした。色々な意味で良い人生経験ができました。
- 授業のスピードが早かったと思います。
- ついていくのでやっとなかったです。
- 授業の品質を一定にしてほしい。
- ○○先生. ○○先生には、掘り下げた役に立つ授業をしていただきたい。
- 教科書の内容をならべるだけなら授業を受ける意味がない.”
- 上記のとおり、Rは有益と思うが正直、ついていくのがやっとなかったです（理解力不足）。
- 自習用の教材がほしいです。

- 結論としては選択して価値ある内容（講義）でした。
- 少人数で話しやすい雰囲気でした。
- 少人数のワークは、なかなか、おもしろかったです、
- より実践的なことを考えることが出来ました。
- 初年度かと思いますが頑張ってください。
- 資料の誤字が少し多かった気がする。
- 数字が出て来ると、とても苦手意識が出てしまい、非常にまいりましたが、内容は何とか理解できました。
- 引き続き復習をして理解を深めたいと思います。
- すべて内容がうすく何がに身についたのかわからない
- 正規の科目としてもらえればと思います。
- 正式な講義として、取り扱ってほしい。
- 説明時に、少しゆっくり説明して欲しいと思う事があった。
- 難しすぎず、基礎をしっかり習得でき、全体的に満足のいく内容であった。
- 前期に受けた講義 6 講の中で、私は一番好きな講義でした。後期もまた、ぜひ出川先生の担当する講義を履修したいと思います。
- 先生自身、良く研究をされておられ、安心して講義を受けることが出来ました。
- ありがとうございます。
- 先生の時間がゆるされるのであれば、来年も開講した方が生徒のためになると思います。
- 先生の熱意は伝わってきますが、結局のところ、8回の授業で何をやりたかったのかが残念ながら理解出来ません。
- マーケなのか、組織なのか、どちらに絞るか、両方やるならもっと繋がりを明確に提示すべき。
- 全体的に会計基準寄りの話が多かったが、もう少し、IR を通じて投資家とどのように対話していくのかという視点が欲しかった。
- 戦略的ファイナンスとの科目名と授業内容にギャップがあると思います。前半は、殆んど会計の授業であったと感じます。
- 戦略などの実現性を高めるものとしてのマネジメントの重要性が改めてよく理解できました。
- ありがとうございます。
- 戦略を分析し、その次に何をすることが議ろんされていなかった
- 総体として1年前期の授業としては良かったと思います。
- 大変 満足 できる授業でした。
- 大変、勉強になりました。
- 大変、勉強になりました。

- 大変おもしろい授業でした。
- 大変おもしろく、身につく内容でした。
- 是非また受けたいです。
- 大変楽しい授業でした。
- 大変ためになりました。
- 早速仕事に活かすことができ、感謝しております。
- 多角的な視点が身に付きました。ありがとうございました。
- ○○さんの質問に冷たく接するのは講師としていかなものかと思う、見識をうたがいます、
- 楽しい授業でした。
- 楽しく講義を受けることが出来ました。
- ありがとうございました。
- 楽しくできました。ありがとうございました。
- 楽しみながら学べました。
- ありがとうございます。
- 玉井先生ありがとうございました！
- たまに小樽もいいなと思いました。
- チームによっては、全く何もしない方もいるようで、メンバーに運、不運があり、どうにかならないかと思う。
- 地方公務員として、仕事に対する考え方、姿勢を改めて見つめ直したいと思います。
- 地方都市の中小企業に国際経営は現実的にどれだけかわりがあるのだろうか少し思っている面もありましたが インドの IT 企業の日本進出など身近な事例も受講期間中にあったり、また様々な事例を講義の中で何ううちに、経営を学んだ者として考えるべき範囲が格段に広がったように思います。半年間本当にありがとうございました。
- 次から次へと課題に追われて「復習」をする時間がまったくとれない。復習の時間が取れないと、理解がうすいまま、また次の課題をやらなければならない。
- 4回もあるモジュールのうち、2か3回目に、「復習」の時間を取って欲しい。
- つくりながらオカシイことはみんなわかっているのに、どうしようもない発表が多く説得力のある良いものがほとんど無かった（自分も含めて）。
- 提出レポート一人ひとりきちんとコメントしていただき先生の指導の姿勢を伺い知ることができました。
- 統計学は大変難しいですが先生のご指導を受けていると面白さも感じていました。
- ありがとうございました！
- テキストが読みづらい（図や表を文章にして参照しているがその文章より上にあったり数ページ後にあったり）改行（空行）が文字化けして

- テキストを読んでも、と中から何を言っているかほとんどわからないので授業で何とかしようと思っていました。
- 授業に出ないと課題等は何もできなかったと思います。
- テストや課題で得点していることと、内容を理解していることは別問題である。機械的に覚えてしまって、使えない知識の感がする。
- どうか、後はいの為に何年も OBS の先生として続けて下さい、
- 統計の世界が少しだけ身近になりました。
- どうもありがとうございました。
- どうもありがとうございました。
- 経営面において、会計を復習しながら、取り組んでいきたいと思います。
- しかし、本当に遅刻者の多い授業でした。びっくりしました。
- どうもありがとうございました。
- しかし、来年も履修している可能性大ですので もう一度、復習します。
- 大変良い授業だったと思います。
- 特にありません。が、OBS の授業として質の高いものだと思います。
- 大変良かったです。
- 特にありませんが、後期・2年次と李先生の講義があればぜひまた受講したいと思います。
- 途中からビデオがなくなったのですが、理論に即して理解を深めるうえでは有効だったと思います
- フォードの米版は、特に興味もてました
- 先生の研究レポートの話 (E-ラーニング印刷しています) も伺いたかったです。
- どちらかと言うと ディスクロージャー (制度開示) 戦略のように思う内容であったと思います。
- とても勉強になりました。
- とても勉強になりました。ありがとうございます。
- とても勉強になりました。
- どうもありがとうございました。
- とても勉強になりました。ありがとうございます。
- 来期もよろしく願います。
- とても良い授業でした、
- ○○先生の授業には非常に満足したが、他の2名の先生の授業には非常に不満が残る。
- 理由はビジネスに生かすという観点に欠けていたため。課題の内容・ボリューム共にビジネス・スクールの目的に照らして、不適切であったと言わざるを得ない。
- 難解な複式簿記をわずか7モジュールでしかも連結決算まで行うのは無理があると思います。Eランニングで初心者向けの2級程度までのビデオ講座があると良いと思います。

- 大変勉強になりました。ありがとうございました。
- 西山先生、瀬戸先生ともに熱く教えて頂きました。ありがとうございました。
- 日常業務で大いに活用するよう頑張ります。大変有意義な授業をいただき、ありがとうございました。
- 初めての講義でたいへんだったと思います。できれば、もう少し学生の立場になって、講義の内容がわかりやすいように説明していただければもっと有意義な時間になると思います
- 旗本先生の授業がとても良かった。いつもと違う先生が同科目を教えると理解が深まる。例えば、旗本先生も「金のなる木」と言っているのを聞くと、「ああ、共通言語なのだなあ」と記憶に残りやすい。たまにゲストスピーカーに、キーワードを言ってもらえるとわかりやすいかも。ありがとうございました！
- 旗本先生は教え方がうまいと思います
- 発見がたくさんあり、非常に興味深かったです。
- パワーポイント資料をeラーニングにupしてほしい。
- パワーポイントの資料は学校で印刷して配布してほしい。（自宅の印刷ではインク代がかかるため）
- パワーポイントの背景が黒いので印字した時に黒インクが大量にへるのでつらい。
- 途中から、文字を黒くして背景を白くしたが一部カドの絵と重なり見えづらかった。
- 授業中、パワーポイントの背景が黒いのはOKですがupするバージョンは文字が黒いとなおよいのです。
- ビジネスプロセス構築というテーマと授業内容が違う。
- ERPソフトの操作実務は、少なくともビジネス上の業務プロセスを学びたかった。
- 非常に面白かった。
- ビデオ体験したコメンテーター等を授業に呼んで欲しい。
- ビデオはあらかじめ、セットしておいてほしかったです。
- 一つ一つが興味深かったです
- レポートについても、講義についてももう少しじっくり深く議論及び考える余裕ある時間ペースで進めても良いのではないかと考える。
- 評価の仕方で過去に色々あったようですが、多少評価者によって異なるのは当然だし、それよりもオープンにしてほしい
- 勉強によって、戦略への理解度が深まりました。ありがとうございました。
- 法学部やロースクールではないので、広いあさく（浅く）が、良いと思います。なので、もっといろいろなテーマをあつかってはどうでしょ？
- 他の科目とダブっている課題があった。
- まだ授業経験が浅いためか？プレゼンテーション力をつけて頂きたいです
- 満足です。言うことなしでした。

- 未知な会計が、だんだん楽しく なってきました。ありがとうございました。
- モジュール8までの回数で全てを学び理解することは難しかった。
- これからは 自分で この講義をふりかえりながら、理解度を高めたいと思った
- もっと参考になる教科書を作って（使って）ほしい。
- 良い授業だったと思います。
- 取って良かったです。
- 来年も受けたくらい 良い 授業でした。
- 来年も是非、開講して欲しいと思います。
- 来年もつづけた方が良くと思います、
- リーダーシップ、良く理解できました。
- ありがとうございました。
- 理解を促そうと熱心にしてくださった姿勢に感謝いたしております。講義は終わりましたが、しっかり復習をしていきたいと思っています。
- レポートがきびしかったです
- レポートがなぜダメなのかを、個人的にもっと教えて欲しかった。
- ケースを中小企業でもやって欲しかった
- レポートでの戦略立案は「取締役会」レベルということでしたが、マーケティング限定ということで、想像に頼る面が多いため、すっきりしないものがあつた。
- 後期からのケース、ビジネスプランに期待したい。
- レポートの締切りにあともう少し時間的余裕が欲しい
- レポートの返却をもう少し速くして欲しい
- レポート返却のコメントを読んで、修正するのは次の次のレポートとなるため、次のレポートの時に同じ指摘を受けることになってしまうことになります。次のレポートへ反映できるしくみとなれば良いと思います。
- 社会人学生は多くのものをぎせいに出席しています
- その時間に対し、あまりにも準備が足りないと思います。
- 例えば、ケースでとりあげた、ビール業界について、未払酒税があり流動比率が悪い、メルシャン買収等、初めに質問した時に回答がこなかったと記憶しています。
- ケースで取り上げるのならば、もっとその企業について細かく調べるべきだと思います。
- アンケートについてあえて全てどちらともいえない としました
- 次年度の学生に対しては、すばらしいじゅぎょうをして下さい
- 言葉で伝えるのが苦手なのであれば、プレゼン資料を充実

4.4 自己評価

自己評価は、教育活動実施記録と学生による授業評価、教員による同僚評価（実施された場合）に基づいて行っており、平成20年度に開講した科目について自己評価書が提出されている。本報告書には、評価項目「V 自己評価レポート」を教員氏名、担当科目名とともに公開することとしている。

・「区分」基本科目 「科目名」 マネジメントと戦略

「担当教員」 李 濟民

この科目は、経営者および事業レベルのマネジャ達の基本的役割を理解しながら、経営戦略の策定や遂行に必要な理論および分析ツールを学習することを目的としている。モジュール毎に代表的な戦略ツールの習熟とそのツールを利用して次のモジュールの前半で関連事例を分析しディスカッションを行うやり方によって、より深くケース分析を行うことができた。さらにモジュール7においては 旗本先生に一部講義とケースディスカッションを担当してもらった。ただ、一部のケースが少し古いものを使用してしまったことは次年度に向けて改善すべき点だと思う。

・「区分」基本科目 「科目名」 企業会計の基礎

「担当教員」 堺 昌彦

授業目標に照らし合わせて、1年次基本科目として習得すべきトピックを厳選し、それらについての体系的な教育プログラムを開発する必要がある。付随して、各トピックの理解を深めるためのケースないし演習問題の開発に取り組み、また必要十分な資料を提供する必要があると考えられる。

・「区分」基本科目 「科目名」 組織行動のマネジメント

「担当教員」 出川 淳

本授業の目的は“組織行動のマネジメント”に関する基礎的な知識と実践的知見の習得である。このため、実際の組織マネジメントに際して有用性の高いと考えられる複数の理論を紹介し、そのうえで本授業における推奨理論を明確にすることをを行った。その結果、昨年度よりは高い評価を履修生から得ることができたが、なお、講義の内容や有効性を高めるための対応が必要と認識している。具体的には、より広範な理論および事例を調査し、質の高い講義や資料を実現していかなければならない。

・「区分」基本科目 「科目名」 マーケティングマネジメント

「担当教員」 近藤公彦

マーケティングという科目が社会人学生にとって馴染みやすい、あるいはすでに実践してい

るという点で、比較的理解が容易な科目であり、そのため活発かつ有益なディスカッションが行えたと評価できる。この点は、後期のビジネスプランニングⅠ、ケーススタディⅠにおけるマーケティング理論の適切な使用からも明らかである。

また、ケース分析で用いた企業からゲストコメンテーターを招き、プレゼンテーションの総評を行っていただいたことも学生の理解とモチベーションを高める結果に繋がった。

しかし一方で、市場戦略としてのマーケティングが「正解のない世界」あるいは「自ら正解を作り出す世界」であることを学生が皮膚感覚で理解するのに多少時間がかかったかもしれない。この点は、折に触れて繰り返し強調する以外に有効な方法はないであろう。

・「区分」**基本科目** 「科目名」**情報活用とビジネスライティング**

「担当教員」**奥田和重**

今年度は、「グループワーク」「ディスカッション」を今まで以上に取り入れた授業を目指したが、ディスカッションについては、予定していたようには実施できなかった。レクチャーが授業の中心になっていることから、レクチャーの時間を削ってディスカッションに振り向けるようにする必要がある。

・「区分」**基本科目** 「科目名」**コーポレートファイナンス（旧カリ科目）**

「担当教員」**篠本 智之**

企業価値というわかりそうでわかりにくい概念を習得するために、細かくステップを設定して授業を行った。事前課題、小テスト、事後課題はすべて採点の上、返却した。授業でのグループディスカッションも学習効果を高めるよう、課題の設定、討論時間の管理について最大限の努力を払った。最終レポートで履修者の学習効果を評価すると、彼らは企業価値概念を正しく理解し、予測モデルを構築して企業価値を適切に評価していることが確認された。

・「区分」**基礎科目** 「科目名」**アントレプレナーの系譜とリーダーシップ**

「担当教員」**高田 聡、前田 東岐**

講義内容のバージョンアップを適宜実施した。前半モジュールは講義形式が濃くなりながらも内容だが、例年通り、参加を促す工夫も講じた。後半ではとくに以下に努力が払われた。まず、講義におけるレポートに対しては、提出されたそれぞれのレポートに対して、評価基準を明らかにした上で評価を行なった。また、レポート返却時に、評価内容とコメントを個別に作成するというスタイルを、今年も実施した。

・「区分」**基礎科目** 「科目名」**統計分析の基本**

「担当教員」**西山 茂**

統計的思考方や正規分布の活用など基礎的事柄は理解の浸透が見られた。コース終盤では、回帰分析など統計分析の現場に近い素材を、チーム討論を行いつつ学習させた。クラス全体と

しては概ね満足のできる水準に達したと思われる。しかしながら、基礎的な概念である分布、並びに平均値、標準偏差を完全理解するまでの時間に個人差がある。コースは基礎から応用へとピラミッド型の授業進行になっているため、初期における理解の深浅が、後で拡大される傾向が認められる。問題はどの程度の割合の履修者まで、基礎的理解を徹底させるか。コース全体の授業時間は限られているので、ある所で割り切って授業を進行させる必要もある。そのため事後課題の方式・内容、補修教材の作成・発展について検討しているところである。

・「区分」基礎科目 「科目名」 予算管理と業績評価

「担当教員」 乙政 佐吉

授業の目的を達成する上で、レクチャーによる基本的事項の理解、ケース・スタディによる考察、事後課題による内省という授業の進め方自体に問題はなかったと考える。しかしながら、授業を進める際の、レジュメのつくり方、授業内容のボリューム、話し方、討論の仕方、タイム・マネジメントには改善の余地が認められる。これらの点については実践と反省を繰り返しながら改善していきたい。

・「区分」基礎科目 「科目名」 ベンチャー企業

「担当教員」 瀬戸 篤

本講義は、従来のベンチャー起業論から「ベンチャー企業」に改められて初年度の講義となった。これを機に、ベンチャー企業が永続的に成長発展を遂げられる社内後継者の育成について、よりフォーカスを絞った議論が学生諸君からも多く問題提起されたことは、本論の目指したところであった。次年度に向けて、こうした分野におけるさらなる研究推進と講義議論を深めたい。

・「区分」基礎科目 「科目名」 初級ビジネス英語

「担当教員」 浦島 久

20名を超える語学クラス、しかもレベルにかなりの差があるクラスを教えるのはチャレンジです。しかし、少しずつですがそんな環境にも慣れてきたように思います。毎回集中力を切らすことなく、健康で最終まで授業ができたのは今回が初めてでした。

・「区分」基礎科目 「科目名」 戦略的ファイナンス

「担当教員」 籙本 智之

製造業を前提にした会計情報の利用を授業内容とした。準備課題、小テスト、事後課題はすべて採点の上、返却し、履修者の学習効果を高めるよう努力した。内容が多様なこともあり、トレーニングのための教材を求める履修者が結構いた。

・「区分」基礎科目 「科目名」 ビジネス法務の基礎

「担当教員」 中村 秀雄、和田 健夫、玉井 利幸

信用があつて順法精神に富むと思われている大企業が、しばしば契約違反、約束破棄と思われる行動をして新聞沙汰になる。そうすることの意味は何か、なぜそうしなければならないのか、どうそれを防ぐかといったことを、いくつかのケースを通じて考え、最終的には決裁者として判断してもらうことを通じて、契約を守ることと、経営を守ることをどうバランスさせるかを考えるのが目標であつた。

授業では何となく第三者的に新聞の企業間紛争記事を読んで考えることと、会社の存亡を賭けて決断する立場にたつて現実を見た時の反応の間には、明らかにギャップがあることに気づき、各々どういう背景でそうしたのかを考察することを通じて、現実の問題を経営者の立場にたつて考えてもらうことが出来た。(中村秀雄)

学生の理解を高めるのに役立つ教材の作成に取り組む。(和田健夫)

・「区分」**基礎科目** 「科目名」**経営戦略とイノベーション**

「担当教員」**玉井 健一**

イノベーションに関わる多様なフレームワークを提示することができた。ただし、各論に陥っており、それらを統合するような観点の提示がうまくできなかったように思う。今後、改善していきたい。

・「区分」**基礎科目** 「科目名」**顧客志向経営**

「担当教員」**松尾 睦**

授業目標は概ね達成することができた。学生も積極的に参加し、理論の理解や質問紙調査能力は高まったと思われる。ケース分析の方法に関して、学生の能力に応じた解説とフィードバックを工夫することが課題である。

・「区分」**基礎科目** 「科目名」**パブリックマネジメント**

「担当教員」**相内 俊一**

受講生諸君の熱心な参加態度により、積極的な講義展開が可能になった。

1年生と2年生が混在していること、公務経験のある人とない人が混在していることなど、講義の進行上難しい点があつたが、何度かディスカッションを繰り返すことでギャップが小さくなっていった。来年度からは、ディスカッションの機会を確保して、早い時期に認識ギャップの解消を図りたい。

・「区分」**基礎科目** 「科目名」**ビジネスプランニングの技法**

「担当教員」**齋藤 一郎、出川 淳、山本 充**

本授業では、ビジネスプランニングにおいて必要とされる各種分析技法をオムニバス形式で取り上げ、それぞれの技法の理論的なアウトラインとともに、実際にツールとして活用する能

力を涵養することを主たる目的としている。平成20年度では、①ビジネスプランニングの概要、②業界構造分析、③バリューチェーン分析、④市場分析、⑤ターゲティング、⑥利益モデルとモデリング、⑦SWOT分析、⑧戦略策定とRBVを順次取り上げ、履修者からは、事前課題の出題方法や提出物に対するコメントに改善の余地を残しながらも、一定の評価を得ることができた。

他方、当該授業においては標準的かつ体系的なテキストが未だ公刊されてはならず、MBAホルダーとして最低限、身につけるべき分析技法の選択や、各種技法ごとに取り上げたケース教材の選択に関して一考の余地を残している。

これらの問題への対処として、次年度での導入を目途として、現在、各種技法の学習支援のためのソフトウェア開発とテキストの作成を進めている。これらの施策により、より効率的な学習ならびにグループ・ディスカッション運営が図られるものと思慮される。

・「区分」**基礎科目** 「科目名」**ビジネスエコノミクス**

「担当教員」**西山 茂、瀬戸 篤**

授業展開に当たっては、市場構造分析、価格・製品戦略の基礎となるゲーム理論、部分分析を超えた産業連関分析まで、最新の経済学からOBSの教育方針である「新規事業開発、ベンチャー起業と成長発展戦略を立案・実行等」に直接つながるトピックスを選別した。その結果、個々の学生間には経済学履修経験の違いによる到達度格差が認められたものの、全体としては概ね授業の目的・目標を達成した。

経済知識を活用して企業経営戦略に結びつけることができる点に目標を限定したことが効果的な学習を可能にし、極めて高い授業評価結果になったものと思われる。また、産業連関分析では、普段目に見えない産業間の相互依存関係が計量把握可能であり、農業自由化の影響が広範囲な産業全体に及ぶことを全員が計算のうえ確認した。

他方、今年度はデジタルカメラ市場に関する最近の新聞、経済誌等の記事を教材として活用したが、よりヒストリカルな観点から類似ケースを活用することで、一層適切な意思決定分析に繋がろう。また、組織論については時間的制約から割愛せざるをえなかった。21年度は20年度と同じ教科書、授業範囲をシラバスで示しているものの、21年度の授業実績を参考に、授業範囲を再検討する予定である。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**ビジネスプロセス構築**

「担当教員」**奥田 和重、出川 淳、田中 豊、石田 加奈子、祥雲 成憲**

授業の「満足度」は昨年度より若干あがっているが、ERPの操作を期待している受講生と業務改革のケーススタディに注目している受講生が混在していることから、いずれの受講生の満足度を高めることが十分できなかったと思われる。授業の目的・目標を十分に説明する必要するとともに、マシン演習の必要性も説明する必要がある。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**企業財務と税務戦略**

「担当教員」 富樫 正浩

当初、2名の教員での担当予定であったが、一方の教員の体調不良により、急遽1名での開講となった。その分、授業としては一貫性が保てたためか、前年に比べて学生からの評価も高かったようである。

税務という分野は、一定の会計知識が前提となるため、シラバスにおいても厳しい受講要件を課したが、その甲斐もあって今年の履修者は、全員標準以上の会計知識をもちあわせており、授業のレベルを高く維持することができたと考えている。

その結果、履修者全員が最終試験で高得点を獲得しており、全体の理解度が高かったと思われる。

次年度も、同様のレベルでの授業を行っていきたいと考えている。

・「区分」 発展科目 「科目名」 国際取引の法務戦略

「担当教員」 中村 秀雄

この授業の重点の一つは、国際取引には国内取引の常識も、慣習も、法律も適用できない、従ってまずその違いの事実が気付き、違いの存在する理由を発見し、自分の姿勢を変えることが必要である、ということを実例をもって示すことである。

授業評価を見ていても、そのことは理解してもらえたとし、意識して受講してもらったことが分かる。

一方授業のメッセージを十分咀嚼して吸収してもらうために、発表、意見交換にもっと工夫をし、時間を取るようにしたい。

・「区分」 発展科目 「科目名」 金融システムのアーキテクチャー

「担当教員」 齋藤 一郎

本授業では、企業家が事業を手がける際に直面する資金調達に伴う困難をシステムティックに解決する“場”としての金融システムの基本的な性格や、企業家の潜在的な発展能力に見合った資金仲介（あるいは資金媒介）のあり方についての理解を深めることを目的としている。

授業では、履修者の金融システムに関する基礎的な知見に相当なばらつきがみられるため、講義を主体として展開してきた。講義の中では、適宜、今日的なトピックスを取り上げるよう心掛けてきたが、「理論を踏まえた実践」という点で未だ工夫の余地を残している。

学生による授業評価では、「グループワーク」「事前課題」を除く評価項目について4点以上の評価を得ており、授業運営の方法に改善の余地を残しつつも、学生からは総じて一定程度の評価を得ることができたと思慮される。

来年度は、「理論を踏まえた実践」あるいは「双方向的な授業運営」という点に鑑みて、講義内容を精査するとともに、履修者自身によるレポートの作成・発表とそれを巡るディスカッションの時間を確保していきたい。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**ライフサイエンスビジネス創造**

「担当教員」**瀬戸 篤、守内 哲也**

今年度よりこれまでのM4－7を一新して、知財・財務・戦略的提携・出口の4分野に関し首都圏および札幌から我が国を代表する専門家4名を、外部レクチャーとして本講義にお招きした。そして、各専門レクチャーと学生全員からのコメント・質問を必ず実施して、その後、本講義講師の瀬戸と守内がそれぞれ商学と医学の視点から解説コメントする方式を全面的に採用した。その結果、学生と外部レクチャーとのディスカッションは、M1－3の事前講義における事前把握もあり飛躍的に発展したと感ぜられた。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**技術と事業革新**

「担当教員」**瀬戸 篤、武田 立**

指定課題図書を対象とする精度の高い事前課題を学生諸君に求めるとともに、「なぜ、課題レートが必要か?」「なぜ、指定課題図書は重要か?」「指定課題図書から、何を学ぶべきか?」という疑問に重点的に回答する形式の授業運営を目指した。

その結果、事前課題に対する全員の取り組み姿勢は、従来の「やらねばならない」から「なるほどだからこうなのか」へと大きく変化したように思われる。今後も、こうした説明が欠かせないことを確信した。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**会社設立とファイナンス**

「担当教員」**寺嶋 典裕、佐藤 等**

講義内容については受講生より高い評価をいただき、ありがたく思っている。

平成20年度については受講生が多く、発表時間に時間を取られ、ディスカッションの時間が不足した感がある。平成21年度に関しては、講義内容、事前課題及び事後課題について更に検討し、より充実した講義内容としたいと考えている。

また平成20年度は実施できなかったが、講義後の受講生との懇談等も実施したいと考えている。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**マーケティングの技法**

「担当教員」**山本 充**

リサーチ結果は組織が実行可能な行動計画の根拠情報の一つとなる。リサーチ課題の具現化・明確化が不十分な場合、これを目的とした探索的なりサーチを先ず実行することが必要となる。それにより必要となる情報が明らかとなる。一方、リサーチ課題が明確にされている、つまり必要な情報が明らかである場合はリサーチ仮説を構築し、種々の要因を二次データや定性的データから抽出し、その因果関係を明確にして仮説検証できる検証的なりサーチが必要となる。いずれの場合も、組織を取り巻く外部環境の情報（市場や競合相手等の動向）と、組織

内部の情報から近未来において実行可能な行動をある程度想定し、代替案の選択あるいは評価できる情報収集がリサーチであることを強く意識させる必要を感じる。このためには、単純にリサーチプロセスを経るだけでは不十分で、常に本来の課題を振り返り、そこに関連づけできるようにリサーチを組み立てるように訓練することが重要と考える。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**生産管理**

「担当教員」**奥田 和重**

授業内容の理解を助けるために、例題と練習問題だけでなく事例を多く取り入れる必要がある。また、事前・事後課題へのフィードバックを個人別に行うことも必要である。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**組織的意思決定**

「担当教員」**出川 淳**

対人コミュニケーションや論理思考の知見を真に理解し、自らの実際につかえるスキルを高めることの難しさについて想定が甘かったと点、実践的なスキルを身に付けるための知識獲得の効率的な方法について反省が残る。つまり、初めて本授業を受講する履修生にとっては、教員が想定したほど簡単に理解し、その技能や知識を身につけられないということである。これは、以前からの課題であり、本年度は改善のために内容を絞り込んだり、新たな方法（具体的にはレポート課題の導入）といった対応をしたが、効果が見られないどころか、マイナスに作用した部分もあったようである。限られた時間で、履修生が自身の技能として身につける内容やレベルを高めるための方策については、さらなる検討や工夫が必要と考えているが、NLPなどの周辺関連知識や技能についての教員自身の理解の度合いやスキルを高める必要性を現時点では感じている。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**北海道経済と地域戦略**

「担当教員」**下川 哲央、小田 福男、原田 実**

・MBAホルダーに必要な経済学的思考をビジネスやマネジメントのスキルと融合させることのできる科目であり、殆どの履修生から高い評価が得られたことは授業設計が正しい方向にあることを裏付けた。

・地域経済「自立」の意義や定義を通説的／俗説的な誤った理解から矯正されるプロセスは、多くの履修生には大きな覚醒効果をもたらし、そこから導かれるビジネス戦略への視点も教育効果として大きなものがあった。

・改善すべき事項として、グループ討議を通じた課題整理や論点の可視化に時間不足があり、引き続き「選択と集中」の工夫で負荷をかけ過ぎないようにしたい。

・履修生の成績分布の改善（「優」に集まり過ぎず、「秀」も増える授業）への工夫。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**IR戦略**

「担当教員」 **松本 康一郎**

今日の経済社会では、企業の情報開示がきわめて重要な課題となっています。したがって、I R戦略は、経営戦略のひとつとも言えます。本科目では、この視点に立って、I F R S（国際財務報告基準）と日本の会計基準・会計制度との関係を中心に、とくに連結会計制度の意義を理解していただきたい。

2009年度は、I F R Sをめぐる諸問題を掘り下げた授業を展開したいと考えています。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**将来予測の技術**

「担当教員」 **西山 茂**

投資、研究開発、販売などの戦略を決定するためには予測が必要である。予測には色々な方法がある。分析用ソフトとしてはRを使用した。予測技術の基本となる傾向成分の抽出、季節調整などの基本事項については確実な理解に達したが、予測の中心的技法であるボックス・ジェンキンスのARIMA分析については、コマンド型ソフトであるRの学習に時間を割かれたこともあり一定割合の履修者に理解不足の点が残った。とはいえ、事後課題にとりくませる上で、極力安価な（できればフリーの）かつ高機能のソフトウェアが望ましく、Rの操作を容易にするライブラリを調査中である。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**知的財産の評価と活用戦略**

「担当教員」 **才原 慶道**

知的財産と呼ばれるものには多種多様なものがあり、企業活動には各種の知的財産法がさまざまな形でかかわってくる。この授業では、いわゆる知的財産法のうち、技術の保護・表現の保護という観点から、主に特許法と著作権法を取り上げた。限られた時間の中で、知的財産法の全体像を示すことは困難な作業ではあったが、少なくとも両法の要点については押さえることができたと思う。また、学生の興味をひきそうな話題を織り交ぜながら、企業等の現場において、実際に問題になりそうな事柄を可能な限り盛り込み、授業が平板なものにならないよう配慮した。論点が多岐にわたったが、随時、質疑に応じるなど、学生の理解を助けるよう努めたつもりである。知的財産法の基礎的な知識については伝えることができたと思う。この授業が、今後、学生が知的財産法を学んでいくきっかけになったとすれば幸いである。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**環境経営戦略**

「担当教員」 **山本 充、八木宏樹**

組織の環境側面の把握と評価については種々のEMS制度があり、組織の実情に応じた適用がなされているが、強化される環境関連規制や新たな制度への対応も迫られている中、組織規模が小さい中小企業におけるEMSの構築は困難が多い。しかし、一方では公的機関や業界団体による環境経営支援の仕組みも出現しはじめている。こうした新しい動きに関する情報と解説を望む履修者の声もある。トピック的にこうした情報提供は行っているが、網羅的に対応す

るには本科目だけでは不可能であると感じている。組織の環境経営は組織内部のグリーン化と市場のグリーン化が実現されなければ長期的な運営は困難である。法規制などの組織外部からの圧力に対して、外部の支援制度を活用しつつ、組織のステークホルダーの確実なコミットメントを得て、環境効率性を低下させない組織運営を考える人材育成に向けてさらに発展させたいと考える。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**国際経営**

「担当教員」**李 濟民**

おおむね目標していたことは達成できたが、やはり履修者が一人しかいなかったのも、グループディスカッションができなかった。もっとたくさんの学生に履修してもらうような工夫が必要と思われる。

・「区分」**発展科目** 「科目名」**中級ビジネス英語**

「担当教員」**小林 敏彦、ジョン・クランキ**

履修者が少なかつたために、学生同士の会話などの練習に限界があつた。さまざまな相手と話す練習をするには、履修者を増やす必要がある。

一昨年は「上級ビジネス英語」であつたものを「中級ビジネス英語」とコース名を変更しての最初の学期であつた。内容は上級ビジネスのものとはほぼ同一のシラバスとテキストを使用していたが、よりていねいな授業を心がけた。中でもプレゼンテーションの手法については、語学教育の見地から徹底した指導をした甲斐もあり、ビジネスプレゼンテーションでは受講者が高い評価を受けることができた。ぜひ、プレゼンテーション力の強化のためにもぜひ当授業を受講してもらいたいものである。

・「区分」**実践科目** 「科目名」**ビジネスプランニングⅠ**

「担当教員」**齋藤 一郎、出川 淳、山本 充**

本授業では、基本科目や基礎科目で学修した知識・スキルを前提として、①それらをビジネスプラン策定の場で「使う」センスと実践的な能力を身に着けること、②説得力のあるビジネスプランを策定するための「練り上げ」プロセスの必要性を理解し習熟することに重点を置いてきた。

演習では、これら二つの目的を達成するために、第一課題では「アンテナ・カフェ」を、第二課題では「製造小売業」を取り上げ、それぞれのビジネスモデル構築や戦略の策定など、ビジネスプランの作成に取り組んできた。演習を通して、履修者にはビジネスプランニングに必要な基礎的な事項についての理解が得られたものと思慮されるが、獲得した知見を実践の「場」で統合し援用するという点で、なお教学サイドにおける工夫の余地を残している。

今後とも、基礎科目「ビジネスプランニングの技法」との連携や教材開発を通して、履修者

が、ビジネスプランニングに必要な知識・技能・分析方法などをより高い水準で理解し身につけられるよう努めたい。

・「区分」実践科目 「科目名」ビジネスプランニングⅡ

「担当教員」齋藤 一郎、出川 淳、山本 充

本授業の目的は、「ビジネスプランニングⅠ」で習得したビジネスプランニングの知識・スキルをさらに高めて、より高度なビジネスプラン作成能力を身につけることにある。モジュール1～3では、グループ単位（1グループ3～4人）で立案する製造業のビジネスプランに取り組み、モジュール4（第二課題）では、履修者が各自プランニングする事業を選定し、個人レベルでのプランニング能力の涵養に努めてきた。

プランニングに際しては、特に、顧客の要求（ニーズ）の把握と提供する商品との整合性を勘案したターゲットの設定や経営資源の適切な評価に基づいた組織体制の構築、マーケティング・ミックスの適切な組合せによる事業戦略の策定、さらには立案した事業戦略に基づく財務計画の策定等を行い、競争優位を確立しうる事業計画の策定に主眼を置いてきた。

基本科目等で学修した知識・スキルを統合することについては、ショートレクチャーやプレゼンテーションに対するコメント、事後課題に対するフィードバック・レポート等を通して、分析ツールや分析概念を駆使することの意義を、適宜、説いてきたが、所期の目的を達成するためには、なお工夫の余地を残している。2007年度からは、基礎科目に「ビジネスプランニングの技法」が設けられ、ビジネスプランニングに必要な思考のフレームワークや分析ツールを習得する“場”が拡充した。今後は、当該科目との連携をより緊密にするとともに、授業運営に関する不断の改善を通して、ビジネスプランニング教育の拡充を図りたい。

・「区分」実践科目 「科目名」ケーススタディⅠ

「担当教員」近藤 公彦、玉井 健一、旗本 智之

会計、マーケティング、組織、戦略の視点から企業のケース（事例）を多角的・総合的に検討するというクロスファンクショナルなケース分析は、学生の理論的、実践的スキルの向上に大きく寄与するものであった。分析レポートへのフィードバックは、教員が赤字でコメントを直接書き込んだものであり、学生の分析スキルを高める上で非常に効果的であった。「ケース目安箱」を設け、学生に当該モジュールで学んだこと、改善点を書かせることにより、学生自身の学習の内省と教員の授業改善に役立てることができた。また20年度の試みとして、ビジネスゲームである戦略MGをモジュール4で実施し、戦略実行がいかにかに財務成果に結びつくかを体験させることができ、非常に高い学習効果が得られた。

・「区分」実践科目 「科目名」ケーススタディⅡ

「担当教員」近藤 公彦、玉井 健一、旗本 智之

学生は4つのケースを通じて、会計、マーケティング、組織、戦略に関する分析技法の適用、分析結果からの問題点の抽出、解決策の策定という3つのプロセスについて、他の企業や他の業種でも実行可能なほど習熟度を高めた。特に、解決策の財務的評価では評価モデルの構築、数値の予測、結果の妥当性についても理解を深めることができた。また、グループ別ディスカッションでは、ディベートを方法として取り入れ、プレゼンテーション能力だけでなく、適切な質問を作り出す力も身につけることができた。

第5章 小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻に 対する認証評価結果

第5章 小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻に対する認証評価結果

平成20年度に財団法人大学基準協会が実施した「経営系専門職大学院認証評価」において、本学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻(専門職学位課程)は、大学基準協会の経営系専門職大学院基準に適合しているとの評価を得た。

この評価は、学校教育法に基づき、経営系専門職大学院の水準の向上をはかること、適格認定を通じて経営系専門職大学院の質を社会に対して広く保証することを目的として実施された。認定期間は、平成21年4月1日から平成26年3月31日までとなる。

以下に、認証評価結果の全文を掲載する。

I 認証評価結果

評価の結果、貴大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻(経営系専門職大学院)は、本協会の経営系専門職大学院基準に適合していると認定する。

認定の期間は2014(平成26)年3月31日までとする。

II 総評

貴大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻(以下、貴専攻)は、貴大学の使命に沿い、地域経済の活性化を使命とし、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する人材の育成という専門職大学院としての目的を掲げ、その下に、貴専攻ならではの教育目標として、アントレプレナーシップ(企業家精神)をベンチャー起業といった狭い意味に限定せず、既存企業内における新規事業開発や企業・自治体等の組織改革など広く「革新」を実行しうる意識と能力をとらえ、アントレプレナーシップに溢れたMBAホルダー、すなわちビジネスリーダーを育成することと設定している。その教育目標において育成すべき人材の能力を「経営管理に関する最新の知識に基づき、革新的なビジネスプランを作成できる能力、企業内の問題を発見し、有効な解決策を立案できる能力を高めること」としており、専門職学位課程制度の目的に適ったものであると認められる。また、使命・目的および教育目標は、貴大学・大学院学則、貴専攻ホームページ、ビジネススクール案内および学生募集要項等に掲載するとともに、入試説明会、事前説明会といった機会を活用して広く明らかにしており、教職員および学生、ならびに社会への周知が行われている。

使命・目的および教育目標の実現に向けて、授業科目をプレ科目を含む5つの科目区分と13

の専門分野に分類して整理・体系化した教育課程の編成による教育が行われている。また、その科目区分のうち実践科目では、「ビジネスプランニング」、「ケーススタディ」、「ビジネスワークショップ」という実践的な分析・戦略検討・計画立案を行う授業など特色ある教育が行われている。さらに、教育方法における特色ある取り組みとして、集中連続授業（モジュール制）、e-learningシステムの構築と活用、ケースを活用した教育方法等があげられる。このような教育により、学位授与の状況は、2004（平成16）年度入学者は、業務の都合による退学者を除いて、修了率が100%となっている等、適切であり、また在学中あるいは修了後に、中小企業診断士の資格を取得した者、新会社を設立した者、新規事業を立ち上げた者、転職した者、論文コンクールで受賞した者などがおり、教育目標の達成をみている。

このように貴専攻の使命・目的および教育目標は明確で広く周知も行われ、その達成もみているが、その周知方法・媒体において表現上統一されていない部分があり、外部に対して誤解を与えないように、早急に改善されたい。

教育を担う教員組織については、実務家教員の割合を含め専任教員数に対して法令上の基準が遵守されているとともに、その担当する専門分野に関しふさわしい能力を備えた教員の配置になっている。しかし、教員の採用・任免・昇格にあたり、主として研究業績を評価していることは、従来の大学院とは異なる経営系専門職大学院の目的に鑑みてふさわしいか、また評価のための明文化された方針・基準がないことは、人事の公正性から問題がないか検討が望まれる。

さらに、学生の受け入れについては、その方針の明示と公表がなされ、一般学生、社会人選抜、組織推薦という3つの選抜区分を設けて、前2区分では前期と後期、組織推薦では指定日と随時という形で多様な選抜機会が確保されている。学生生活および教育研究環境については、履修指導教員制度の措置に端的に表わされているように、専任教員の多大な努力によって適切に支援、整備されており、また大学同窓会の強力な支援による札幌サテライトの設置は、仕事をもつ社会人学生にとって利便性が大きいものと評価できる。管理運営について、貴専攻は、貴大学大学院商学研究科の2専攻のうちの1専攻に位置することから、全学ならびに研究科体制下の管理運営体制としての問題はなく、むしろ学部・他専攻との連携・協働により柔軟な対応になっている。

しかし、貴専攻開設5年目に入り、教育研究ならびに諸活動の広がりが見え、かつ期待されるなか、それを支援する貴専攻独自の講義室や自習室等環境整備や、事務部門によるサポート体制の拡充、また全学的な取り組みに止まらない貴専攻独自の情報発信が望まれる。さらに、継続的に実施している点検・評価がより実効ある改善・向上に結びつくために、個々の教員の判断と行動に依存するだけでなく、組織的な対応が待たれる。

Ⅲ 経営系専門職大学院基準の各項目における概評および提言

1 使命・目的および教育目標

<概 評>

【使命・目的および教育目標の適切性】

貴専攻は、貴大学の使命に沿い地域経済の活性化を使命とし、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する人材の育成を専門職大学院の目的に掲げている。その下に、貴専攻ならではの教育目標として、アントレプレナーシップ（企業家精神）をベンチャー起業といった狭い意味に限定せず、既存企業内における新規事業開発や、企業・自治体の組織改革など広く「革新」を実行しうる意識と能力ととらえ、アントレプレナーシップに溢れたMBAホルダー、すなわちビジネスリーダーを育成することと設定している。

このように使命・目的および教育目標は明確に設定され適切であるが、それを示す貴大学学則・大学院学則、貴専攻ホームページ、ビジネススクール案内および学生募集要項等において表現上の不統一が見られる。例えば、学則で示されているビジネスイノベーターは、他では用いられておらず、それとビジネスリーダーとの関係の説明も統一されていない。外部に誤解を与えないような表現の統一が望まれる。

とはいえ、その教育目標において育成すべき人材の能力を「経営管理に関する最新の知識に基づき、革新的なビジネスプランを作成できる能力、企業内の問題を発見し、有効な解決策を立案できる能力を高めること」としており、専門職学位課程制度の目的である「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うこと」に適ったものと言える。

養成すべき人材像については、使命・目的および教育目標の中に「企業内において新規事業開発を担う人材」、「ベンチャーを起業し、成長発展戦略を立案・実行できる人材」、「企業や自治体において組織改革を実施できる人材」と明記している。日本経済がかつての輝きを取り戻すためには、まさにこうした人材が必要であり、現在ならびに将来のビジネス分野の人材ニーズに適合したものと言える。

職業倫理の涵養についても、学則・大学院学則に明記するとともに、専攻の基礎科目に「ビジネス法務の基礎」（旧科目名「企業の社会的責任と経営倫理」）を開講し、職業倫理の涵養に努めている。

また、使命・目的および教育目標のもと、高度専門職業人の養成については、貴専攻学生募集要項に「本専攻は、アントレプレナーシップ（企業家精神）をベンチャー起業といった狭い意味に限定せず、既存企業内における新規事業開発や企業・自治体等の組織改革など広く「革新」を実行しうる意識と能力ととらえ、アントレプレナーシップに溢れたMBAホルダー＝ビジネス・リーダーを育成することを目指している」と明確に謳っている。

使命・目的を実現させるための中長期の計画に関しては、2004（平成16）年9月から2005（平成17）年2月までに3回にわたってビジネスモデル・ワークショップを開催している。

このワークショップでは、機能戦略の議論からはじめ、これを積み上げてミッションと全体戦略の策定を行うこととした。機能戦略としては、入試戦略、人的資源戦略、教育戦略、差別化戦略、出口戦略、オペレーション戦略を策定し、これらから貴専攻のミッションを抽出して全体戦略を策定した。これらの結果は「OBSのビジョン・戦略・アクションプラン」にまとめている。

【使命・目的および教育目標の周知】

貴専攻の使命・目的および教育目標については、貴大学学則・大学院学則、貴専攻ホームページ、ビジネススクール案内および学生募集要項等に掲載するとともに、入試説明会、事前説明会といった機会を活用して周知されている。また、教職員および学生への周知も行われており、広く社会への公開がなされている。

なお、年9回開催している入試説明会においても貴専攻の使命・目的および教育目標を説明しており、新入生に対しても3月末に入学前の事前説明会を2回開催している。この入試説明会と事前説明会には貴専攻の教職員も参加している。

【使命・目的および教育目標の検証と改善】

教育目標の検証については、単科大学として限られた資源制約の中でさまざまな努力を行っている。毎学期終了時に授業評価を実施しているのに加え、2006（平成18）年と2007（平成19）年には「修了者による評価」と「雇用主による評価」を実施している。特に「雇用主による評価」については、制度をより充実させることが期待される。

2007（平成19）年に実施したこれらの評価結果を見ると、授業評価では全体の平均値が5点評価で4.2、「満足度」だけを見ても4.2であり、「修了者による評価」では同じく4.2、「雇用主による評価」では4.3と高い評価を得ている。教育目標の検証に向けた取り組みは適切に行われており、こうした努力が実を結ぶよう今後ともより一層の努力を期待したい。

検証結果を改善につなげるための仕組みとしては、毎学期終了後に「FD研修会」を開催し、検証結果を教員に報告している。報告された検証結果にもとづいて教育目標の改革・改善について教員間で意見交換し、必要と認められれば、「教務委員会」等において教育目標の改革・改善について検討を行うこととしている。

<提言>

一、長所

なし

二、問題点（検討課題）

- 1) 貴専攻は、広く革新を実行しうる意識と能力のあるアントレプレナーシップに溢れたMBAホルダー、すなわちビジネスリーダーの育成を教育目標として設定してい

るが、その周知方法・媒体において、表現上統一されていない部分があり、外部に対して誤解を与えないよう、早急に改善することが望まれる。

三、勧告

なし

2 教育の内容・方法・成果

(1) 教育課程等

<概 評>

【学位の名称と授与基準】

貴専攻では、「企業内において新規事業開発を担う人材」、「ベンチャーを起業し、成長発展戦略を立案・実行できる人材」、「企業や自治体において組織改革を実施できる人材」の養成を目的としている。授与する学位の名称は「経営管理修士（専門職）」であり、専攻の教育内容に照らして適切である。

貴専攻では修士論文の提出を求めているため、論文審査手続は定めていない。学位は、貴大学大学院学則第30条3項にもとづき、専門職学位課程を修了した者に授与されている。専門職学位課程の修了に必要な単位数は、「大学院商学研究科履修細則」に定めており、修了要件や単位認定基準はシラバスに明記されている。なお、学生への周知に関しては、入学時のオリエンテーションの際にこれらの要件や基準について説明しており、必要に応じて履修指導教員も対応するなど、適切に行われている。

貴専攻で授与する学位「経営管理修士（専門職）」の水準を検証するために、「科目編成と教育目的の整合性」、「教育課程の編成と授与する学位の整合性」、「教育内容の水準と職業分野における期待との整合性」等に関するアンケート調査等を「教育開発センター専門職大学院教育開発部門」（以下「教育開発部門」という）と専攻「教務委員会」が協力して実施している。これらの調査結果から、専攻の教育課程は専門職大学院が備えるべき教育課程として一定の水準にあり、授与する学位の水準も維持されている。

【課程の修了等】

修了要件としては2年以上在学し所定の科目を43単位以上修得することを求めている。このことはシラバスに掲載しており、入学前の説明会の際にも説明を行っている。内訳は、経営管理に関する最低限の基礎的知識を身につけるための「基本科目」から全10単位、世界標準のMBAホルダーとして不可欠な経営管理全般に関する知識や技術を修得するための「基礎科目」から14単位以上、より専門的な知識を習得するために用意された「発展科目」から8単位以上、実践的な課題解決能力を高めるための「実践科目」を8単位、修士2年間の総仕上げである「ビジネスワークショップ」を3単位としている。

また、職業を有するため業務都合等の事情のある学生に対して、長期履修学生制度の適用

も可能であり、学生の履修負担が過重にならないための制度も併せて整備している。

在学期間の短縮は可能としているものの、貴専攻の実践科目については既修得単位としての認定を不可としているため、実質的に在学期間の短縮は行われていない。

課程の修了認定の適切性や在学期間の短縮の基準や方法は、毎年実施している自己点検・評価の際に検討されている。変更や修正が必要な場合は、ワーキンググループによる検討が行われるが、制度として明文化はされていない。

【教育課程の編成】

貴専攻では、経営管理に関する最低限の基礎的知識を身につけるための基本科目5科目、世界標準のMBAホルダーとして不可欠な経営管理全般に関する知識や技術を修得するための基礎科目12科目、より専門的な知識を習得するために用意された発展科目20科目、実践的な課題解決能力を高めるための実践科目5科目を開設している。これらの授業科目は専門職学位課程制度の目的と貴専攻の目的を達成するために、その内容によってプレ科目を含む5つの科目区分と13の専門分野に分類されて整理・体系化されている。

貴専攻の科目編成と教育目的との整合性については、毎年実施しているアンケート調査等を通じて科目編成体系全体の整合性を調査している。5点満点でアンケートしたこの調査結果を見ると、修了生の評価は在學生に比べて低いものの比較的高い整合性が確認されている。

	2006（平成18）年度	2007（平成19）年度
在學生に対する調査結果	4.12	4.21
修了生に対する調査結果	3.91	3.80

ただし、科目と分野の関係はクロスオーバーしており、それぞれの科目が体系的に教育課程に編成されるよう、一層の工夫が期待される。

< 5つの区分（科目の基本性や発展性に応じた分類） >

(1)基本科目、(2)基礎科目、(3)発展科目、(4)実践科目、(5)リサーチワークショップ

< 13の分野（内容に注目した分類） >

(1)経営戦略、(2)企業会計、(3)財務・金融、(4)マーケティング、(5)組織能力、
(6)ベンチャー・ビジネス、(7)技術経営、(8)企業法務、(9)経済分析、
(10)公共経営、(11)ワークフロー、(12)ビジネス英語、(13)総合的実践能力

経営の実務に必要な専門知識、思考力、分析力、表現力を習得させる科目としては、主に基本科目として配置されている科目が該当する。具体的には、「経営戦略（マネジメントと戦略）1」、「マーケティング・マネジメント」、「組織と人的資源管理（組織行動のマネジメント）」、「コーポレートファイナンス」、「企業会計の基礎」、「調査研究とデータ

解析の技法（統計分析の基礎）」、「情報の処理と活用（情報活用とビジネスライティング）」である。「ケーススタディ」、「ビジネスプランニング」、「プロジェクト演習」といった実践的な分析、戦略検討、計画立案を行う科目は、学生にとっても魅力的であるとともに、教育効果も高く、評価できる。また、高い倫理観や国際的視野を持つプロフェッショナルな人材の養成に該当する科目としては「事業革新と企業戦略（経営戦略とイノベーション）」、「企業の社会的責任と経営倫理（ビジネス法務の基礎）」、「国際経営」等が設置されている。

授業科目には、経営戦略、組織行動、ファイナンス、マーケティング、技術・生産管理、会計、情報マネジメント等に関する内容を扱う科目が含まれている。教育目的との整合性や水準、期待等をアンケート調査により毎年検証しており適切性の確認が行われている。具体的には、ビジネス・技術分野に適合する科目としては、「経営戦略（マネジメントと戦略）」、「マーケティング・マネジメント」、「コーポレートファイナンス」、「企業会計の基礎」、「生産管理」、「組織と人的資源管理（組織行動のマネジメント）」、「情報の処理と活用（情報活用とビジネスライティング）」等が盛り込まれている。

学生の多様なニーズや社会からの要請等については、学生、修了者、企業等に対するアンケート調査を毎年、「教育開発部門」と「教務委員会」とが協力して実施して調査している。調査の結果得られた要請等に対して、カリキュラムの妥当性や変更の必要性を検討し、必要性が認められればカリキュラム改定の検討を実施している。しかし現時点において制度として明文化はされていないため、制度化に向けた検討を開始している。

【系統的・段階的履修】

貴専攻では、系統的・段階的履修への配慮として、1年間に履修登録できる単位数の上限を30単位としており、単位制の趣旨からしても妥当である。ただ、5つの科目区分と13の分野から整理・体系化された教育課程により、学生による履修が系統的・段階的に行えるようになっていくとするものの、13の分野からどのように選択していくのかについて説明が十分ではない。

貴専攻の科目は全て授業科目として設定されており、標準的な1単位あたりの教室外学習時間が予習・復習あるいは事前課題・事後課題としてシラバスやe-learning等において指示されている。なお、業務の都合などで十分な教室外学習の時間が確保できない学生に対しては、長期履修学生制度も整備されており、学生の事情に十分に対応できる履修が可能となっている。

【理論教育と実務教育の架橋】

理論教育と実務教育の架橋については、カリキュラム編成、授業内容、履修方法等の全てで行われている。まず、カリキュラムの編成体系は5区分と13の分野で設定されている。こ

の体系によって、それぞれの分野における理論・基礎知識から実務的・実践的教育へのつながりだけでなく、分野をまたがる理論・知識から実務・実践教育への関連も明らかにしている。しかし、職業倫理を養う科目については、「企業法務の基礎」のコンプライアンスや企業の社会的責任に関する内容のみでは不十分である。実践科目のビジネスプランニングの中で職業倫理に関連する内容を扱っているものの、今後より一層貴専攻の学生に職業的倫理が養われるよう工夫が望まれる。

【導入教育と補習教育】

貴専攻では、多様なバックグラウンドを持つ社会人を受け入れているため、新入生の経営管理に関する基礎的な知識については相当にばらつきがある。特に会計関連の基礎知識については、その開きが大きく、人によっては基礎科目の最初のモジュールで予定している授業内容の理解さえ困難な場合が予想される。また、パソコン等の情報機器やシステムの扱いに対して極めて不慣れな学生がいることもある。そこで、貴専攻では、基本科目や基礎科目の内容を習得するための前提知識を備えていない入学者に対応するためのプレ科目を開講している。このプレ科目は「企業簿記の基礎」、「PCリテラシー」、「経営分析の基礎」の3科目であり、それぞれ「企業会計の基礎」、「情報活用とビジネスライティング」ほか、「戦略的ファイナンス」を受講するための必要最小限の知識を習得する導入教育として設置し、対応している。

各科目の内容の理解・修得が遅れていると考えられる学生に対する個別の補習教育は、教員個々の裁量で行われているが、貴専攻の正式な制度として補習教育等の措置は定められていない。

【教育研究の国際化】

貴専攻では、東アジアのビジネススクールと連携し教職員、学生の交流を通じて教育・研究の国際化と質の向上を図っており、具体的には、貴大学と姉妹提携を結んでいる中国の東北財経大学および韓国の忠南大学の3大学のビジネススクール間で教育と研究に関する連携を進めていくことにしている。その最初の取り組みとして、3大学ビジネススクールによる国際シンポジウムを2007（平成19）年9月20日、21日に開催し、第2回目を2008（平成20）年に忠南大学で開催する予定である。

また、韓国成均館大学校経営専門大学院EMBA課程の大学院生を対象とする特別プログラム（講義）を企画し、貴大学において2007（平成19）年8月5日から7日間英語による講義を実施した。2008（平成20）年以降も実施を継続するための協定を締結する予定である。

教育研究の国際化については、取り組みが緒についたばかりであり、上記中国・韓国の2大学との連携が有効かどうかとも未知数であり、今後の成果を期待したい。

【教職員・学生等からの意見の反映】

専攻設置時に、貴大学卒業生・修了者を対象にアンケート調査を行っており、また貴大学教員に対しては「小樽商科大学大学院改革の基本方針（案）」を提示して意見・要望を収集している。貴専攻の教育課程の編成と教育水準は、これらアンケート調査結果や学内の意見・要望を考慮して設定され、「ビジネススクール設置構想」にまとめられている。専攻設置後の2006（平成18）年からは、教育課程の編成や教育水準、学生の要望、外部の期待・ニーズに関するアンケート調査を毎年行っており、調査結果は「教育開発部門」、専攻教務委員会、専攻長によって確認・検討されている。このアンケート調査によって抽出された意見・要望は、各科目の担当者に伝えられ、反映されており、場合によっては教育課程全体が見直されることもある。

2006（平成18）年度以降のアンケート調査によって企業等から得られた意見・要望を反映するための手順は明文化されていないが、制度として明文化する方向で検討が始められており、その成果が期待される。

【特色ある取り組み】

特色ある取り組みとして、専門職大学院ならではの、修士論文に代わる修了研究として「ビジネスワークショップ」を設けていることは評価に値する。複数のスーパーバイザーの助言・指導のもとでビジネスプランあるいはケーススタディに関するレポートを作成し、プレゼンテーションを行うことによって、実践的な人材育成を行っている。

貴専攻の教育内容を改善するための仕組みや施策等の各種取り組みの成果を検証するための仕組みとして各種アンケート調査が実施されており、その結果は、「教育開発部門」、「教務委員会」、専攻長によって確認・検討され、適宜、対策が講じられている。しかし、検証結果をさらなる改善につなげるための明文化された仕組みは、整備されていない。

<提言>

一、長所

- 1) 「ケーススタディ」、「ビジネスプランニング」、「プロジェクト演習」等の実践的な分析、戦略検討、計画立案を行う科目は学生にとっても魅力的であり、教育効果の向上が期待され評価できる。特に、「ビジネスプランニング」における6名程度のグループによる「支援先の業界構造分析」に関する討論は、教師2名のコメントも含め各受講者の意見が明確に主張され、実践科目として有効に働いている。

二、問題点（検討課題）

なし

三、勧告

なし

(2) 教育方法等

<概 評>

【授業の方法等】

貴専攻では集中連続授業を全科目で採用しているほか、各科目を担当する教員が科目の内容に応じてさまざまな工夫で授業の効率や品質を高めている。例えば、実践科目の「ビジネスプランニングⅠ・Ⅱ」では、グループワークを取り入れており、「ケーススタディⅠ・Ⅱ」ではケースメソッドを取り入れている。「プロジェクト演習」では、学生が企業の担当者と協力して企業が抱える課題の解決を行うフィールド・スタディを行っている。また、「マーケティング・マネジメント」、「組織行動のマネジメント」などの科目では、テーマに即したケースを取り上げてディスカッションを行っており、「情報活用とビジネスライティング」ではディベートを取り入れているほか、「統計分析の基本」では演習授業をネットからストリーム配信している。科目の内容に応じて工夫がなされており評価できるが、もう少し各科目間に交差関係があってもよいのではないかと考える。

実践教育に関する授業の水準は、アンケート調査によって把握している。この結果を各教員が共有・認識することによって水準の維持・向上が図られている。

授業のクラスサイズは平均で20名程度であり、全員履修する必修科目でも35名程度におさえられており、適切なクラスサイズとなっている。クラスサイズの大きい科目については、複数の教員による授業運営が行われている。

個別的指導が必須な「ケーススタディⅠ」、「ケーススタディⅡ」、「ビジネスプランニングⅠ」、「ビジネスプランニングⅡ」などの科目については、必修科目であり、履修生は常に35名程度となる。これらの科目は教員3名が担当しており、教員1人当たりの学生数は10名強であり、十分な個人指導が実施できている。

なお、多様なメディアを利用した遠隔授業、通信教育によって行う授業については、貴専攻では該当しない。

【授業計画、シラバスおよび履修登録】

シラバスには、教育課程の編成の趣旨に沿って、1年間の授業日程および履修条件、毎回の授業の具体的な内容・方法、使用教材等が明示され、毎年刷新されている。アンケート結果によると、e-learningシステムの記述内容について一部3点未満の科目が見られるものの、総じて適切なシラバスになっているものと判断する。

貴専攻は、主として仕事を有する社会人を対象としているため、平日の授業は夜間（18時30分～21時40分）に札幌サテライトで開講している。土曜日の授業は主に小樽キャンパスにおいて10時30分～17時40分の時間帯で開講している。小樽キャンパスで開講する授業は、4時限連続で行う実践科目や情報処理センターの機器を利用する授業が中心であり、平日夜間

の授業は札幌とその近郊に勤務地を持つ学生が多いことから札幌サテライトで開講している。また、学生の要望に応じて平日開講科目を増やすなど、社会人学生に配慮した取り組みを行っている。なお、学生の履修に関する配慮の度合いについては、毎年調査しており、比較的高い評価を得ている。

予習（事前課題）・復習（事後課題）および毎回の授業内容を詳細に記したシラバスを参考にして学生は履修計画を立てている。授業日程も教員の出張等を考慮して作成されているので休講することはなく、また何らかの事情によって休講した場合でも、必ず補講を行うこととなっており、シラバスに従った授業が実施されている。

【単位認定・成績評価】

単位認定の統一的な基準はシラバスの冒頭に示されており、各科目のシラバスには、評価方法等が記されている。これらの適切性に関する調査は毎年行われており、高い評価結果を得ている。

成績評価の方法は、出席状況、授業への参加度、課題（レポート）の評価、期末試験の4項目で行うことを専攻内で統一しており、出席を全体の10%で評価すること以外は各科目の実情にあわせて運用するようにしている。これらの成績評価法はシラバス上で科目ごとに明記している。この成績評価法にもとづいて計算した評点が60点以上のものについて単位認定を行っている。成績評価基準は、合格（秀100点～90点、優89点～80点、良79点～70点、可69点～60点）、不合格（不可59点以下）となっている。

厳密な成績評価の実施については、各科目の担当教員に対して、「成績の評価に際して、最終的に決定した評価基準やシラバスに示した各評価項目に対する重みに対する厳密な運用度」についてアンケート調査を毎年実施しており、その結果から教員は厳密な成績評価を行っていることがわかる。

成績評価に関する学生からのクレームは不服申し立てとして、貴専攻教務委員長宛に提出させ、「教務委員会」が中心となって適切に対処する仕組みが確立されている。

【他の大学院における授業科目の履修等】

他の大学院で取得した単位の認定については、20単位を限度として貴専攻の当該科目を修得したものとみなす制度を適用しており、貴専攻の教育水準および教育課程としての一体性を損なわないようにしている。貴専攻における積み上げ方式に鑑み、慎重な判断がなされていることは、専門職大学院固有の特色から適切と判断する。

【履修指導等】

履修指導については、履修指導教員が正・副2名設定され、個々の学生の事情に応じて、適切な対応となっており、適切である。入学前については、3月下旬に、2回にわたって事

前説明会を実施している。その後も、履修指導や相談が実施されているが、半期ごとの履修科目登録に際しては、履修指導教員と学生との面談を必ず実施している。面談は、貴専攻のe-learning システム上でも実施できるようにしている。

授業で実施されている事前・事後課題等は、各科目の担当教員の裁量でフィードバックが行われている。教員が担当する科目の成績は、貴専攻のe-learning システムを通じて個々の学生へフィードバックされている。またe-learningシステムは、広く学習支援、教育相談に活用されており有効なものとして評価したい。また、学生への学習支援として、履修指導教員および全学の「学生何でも相談室」が適切に対応している。

これまでインターンシップ等を実施する場合には、協定書や誓約書によって、協力企業の秘密保持を履修生に指導してきており、授業において履修生から開示・提供される守秘義務を伴う情報については、統一的な守秘義務契約書とその取り扱い手続きを制定し、運用を開始している。

【改善のための組織的な研修等】

全学的な「教育開発センター」に「教育開発部門」が設置されており、部門長、専攻長、専任教員若干名で構成されている。この部門が行う業務として「授業改善、教授法研究等、教育改善に関する事項」、「授業評価の実施と授業改善システムに関する事項」、「FD研修に関する事項」が定められており、ファカルティ・ディベロップメント（FD）体制が整備されている。「教育開発部門」は、これらの定めるところにもとづいて教員相互による「相互評価」、学生による「授業評価」、「修了生による評価」および「雇用主による評価」を実施し、評価結果を集計・分析して「FD研修会」で報告するとともに、データを蓄積して授業改善や教授法等の研究の資料としている。

学生による授業評価は、「教育開発部門」が毎学期終了時に実施している。授業評価結果は同部門で集計・分析され、毎学期終了後に「FD研修会」を開催して教員に集計・分析結果が報告されている。教員は学生による授業評価と教員相互による「相互評価」の結果をもとに自己点検・評価を行い、改善努力している。これらの評価結果は貴大学のFD活動報告書『ヘルメスの翼に』に掲載し、広く公表するとともに、教員にフィードバックしている。教員にフィードバックする評価結果には専攻平均に対して優れている点と改善すべき点が明示されているので、教員はこれらを参考に教育の改善を行っている。

学生からの要望をFD活動に反映させるために授業評価の集計・分析結果とFD活動報告書『ヘルメスの翼に』を札幌サテライトで学生に配布し、意見・要望等の収集に努めている。また、授業評価の自由記述欄に意見・要望等を記入できるようにしている。教職員からの要望は「FD研修会」において意見交換を行うことで収集している。学生および教職員から出された要望は、「教育開発部門」で適宜検討し、個々の教員に関わる要望については直接伝え、専攻全体に関わることは「専攻会議」等で報告して、FD活動に反映させている。

前述のとおり、毎学期終了後に兼任教員も参加する「FD研修会」を実施しており、その中で意見交換を行い教育内容・方法の改善に関する報告がされている。これによって教員の間で情報の共有化が進んでいる。改善の状況は個々の教員が提出する自己評価シートによって把握することができる。自己評価シートには、「授業の目的・目標」、「目的目標の達成状況」、「達成できなかった（できた）事項と要因」、「学生による評価結果」、「同僚評価結果」、「授業の改善点」、「自己評価レポート」を記入する欄が用意されている。

以上のように「FD研修会」において情報の共有化が行われており、改善のために色々な施策が実施されているが、さらなる改善のためには各教員の意識の向上が重要であろう。

【特色ある取り組み】

貴専攻の教育方法の特色ある取り組みとして、集中連続授業、e-learningシステム、ケースメソッドの活用があげられている。こうした各種取り組みに関しては、アンケート調査を在學生、修了者、教員等に対して毎年実施しており、「教育開発部門」、貴専攻教務委員会、専攻長などが集計・分析を行い、改善方策について検討している。また、ケースメソッドについては、すでに各経営系専門職大学院では一般的に採用されていると認識するので、他大学院にさきがける特色ある取り組みを期待したい。

<提 言>

一、長所

なし

二、問題点（検討課題）

なし

三、勧告

なし

(3) 成果等

<概 評>

【学位授与数】

2004（平成16）年度入学者は、業務の都合による退学者を除いて、修了率が100%となっている。2005（平成17）年度入学者は、2007（平成19）年度9月末時点で81.1%となっており在學生が7名である。この7名はいずれも長期履修申請者であり、近年中に修了することが予想される。貴専攻における学位授与の状況は、収容定員や在籍學生数に応じて適切に行われている。

学位授与状況の調査・検討は、「教務委員会」で実施されており、そこで顕在化した問題点などは「専攻会議」に報告される。授与状況は、『学園だより（卒業記念号）』を通じて

公表されている。

【修了生の進路および活躍状況の把握】

修了者の進路・連絡先は、転職なども含めて全員について把握する体制が整備されている。それらは、『学園だより（卒業記念号）』を通じて人数のみ毎年公表されている。

修了者の活躍状況などの調査は、修了者を対象とするアンケート調査で実施（修了直後、1年後、3年後）されており、調査結果は専攻内で開催される「FD研修会」等で報告するとともに、貴大学のFD活動報告書『ヘルメスの翼に』に掲載して学内や社会に公表している。しかし、進路先における評価や活躍状況の把握については、大学側というよりむしろ企業等進路先の理解が浅いため十分でないという問題が見られる。これは、わが国の経営系専門職大学院に少なからず共通する課題と言え、試行錯誤は当然であり、貴専攻においては努力の状況が認められる。

【教育効果の測定】

専攻の使命・目的および教育目標に即した教育効果について評価する仕組みとして、在学生、科目ごとの教員、科目ごとの履修生、修了者、修了者の上司に対するアンケートが定期的に行われている。毎回それらの設問文の見直しや改訂を行うことによって、教育効果を評価する指標や基準の開発につなげている。また、アンケート調査結果ならびにそれにもとづくFD研修により組織的に教育内容・方法の改善につなげる仕組みを整備している。

教育評価は、（１）学生による評価、（２）教員による評価、（３）同僚による評価、（４）修了者による評価、（５）修了生の雇用主による評価と多面的に行っている。しかし、教育効果を評価する指標や基準の開発は、全てアンケート調査にもとづいているため、客観的に評価する指標や基準の開発にも取り組むことが望まれる。

なお、貴専攻が抱える問題点に共通する要因は、さまざまな検討課題に直面した際に、具体的な改善策や対応策の検討を始めるまでの意思決定の段取りや手続きが明文化されていないために、担当者や管理者が柔軟に対応しているという現状にあり、大卒については早急に整備することが必要である。

貴専攻の設立から5年目を迎え、修了者からは、中小企業診断士の資格取得者や新会社・新規事業を立ち上げる者等が出ており、貴専攻の教育目標の達成を見る状況となっている。

<提言>

一、長所

なし

二、問題点（検討課題）

なし

三、勧告

なし

3 教員組織

<概 評>

【専任教員数】

専任教員の数については、法令上の基準を満たしている。貴専攻の専任教員は、1 研究科 2 専攻体制であり、他の学部および専攻の専任教員を兼ねていない。なお、貴大学組織運営規程にもとづき貴専攻に、専任教員による「専攻会議」を設置し、その下には専任教員を構成員とする「人事委員会」、「教務委員会」および「入学試験委員会」を置き、学部および大学院博士課程からは独立した運営体制としている。

専攻の専任教員数16名（同専攻を定年退職し、引き続き特任教授として再雇用された者1名を含む）のうち、教授は12名（うち、2007（平成19）年10月1日教授昇任3名含む）で構成されており、法令上の基準を満たしている。

【専任教員としての能力】

貴専攻は、「専門職大学院設置基準」第5条第1項の規定にもとづき「教員選考規程」を制定しており、その担当する専門分野に関する高度の指導能力を判定する際にこれを適用している。専任教員は、教授12名（うち、2007（平成19）年10月1日教授昇任3名を含む）、准教授3名および特任教授（貴専攻を定年退職し、引き続き再雇用された者）1名で構成されており、全教員が国立大学等の教員歴を7年以上有し、教育研究業績からも担当する専門分野に関し高度の指導能力を備えていると認められる。また、専任教員全員が、貴大学大学院商学研究科現代商学専攻の専任教員だった者であり、研究上および教育上の業績は十分認められている上に、そのうち8名の実務家教員は特に優れた知識および経験を有する者と認められる。学生による授業評価結果から見た場合、ほとんどの科目が5段階中で4以上の評価を得ていることから、受講生を満足させるという意味でのティーチング・スキルは備わっていると判断される。

【実務家教員】

貴専攻の専任教員で実務家教員8名の実務経験年数の分布は、5年1名、6年1名、8年1名、11年1名、12年2名、29年1名および33年1名で、全員が5年以上の実務経験を有している。また、その実務経験の間に、国際契約担当、主任研究員、取締役部長、システムコンサルティングなど、高度の実務能力を必要とする重要な職務に従事している。よって、法令にもとづく5年以上の実務経験を有し、かつ高度の実務能力を有する教員で構成されており、専任教員としての能力は、法令上の基準を満たしている。

【専任教員の分野構成、科目配置】

教育課程の編成および専任教員の配置状況を見ると、基本科目6科目（専任教員配置4科目）、基礎科目12科目（専任教員配置9科目）、発展科目20科目（専任教員配置12科目）、実践科目4科目（専任教員配置4科目（複数指導体制））、ビジネスワークショップ2科目（専任教員配置2科目（3名による複数指導体制））となっており、各科目群にわたり専任教員が適切に配置されている。

教育上主要と認められる授業科目は、(1)基本科目（「マネジメントと戦略」、「組織行動のマネジメント」、「マーケティング・マネジメント」、「情報活用とビジネスライティング」）、(2)実践科目（「ビジネスプランニング」、「ケーススタディ」）、(3)ビジネスワークショップであり、これらの科目には、専任の教授または准教授が配置されている。

実践科目群のうち、自分のアイデアを実現可能なプランに練り上げる能力を身につける科目「ビジネスプランニングⅠ」および「ビジネスプランニングⅡ」に実務家教員各3人を、ビジネスプランあるいはケーススタディに関するレポートおよびプレゼンテーションを課す科目「ビジネスワークショップⅠ」および「ビジネスワークショップⅡ」に実務家教員各5人（同専攻を定年退職し、引き続き特任教授として再雇用された者1名を含む）を配置している。このように、専任教員の分野構成、科目配置については、適切と判断される。

「教務委員会」の授業計画において、兼担・兼任教員の配置を必要とする場合は、「専攻会議」において当該科目の担当教員についての「資格審査委員会」を設置し、専攻の「教員選考規程」および「教員選考基準」にもとづいて原案を作成し、「専攻会議」に諮る手続きにより厳格に行っている。

【教員の構成】

専任教員数は、現在16名（定年退職し、引き続き特任教授として再雇用された者1名を含む）である。そのうち、外国籍（アイスランド、韓国）教員が2名、職業経験のある教員は8名であり、国際経験については貴大学就任前における外国勤務および就任後の海外研究留学等により全員有している。

専任教員の年齢構成は、60歳以上2名、55歳以上2名、50歳以上2名、45歳以上5名、40歳以上5名であり若年層の不足が懸念されるが、概ねバランスがとれている。性別のバランスは、専攻設置時において、開設科目に適合する貴大学の教員を専任教員として配置した結果、全員男性となったもので、今後専任教員採用の際は、性別のバランスについても考慮することとしている。

【教員の募集・任免・昇格】

貴専攻は、専攻の教育理念にもとづく人材育成の目的を達成するための教育方針に従って

教員を組織している。それにあたっては、教授の数等、法令にもとづき編成している。また授業計画の編成において、客員教授や任期付き教員の配置が必要な場合は、その都度措置することとしている。

教員の募集は公募制を原則としている。採用、昇任および離職は、専攻人事委員会において審議し、採用および昇任については、「教員選考規程」および「教員選考基準」により原案を作成して、「専攻会議」に提案する。

教員の指導能力評価および向上を目的として、「教育開発センター」に「教育開発部門」を置き、専任教員による研修会、学生による授業評価、専任教員による自己評価、授業参観等による同僚評価、専攻修了者による評価、修了者の雇用主による評価を実施し、結果を公表している。しかし、定められている基準を見る限り、教員の募集・任免・昇格においては研究業績が重視される一方で、教育能力に関する具体的な評価方法が示されていない。また、教育上の指導能力の評価結果の反映については、最終的には教員個々人の判断と裁量に委ねられており、学生による授業評価、「FD委員会」での検討結果、「教育開発センター」からのフィードバックを組織的に反映する体制については、今後検討していく余地が残されている。

貴専攻専任教員の人事は、「専攻人事委員会」から「専攻会議」に提案することが規定され、専門職大学院固有の教員組織の責任において適切に行われている。

任期制は、貴大学「教育開発センター研究部門」において1名の助教を採用した際に適用しており、専攻においても適用は可能となっているが、現時点では適用された例はない（実地調査）。高度の知見を有する専門家の処遇については、「国立大学法人小樽商科大学教員就業規則」等の範囲内において配慮するとされている。

後継者の養成に関しては、2007（平成19）年度から大学院商学研究科現代商学専攻博士後期課程を設置し、その育成する人材の1つとして「ビジネススクール（商学・経営系専門職大学院）教員」を掲げ、専任教員の後継者養成等について適切に配慮がされている。専任教員の補充については、公募により「教員選考規程」および「教員選考基準等」に従って審査の上、採用することとしている。

以上の点から見て、一部に今後の課題はあるものの、専攻の教員の募集・任免・昇格については、おおむね適切に行われている。

【教員の教育研究条件】

貴専攻の授業は、集中連続授業（モジュール制）を採用している。1つの授業を2時限（隔週）ないし4時限（月1回）により集中的に学習するとともに、予習・復習を課すなど学習効果をより高めるために専攻が開発したe-learningシステムを併用している。教員1人あたりの週平均担当モジュール数（2時限を1モジュールとして換算）は、2.0である。したがって、専任教員の授業担当は、教育の準備および研究に配慮したものとなっている。ただし、

一部の教員には学部での授業科目も担当が求められており、新規の教材開発が必要な時期には研究時間の不足が生じると懸念される。

教員の基礎的個人研究費は、貴大学「財務委員会」および「経営協議会」で策定される予算案にもとづき配分され、2007（平成19）年度の貴専攻に関する基礎的個人研究費は1人当たり59万4千円であり、適切に配分されている。

また、その他の学内予算として、前年の研究活動等の実績に応じて評価ポイントを付し、そのポイントに応じて傾斜配分され、基礎的個人研究費に上乘せする制度がある。上記のほか、受託研究・共同研究に伴う経費（41万円、2006（平成18）年度実績）、科学研究費補助金（947万3千円、2007（平成19）年度実績）、貴専攻事業実施経費として運営費交付金特別研究費（2,761万2千円、1件／2007（平成19）年度実績）、貴大学学術図書刊行経費（170万円、1件／2007（平成19）年度実績）を受け入れている。

研究専念期間制度（サバティカル・リーブ）等は、貴大学「研究推進会議」において制度の導入を検討しているところである。在外研修制度、国内研修制度および競争的資金による在学研修制度等の利用により、教員の研究活動に必要な機会は保証されている。その一方で、専攻開設5年が経過し、組織推薦による入試、それに伴う応募者のリクルート、ケーススタディなどで用いる教材の開発、北海道大学との連携、さらには同窓会の支援など、教員の活動は学外にまで広がりを見せている。それらの活動は、今後の貴専攻のあり方を左右する大切なものであるが、それらの大半に、教員が自らの時間を割いて対応しており、ビジネススクールの認知を社会に広めていく努力としては評価できるが、同時に、各教員の負担に鑑み、事務部門によるサポート体制が今後の課題である。

【教育研究活動等の評価】

「教育開発センター」の「教育開発部門」は、（1）講義科目・実践科目の「学生による授業評価」、（2）教育活動実施記録作成による「教員による自己評価」、（3）授業参観を中心に教員相互による「同僚による相互評価」、（4）「専攻修了者による評価」および（5）「専攻修了者の雇用主による評価」を実施し、公表している。

また、専任教員の教育活動に対するインセンティブとして、教員研究費傾斜配分評価項目に「ケースの執筆」、「学生論文賞論文審査」等の教育活動を、給与手当評価基軸の項目には「教育活動における貢献、功績」等を挙げ、適切に評価し、還元する仕組みが十分に整備されている。

また、貴専攻の運営に関して顕著な貢献があった専任教員については、専攻長から学長への申請にもとづき勤勉手当の評価に反映されることも、評価できるものである。

<提言>

一、長所

なし

二、問題点（検討課題）

- 1) 専任教員の採用・任免・昇格に関して、研究業績の評価が中心となっている。しかし、実務家教員として能力の高い教員を採用・育成していく上で、評価軸の中心が研究で十分なのか、ふさわしい人材を確保できるのかという点について、貴専攻の理念と整合した教員の採用・育成方針を検討することが望まれる。

三、勧告

なし

4 学生の受け入れ

<概 評>

【学生の受け入れ方針等】

貴専攻では、アントレプレナーシップ（企業家精神）をベンチャー起業といった狭い意味に限定せず、既存企業内における新規事業開発や企業・自治体等の組織改革など広く「革新」を実行しうる意識と能力をとらえ、アントレプレナーシップに溢れたMBAホルダー、すなわちビジネス・リーダーの育成をアドミッション・ポリシー（学生受け入れ方針）に掲げ、社会人、一般学生、貴大学早期卒業者、外国人留学生という志願者のバックグラウンドに配慮した適切な選抜方法・選抜手続を設定し、大学院案内およびホームページ等において広く社会に公表している。専攻で設定している選抜方法・選抜手続は、社会人に対しては小論文・口頭試験・志望理由書を、一般学生に対しては学力試験（筆記試験とTOEFLまたはTOEICのスコア）・面接試験・志望理由書を、外国人留学生に対しては学力試験（筆記試験のみ）・面接試験（日本語）・志望理由書を課している。専攻開設後に組織から推薦される者を最大7名受け入れることと定め、それらの者に対しては口頭試験・推薦書・志望理由書を課している。なお、一般学生の中で貴大学商学部早期卒業者に対しては筆記試験を免除している。

貴専攻では、受け入れ方針や選抜基準に適った学生を選抜するために、口頭試験や面接試験、志望理由書については採点要領を作成して、面接官や採点者の評価基準を統一している。学力試験のTOEFLやTOEICのスコアについては学生募集要項に換算点を明記し、小論文や筆記試験については問題作成・点検チェックシートを作成して、問題作成者によるチェックだけでなく問題作成者以外の第三者によるチェックも行っている。このような工夫により、客観的な選抜評価によって学生を受け入れている。

貴専攻では、社会人、一般学生、貴大学早期卒業者および外国人留学生に対しては、前期・後期の年2回の入学試験を、さらに社会人については組織から推薦される者を対象に年1回の入学試験を、それぞれ休日に実施することで、公正な機会を等しく確保している。組織から推薦される者には随時入試を行うことで、組織のニーズにも対応している。

前期・後期の入学試験に対する説明会を札幌サテライトにおいて各2回、小樽キャンパスにおいては4回（昼夜各2回）実施しており、さらに、組織から推薦される者を対象に年1回の入試説明会を札幌サテライトにて行っている。また、志願者を対象とした公開授業は、札幌サテライトにおいて開講している科目を中心に実施している。なお、説明会開催については、ダイレクトメールにより企業等への周知を行っている。

一方で、受験生の目に触れる募集要綱やホームページ、事前説明会資料といった媒体において、理念や教育目標の表現に統一されていない部分がある。例えば募集要綱には、「ビジネス・イノベーター」は登場せず、事前説明会資料には「ビジネス・リーダー」も「ビジネス・イノベーター」も用いられていない。今後は、外部に向けた資料で誤解を与えないような表現の統一が望まれる。

【実施体制】

貴専攻では、専攻の「入学試験委員会」が毎回審議を行い、適切かつ公正な入学試験を実施するために、基本的に研究科長（総務・財務担当副学長）を入学試験実施本部長、専攻長を同副本部長として入学試験実施本部を構成している。適切かつ公正な入学試験を実施するために、実施体制は毎回審議して決定しており、適切な実施体制が整備されている。

【多様な入学者選抜】

貴専攻では、社会人、一般学生、貴大学早期卒業者、外国人留学生および組織から推薦される者（各組織から1名）という5つの選抜区分を設け、社会人選抜、一般選抜、組織選抜という3タイプの入試を実施している。社会人については、最終学校卒業以来の職務内容と貴専攻への志望動機、MBA取得後の行動計画、進学に向けての準備状況と就学環境の整備状況を問うている。一般学生および貴大学早期卒業者については、貴専攻への志望理由およびMBA取得後の行動計画、進学に向けての準備状況を問うており、英語の学力を評価するためにTOEFLまたはTOEICのスコアを要求している。外国人留学生については、基本的には一般学生と同じであるが、日本語の能力を見るために面接試験は日本語による質疑応答を行っている。組織から推薦される者については、組織から与えられた課題と本人の役割、貴専攻で取得しようとすること、MBA取得後の職務について問うている。このように志願者のバックグラウンドに配慮した適切な出願資格、選抜方法を採用している。特に、組織からの選抜は新たに設けられた区分であり、貴専攻が社会のニーズに応えようとしている姿勢を示す改善点として評価できる。

【身体に障がいのある者への配慮】

貴専攻では、身体に障がいがある者等については、受験および就学上の配慮を適切に行うため、出願前に入試課入学試験係において志願者またはその立場を代弁し得る者からの相談

を受け付ける体制を整備している。必要な場合には、受験するための適切な仕組みや体制を、志願者またはその立場を代弁し得る者と面談し、「入学試験委員会」で検討する。なお、いままでに身体に障がいがある者等の受験がなかったため、具体的な仕組みや体制は検討していない。小樽キャンパスには階段や室内の段差が多く、身体に障がいのある者への配慮については今後の課題として検討が望まれる。

【定員管理】

貴専攻の入学定員は35名、収容定員は70名であるが、教育・学習環境に鑑みて1学年の在籍学生数（長期履修生を含む）は、40名前後となるように適正に管理されている。専門職大学院における定員確保が難しい状況下で、開設以来、定員管理が適切に行われていることは評価できる。

【入学者選抜方法の検証】

「入学試験委員会」の審議事項は、（1）入学者選抜の方法および実施に関する事項、（2）学力検査等の合否判定資料に関する事項、（3）その他入学試験に関する事項であり、入学試験委員会が主体となって、入学者選抜の方法について継続的に改善・検証を行っている。検証結果・改善策は「入学試験委員会」から「専攻会議」に提案のうえ審議される。また、入試広報や入試説明会、企業訪問等の入試戦略の策定も「入学試験委員会」において行っている。入学者選抜方法の検証については、「入学試験委員会」が主体となり、継続的に検証する組織体制・仕組みが確立されている。

<提言>

一、長所

なし

二、問題点（検討課題）

- 1) 入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）として、ビジネス・イノベーターあるいはビジネス・リーダーとして社会に貢献したい人たちを選抜する、というスタンスの記述が十分とは言えず改善が望まれる。

三、勧告

なし

5 学生生活

<概評>

【支援・指導体制の確立】

貴専攻独自の支援・指導体制はないが、大学に設置されている学務課、就職課等を通じて

学生生活に関する支援・指導を行っている。また、専攻で実施している履修指導教員制度（正・副2名で実施）は、履修指導教員1名あたり各学年2・3名の学生を担当する制度で、副履修指導教員はセカンドオピニオンの役割を担っている。履修指導教員は、通常学生が履修計画を立てる際に履修指導を行うが、就職相談や奨学金受給のための推薦書作成、医療機関の紹介など、学生のプライベートな相談にも応じる場合がある。支援・指導体制の確立はおおむね適切である。今後は、e-learningシステム上で相談室を設ける試みのほかに、事務組織によるサポートを含めて、学生の要望を取り入れる仕組みを検討することが望まれる。

【学生の心身の健康と保持】

学生の心身の健康と保持のために、大学内に設置されている「保健管理センター」において、医師、看護師、カウンセラーを中心に健康相談および定期・臨時の健康診断を実施するなど、学生の心身の健康を保持・増進するための適切な相談・支援体制が整備されている。また、「学生なんでも相談室」を設置し、健康相談等以外の悩みに関する対応をするカウンセラーを配置している点は評価できる。しかし、専攻の学生には夜間就学者が多いため、夜間での対応を検討する余地は残されている。

【各種ハラスメントへの対応】

貴専攻では、全ての学生、教職員が対等の人格として尊重され、勉学、研究、教育および職務遂行に専念できる環境を確保するため、「ハラスメントの防止に関する規程」を制定して「ハラスメント相談室」を設置している。学生に対しては、貴大学ホームページや学園生活の手引き等において周知を図っており、専攻で実施している履修指導教員が相談を受ける場合もある。

【学生への経済的支援】

貴大学の同窓会の「緑丘奨励金」や銀行との提携教育ローン（低金利）などのほか、日本学生支援機構が行っている奨学金および各種団体からの奨学金が利用できるようになっており、学生への経済的支援についてはおおむね適切である。また、相談・支援窓口として学務課を配置して支援体制を整備している。

「緑丘奨励金」は1年次で18単位以上取得している学生を対象に選考し、1名に5万円を支給する奨励金で返済の義務はない。提携教育ローンは、道内に居住する在校生の保護者または職を有する学生を対象にした無担保で利用できる変動金利型ローンで、借入限度額は10万円以上500万円以内である。

【キャリア教育の開発と推進】

貴大学の「教育開発センター」に「キャリア開発部門」を設置し、キャリア教育および就

職支援に係る事業計画の策定ならびに実施に関する業務を行う体制が整備されている。ほとんどの学生が既に職を有する社会人であるため、専攻内で特別にキャリア教育開発のための支援体制が整備されていないが、一般学生や外国人留学生に対しては、履修指導教員が相談を受ける場合もある。しかし、学部学生とは異なる要素も生じるので、専攻内においてキャリア教育と支援の体制が整備されておらず、全学的なセンターで学部学生と一括して対応している点は改善が望まれる。

【進路についての相談体制】

全学的な「就職支援室」が窓口となって、企業の採用情報やインターンシップ情報などを提供し、就職に関する相談・支援を行っている。また、週2回就職アドバイザーによる個別対応の相談窓口も設けている。さらに貴専攻においては、正・副履修指導教員が相談・支援を行う場合がある。専攻学生のほとんどは社会人学生であるとはいえ、進路およびキャリアについての相談体制は、上記と同様に、貴専攻として今後さらに充実が望まれる。

【身体に障がいのある者への配慮】

身体に障がいのある者への配慮については、入学試験時における相談・支援体制は整備されているが、障がいがある者本人に対する入学時における支援体制は整備されておらず、身体に障がいのある者が安心、安全に就学できる支援体制の整備が望まれる。

【留学生、社会人への配慮】

社会人を受け入れる体制としては、札幌駅前にサテライトを設置し、平日夜間の講義を実施している。札幌駅に近く、仕事をもつ学生にとって利便性の高い施設となっている。また、e-learningや長期履修学生制度などを整備し、働きながら勉学する上で支障が生じないようにさまざまな対応策を講じている。外国人留学生に関しては「留学生学外相談員制度」を設け、外国人留学生をよく知る人を相談員に定めて、大学と学生本人からの相談に対応している。同制度は「保証人」とは性格を異にする制度で、学生の就学に伴うさまざまな問題・不安を軽減し、学生生活が円滑なものとなることを目的としている。このように、学生に対して画一的でなく、それぞれの状況に配慮がなされている点は評価できる。

【支援・指導体制の改善】

学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証する仕組みは、貴大学学部においては確立されているが、貴専攻においては未整備であり、早急に対応が求められる。

<提言>

一、長所

なし

二、問題点（検討課題）

- 1) 学生からの意見や要望、提案を吸い上げフィードバックしていく仕組みをさらに充実していくことが望まれる。

三、勧告

なし

6 教育研究環境の整備

<概 評>

【人的支援体制の整備】

教育研究に資するため人的な補助体制として、教務事項については学務課が、入試事項については入試課が、人事事項については総務課が事務を担当する。大学院教育を行っている札幌サテライトには2名の非常勤職員を配置している。また、「教育開発センター」にe-learningシステムの開発等を進める助教1名、教育補助者として非常勤職員を1名配置している。

専攻独自のティーチング・アシスタント（TA）制度はないが、貴大学が定めるTA制度を活用することができる。また、既述の履修指導教員制度により正副2名の教員が履修相談や学習に関する相談にも対応している。

このような現状を踏まえると、人的支援体制は全学事務組織に加えて、非常勤職員2名が措置されておりおおむね適切に整備されているが、学部学生が求める支援内容と経営系専門職大学院教育ないし学生に必要とされる支援内容とは異なることから、非常勤職員の常勤化が望まれる。

【教育形態に即した施設・設備】

小樽キャンパスでは、4号館2階に251講義室と253講義室とグループワーク用の252ゼミ室、254ゼミ室、256ゼミ室、258ゼミ室を整備しており、札幌サテライトでは大中小3つの講義室を整備している。また札幌サテライトの全講義室および小樽キャンパスの2つの講義室と4つのゼミ室にはノートパソコンとプロジェクタ、また受講生用機のそれぞれに、情報コンセント、電源コンセントを整備している。しかしながら、札幌サテライトには専攻特有の教育により適した講義室や学生用スペースのさらなる整備・充実が望まれる。

なお、札幌サテライトの3つの講義室に対する貴専攻の占有率は前期が41.7%、後期が52.8%で、貴専攻が講義で使用しない時間は、現代商学専攻の講義や学外貸し出しに使われている。

【学生用スペース】

札幌サテライトには、大学院専用の自習室を整備し、基本的に日曜・祝日および年末年始を除く9時から22時までの時間帯で自由に学習できる環境を整備し、日常的に活用されている。また、小樽キャンパスにおいても4号館251講義室に隣接して自習室を整備しており、土曜日に授業を行っている時間帯では自由に利用することができる。土曜日の授業時間帯以外では防犯および安全面を考慮して施錠している。

なお学生用スペースとしての自習室やラウンジ等の環境は、地方の国立大学法人としては比較的配慮されてはいるが、夜間を中心に就学する社会人学生のための環境整備としては、自習室の利用時間がもう少し長いほうが望ましいと考える。また授業終了後、レポートやグループワークのために自由に利用できる学生用スペースが必要である。

【研究室等の整備】

小樽キャンパスでは専任教員全員に個別研究室が整備されており、ネットワーク環境、一般・衛星テレビ回線、個別暖房設備が整備され、IDカードを利用すれば基本的に常時使用可能である。専任教員の教育研究環境は十分に整備されている。

【情報関連設備および人的体制】

貴専攻では、インターネット環境において利用可能なe-learningシステムを導入しており、「教育開発センター」の「教育開発部門」による支援体制が整えられている。また、各教員研究室には、有線LANに接続可能な情報コンセントが整備されているほか無線LANによるインターネット接続環境も整備され、「情報処理センター」による支援体制も整備されている。

【施設・設備の維持・充実】

貴専攻の授業の本格化に伴い2007（平成17）年4月には、札幌サテライトを札幌駅前に移転し、施設・設備の充実を図った。また、パソコンやビデオ等のAV機器は適宜更新し充実を図っており、評価できる。さらに、e-learningシステムの維持管理および改善については、「教育開発部門」により適宜行われている。施設・設備の維持・充実に関しては適正に行われていると言えよう。

【身体に障がいのある者への配慮】

小樽キャンパスでは、3号館入口にはスロープが設置され、各階へはエレベータにて移動可能なように整備されており、4号館へは2階3階から連絡通路によって接続されている。また3号館には障がい者用のトイレも整備されている。札幌サテライトもバリアフリーとなっており、身体に障がいのある者への施設・設備上の配慮は、適切になされている。

【図書等の整備】

貴大学附属図書館には専門職大学院の研究・教育に必要な図書や学術雑誌が所蔵されている。また、札幌サテライトの大学院生専用の自習コーナーには、貴専攻が独自に配備した図書が519冊配架されているほか、卒業生による寄贈図書が73冊、教員寄贈図書が34冊配架されている。

一方、貴大学附属図書館では、休日および休業日を除いて朝8時45分から夜22時まで開館しており、休日や休業日でも10時から17時の時間帯で開館している。また、貴専攻の学生に配慮し、札幌サテライトにおいて所蔵図書の貸出を可能としている。授業終了時刻（21時40分）後も22時までであれば、札幌サテライトでも図書の貸出申請を受け付けており、後日、小樽から札幌サテライトへ配送され、貸出されるようになっている。国内については、NACSIS-webcatによる全国の大学図書館等の蔵書検索サービスが利用可能であり、北海道内の大学図書館等については北海道地区大学図書館相互利用サービスが利用可能である。また、海外については電子ジャーナルの閲覧・検索が利用可能な環境を整備している。しかしながら、授業終了後20分間で閉館することは、社会人学生にとって不便であると思料されることから、開館時間延長に対するニーズなどを調査した上で、適切に対応する必要がある。

【財政的基礎】

人件費、教育経費、研究経費、教育研究支援経費等については、大学全体で運用されており、本専攻の教育活動を適正に遂行できる財政状況にあると考えられる。

志願者数・入学者数についても、志願者数の減少傾向はあるものの、入学定員35名を確保している。

	2004(平成16) 年度	2005(平成17) 年度	2006(平成18) 年度	2007(平成19) 年度
志願者数	62名	80名	63名	57名
入学者数	37名	39名	35名	36名

【教育研究環境の改善】

貴専攻では、毎学期終了時に学生による授業評価アンケートを実施しており、その集計・分析結果を学期終了後の「FD研修会」で報告している。学生からの要望は授業評価アンケートの自由記述から、また教職員からの要望は「FD研修会」の折に把握している。聴取された要望に対する措置は、「教育開発部門」において対応を行っている。現在までに学生や

教職員から出された要望に対応して、e-learningシステムの改修やバージョンアップ、札幌サテライト自習コーナーのパソコンの更新などを行っている。このように教育研究環境の改善のために、学生ならびに教職員からの要望をそれぞれ授業評価アンケートならびにFD研修会により把握しており、組織的に対応していると言える。

<提言>

一、長所

なし

二、問題点（検討課題）

なし

三、勧告

なし

7 管理運営

<概評>

【学内体制・規程の整備】

貴専攻は、学部から独立した専任教員からなる教員組織であり、「専攻会議」によって管理運営されている。「専攻会議」は専攻長が主宰し、「専攻会議」のもとに人事、教務、入試の各委員会が置かれている。学内体制・規程については、適正に整備されていると言える。

【法令等の遵守】

「学校教育法」第93条に定める教授会に該当する組織として、学部教授会や「現代商学専攻会議」とは独立した「アントレプレナーシップ専攻会議」を置き、貴専攻に関わる重要な事項を審議している。このように「学校教育法」、「専門職大学院設置基準」等の法令遵守および学内規程の遵守は適切に行われているが、そのチェックについては、設置審査関係は企画・評価室が、教務事項については学務課が、入試事項については入試課が、教員人事事項については総務課が行っている。また、全学的なコンプライアンスに関しては、業務担当監事および経営監査室が担当している。

【管理運営体制】

貴専攻の教学、入試および管理運営に関する重要事項は、専任教員の採用・昇任人事も含めて「専攻会議」で審議されている。「専攻会議」の決定は、「教育研究評議会」に付議され、そこでは「専攻会議」の決定が尊重されている。

専攻長は、貴大学組織・運営規程第10条の定めに従って、「専攻会議」において貴専攻の専任教授のうちから選出し、「教育研究評議会」の承認を経て学長が選任する。専攻長の選

出は、学内における部局長等の一般的な選出方法に準じて行っている。また、不測の事態に備えて専攻長代行を置いている。

以上のように管理運営体制も、学部・他専攻から独立した「専攻会議」のもとで適切に行われており、その責任者である研究科長の任免等も全学組織・運営規程に則り適切に運用されている。

総じて、単科大学でありながらも大学院商学研究科の下に貴専攻と現代商学専攻（区分制博士課程）を設置し、学士課程として商学部が置かれているなかで、学部・他専攻と管理運営面で連携を図りつつも、役割分担を明確にし、これまで専門職大学院としての独自性を担保してきている。

【関係組織等との連携】

貴大学には大学院商学研究科の下に貴専攻と現代商学専攻（区分制博士課程）を設置し、また、学士課程として商学部が置かれている。現代商学専攻の授業は学部教員が担当している。商学部は学士課程の教育を、現代商学専攻は研究者養成のための教育を、貴専攻は高度専門職業人養成のための教育を行っており、明確な役割分担がなされている。一方、貴専攻を含む大学院と学部に通ずる事項を審議する各種委員会等には、貴専攻教員も委員として参加しており、また学部・大学院合同教授会にも構成員として参加し、大学院と学部に通ずる事項の審議を行っている。このように学部および現代商学専攻との連携・役割分担は適切に行われている。

企業等外部機関との連携・協働等については、全て学部・大学院合同教授会および教育研究評議会の審議を経ている。また、受託研究・共同研究については、受託研究・共同研究受入審査会が受け入れの妥当性を審査して、学長が決定し、学部・大学院合同教授会に報告されている。

科学研究費補助金を含めた全ての外部資金については、契約から資金収支の全てを財務課が取扱規則に従って一元的に扱い、適切な管理が行われている。また会計事務の適切性について、経営監査室および会計担当監事が監査を行っている。

【点検・評価および改善】

貴専攻の管理運営に関する学内規程の内容および形式、他規程との整合性は、「専攻会議」および企画・評価室が点検・評価している。重要な規程の改廃案は、「専攻会議」や「教育研究評議会」に付議されることになっている。

貴大学の点検・評価は「大学評価委員会」において実施されている。点検・評価の実施組織は各学科および貴専攻、事務局、附属図書館、各種委員会等の学内組織である。この実施組織が点検・評価した結果、自ら改善が必要と判断した場合や、「大学評価委員会」から改善が必要と判断された場合には、実施組織がその改善の方策を講じ、その結果を報告するこ

ととなっている。貴専攻および専攻設置の各種委員会もこの実施組織であることから、専攻固有の管理運営に関する改善の努力は適切に行われていると言える。

【事務組織の設置】

貴大学は単科大学であるため、貴専攻固有の事務組織はない。教務事項については学務課が、入試事項については入試課が、人事事項については総務課が事務を担当している。本校、札幌サテライトをあわせて、専攻の事務スタッフは、非常勤を含めて5名しかおらず、事務スタッフの充実が望まれる。固有の使命・目的および教育目標の達成のためには、専攻独自の事務組織の設置も含めて、改善に向けた検討が望まれる。

【事務組織の運営】

事務組織は、事務局長が統括している。学部教務事項については教育担当副学長が、大学院教務事項については総務・財務担当副学長が、点検・評価事項については評価担当の副学長が担当している。隔週、事務局長の下に課長・室長・事務長会議を実施して懸案事項を協議し、有機的連携を図っている。また、毎週、学長の下に理事、副学長および事務局長が集まり懸案事項を検討し、担当事務組織との連携を図っている。

【事務組織の改善】

人事院、北海道大学、国立情報学研究所等が主催する研修会に事務職員を派遣しており、学長・副学長・事務局長・課長級事務職員を国立大学協会、国立大学財務・経営センターが主催する各種セミナーに派遣している。また、パソコンの技術向上を目的として、富士通オフィス機器（株）が主催する研修に毎年事務職員を派遣しており、組織的に研修システムを導入し工夫・改善を行っている。学内においては、2007（平成19）年度に会計制度を中心に勉強会（財務課職員全員を対象）を開催している。

<提言>

一、長所

なし

二、問題点（検討課題）

- 1) 事務スタッフは、非常勤を含め専攻全体で5名しかおらず、今後、教育・研究活動の拡充を図っていく上で大きな支障となることが懸念される。社会的なニーズに迅速に対応できる事務スタッフの充実は、貴専攻の発展を考える上で早期に対応していくことが必要と考えられる。

三、勧告

なし

8 点検・評価

<概 評>

【自己点検・評価】

自己点検・評価のために「国立大学法人小樽商科大学大学評価実施規程」を制定し、この規程に従って「大学評価委員会」を設置している。同委員会は、理事（総務・財務担当副学長）・理事（教育担当副学長）・副学長・事務局長・各学科および貴専攻から選出された教員7名・「経営協議会」の学長指名委員のうちから選出された教員1名の計12名で構成されており、1991（平成3）年度より組織的・継続的に自己点検・評価を実施している。今後は、専攻独自の自己点検・評価にも取り組むことが望まれる。

「大学評価委員会」は、実施した自己点検・評価の結果を自己点検・評価報告書『北に一星あり』にまとめ公表しているが、専攻としての自己点検・評価の結果についても、広く公表していくことが望まれる。

【改善・向上のための仕組みの整備】

自己点検・評価と外部評価の結果は、貴専攻の教育研究活動の改善・向上に結びつけるために「専攻会議」で報告するとともに、「FD研修会」等の場で評価結果を分析して改善・向上に向けた方策について検討している。なお、外部評価は2007（平成19）年度に実施されており、その結果をふまえた改善・向上のための仕組みについても整備することが期待される。

【評価結果に基づく改善・向上】

自己点検・評価および認証評価等の外部評価の結果は、「専攻会議」で報告して教員の間で情報の共有化を図るとともに、「FD研修会」等で分析・検討して、教育研究活動の改善・向上に向けて検討している。しかし、現在のところ、改善・向上への結びつけは個々の教員の判断と行動に依存し、組織的な取り組みがなされておらず、改善が望まれる。

<提 言>

一、長所

なし

二、問題点（検討課題）

- 1) 自己点検・評価については、全学的な体制はあるものの、専攻独自の点検・評価体制が整備されておらず、改善が望まれる。

三、勧告

なし

9 情報公開・説明責任

<概 評>

【情報公開・説明責任】

貴専攻の組織運営や諸活動、理念、養成すべき人材像、カリキュラムおよび入試情報等は貴大学ホームページで公開している。全学の大学案内のほかに貴専攻独自の大学案内を作成し、専攻の組織運営や諸活動に関する情報を提供している。

学内諸規程に従って、学内外からの要請による情報公開に対応している。検討が必要な情報開示請求があった場合については、学長の諮問に応じ「情報開示検討委員会」が検討することとなっている。公開・開示に伴う個人情報の管理についても、学内規程に従って、適切な配慮がなされている。

「広報委員会」に学外有識者を委員として配置し、貴大学の広報、情報公開に関して意見を聴取している。また「経営協議会」の学外委員（経営協議会委員の半数）、業務担当監事（非常勤）からも意見を聴取している。

さらに、学長とメディアの記者との懇談会、貴大学の情報を地域に発信する地域広報誌『ヘルメス・クーリエ』の読者懇談会を開催し、意見を聴取している。また、毎年、学長と市民との意見交換会「一日教授会」を開催している。これらは、貴大学の社会に対する説明責任が適切に果たされているどうかを検証する貴重な仕組みであり、評価できる。

しかし諸活動だけでなく、基本となる教育および研究の内容をも適正に公開していくことが肝要であり、その点で検証の仕組みが不明確であるため、今後、検討していくことが望まれる。

<提 言>

一、長所

なし

二、問題点（検討課題）

なし

三、勧告

なし

以上

第6章 FD 活動報告
(大学院教育開発部門)

第6章 FD 活動報告

6. 1 大学院教育開発部門の活動状況

6. 1. 1 大学院教育開発部門の活動

平成 20 年度の大学院教育開発部門会議は 5 回開催された。主な審議内容は以下のようである。

- (1) 平成 20 年度活動方針について
- (2) e-Learning システム運用に関する申し合わせ・運用細則について
- (3) 現代商学専攻 e-Learning システムの普及のための取組について
- (4) 大学院 FD アンケートの実施について
- (5) 大学院 GP への取組について

6. 1. 2 「大学院現代商学専攻学生を対象としたアンケート」集計結果について

教育開発センター

大学院教育開発部門長 杉山 成

教育開発センターでは、大学院教育に関する FD 活動の一環として、平成 20 年 12 月に現代商学専攻学生を対象とした「大学院 FD アンケート」を実施しました。

アンケートの集計結果がまとまり、その内容について教育開発センター大学院教育開発部門で検討しましたので、その内容について公表いたします。

1. アンケート実施方法等

(1) アンケートの目的：自由記述で行われた前年度のアンケートに基づき、「学習・研究活動」「資料・設備」「学生生活全般」の 3 観点についての評価を行う。

(2) 質問項目：前年度の調査結果およびシラバス等を参考に項目を設定した(次頁の表参照)。内訳は学習・研究活動に関する項目(1～6)、資料・設備に関する項目(7～11)、学生生活全般に関する項目(12～15)。回答形式は 5 段階(5：強くそう思う～1：まったくそう思わない)の評定尺度と自由記述。

(3) 配布方法：研究指導担当教員を通してアンケート用紙を配布。

(4) 配布期間：平成 20 年 12 月 5 日～平成 20 年 12 月 19 日

(5) 回収方法：個々の学生が学生センターの提出ボックスに提出。

(6) 回収率：現代商学専攻に在籍する 43 名のうち、20 名(博士前期 14 名、博士後期 6 名)の回答が得られた。回収率は 46.5%。

2. 検討結果

アンケート結果に基づいて、当部門で検討した結果は以下のようになります。

1) 全体的傾向

自由記述を除く項目の平均値と標準偏差は表のようになりました。全体として「科目から知識や技能を獲得している（項目3）」、「教員から十分な指導を受けている（項目4）」等にみられるように、現在の教育課程や研究指導の体制に対しては高い満足度が得られています。

それに対して、「図書資料が十分に整備されている（項目7）」、「論文が十分に準備されている（項目8）」といった項目への評価は低く、資料・設備面に関する満足度が低いことが示されました。

2) 学習・研究活動について

講義についての自由記述の回答のなかで、以下の記述に着目しました。（後）は博士後期課程在籍学生の回答、（前）は博士前期課程在籍学生の回答であることを示します。

（前）専修、進学類の学生はMBAの授業が履修出来たらいいと思います。

（前）単位とくらべて科目が多い

（前）科目数が少ない。幅広い内容よりも専門性を。

（前）学習内容について、学生の要望を取り入れて講義を行なって頂ける先生がいらっしゃる
ので、先生の柔軟性を感じています。

（後）社会実践、応用に関連する科目を開講してもらいたい。

（後）統計関連の科目を開講してほしい。講義科目を減らし、博論指導を中心にしてほしい。

本専攻の教育課程は、幅広い内容を提供することによって、社会の多様な方面で活躍しうる高度な専門的知識・能力を有する人材の育成を目指しています。そのために前期課程は独自の教育目標をもった4コースを設定しており、また後期課程ではビジネスの複合性・多様性を学びながら研究成果を博士論文に結実させるという方針をとっています。学生の皆さんには、こうした本専攻の教育目標と方針を踏まえて、狭い専門領域に関心を限定するのではなく、関連する分野の知識やスキルを広く習得してもらいたいと考えています。

昨年度と今年度のアンケート結果と比較すると、こうした本専攻の教育目標と方針は、少しずつ理解されてきているようですが、上の記述にみられるように、十分に伝わっていない場合もあるようです。教育課程の内容・趣旨とそれを具体化するための履修モデルについては、シラバスに詳しく説明されておりますので、今一度、ご確認ください。大学としても、入学時のオリエンテーションや履修指導を通し、さらに理解を促すはたらきかけを続けていく予定です。

なお、アントレプレナーシップ専攻との授業科目の単位互換については、両専攻において協議を続けた結果、一部の科目において実現の運びとなりました。具体的な履修手続き等については新年度に掲示によって連絡します。アントレプレナーシップ専攻の科目を履修する場合には、高度専門職業人養成を目指したアントレプレナーシップ専攻と本専攻の教育目標の違いを理解したうえで、自身の目標に沿った履修計画を建てるようにしてください。

表 大学院生に対する調査結果

	後期課程 (6名)		前期課程 (14名)		全体 (20名)	
	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD
[学習や研究に関する項目]						
1) 興味のある科目が開講されている	3.83	1.17	3.79	1.25	3.80	1.20
2) 幅広い内容を学習できる	3.00	1.26	4.00	1.30	3.70	1.34
3) 科目から知識や技能を獲得している	4.00	0.63	3.93	1.00	3.95	0.89
4) 担当教員から十分な指導を受けている	4.33	0.82	4.71	0.47	4.60	0.60
5) 関心や実力に合わせた指導を受けている	4.17	0.41	3.64	0.84	3.80	0.77
6) 科目の難易度は適切である	3.50	0.84	4.15	0.55	3.95	0.71
小計(1)	3.81	0.95	4.04	0.99	3.97	0.98
[資料や設備に関する項目]						
7) 図書資料が十分に整備されている	3.17	1.33	2.43	1.28	2.65	1.31
8) 論文が十分に準備されている	3.33	0.82	2.86	1.03	3.00	0.97
9) データベースが十分に整備されている	3.83	0.75	3.43	0.85	3.55	0.83
10) 院生の共同研究室は学習に適した環境である	3.50	1.52	3.43	1.34	3.45	1.36
11) PC 機器などの利用環境が整っている	3.17	1.17	3.71	0.99	3.55	1.05
小計(2)	3.40	1.10	3.17	1.18	3.24	1.16
[学生生活全般に関する項目]						
12) 学生生活について相談できる環境がある	3.33	0.52	3.57	1.16	3.50	1.00
13) 多様な研究会や勉強会に参加したい	4.50	0.55	4.14	0.77	4.25	0.72
14) 科目選択の際にシラバスが役立った	3.83	0.41	4.36	0.63	4.20	0.62
15) 大学院における研究活動に満足している	4.33	0.52	3.93	0.92	4.05	0.83
小計(3)	4.00	0.66	4.00	0.92	4.00	0.84
総計	3.72	0.96	3.74	1.11	3.73	1.07

3) 図書資料・設備について

図書資料・設備についての自由記述の回答のなかで、以下の記述に着目しました。

- (前) 電子ジャーナルの本数を増やしていただきたいです。
- (前) 法律に関する資料が少ないので勉強にはちょっと不便です。
- (前) 図書資料が少ない。
- (前) 図書館の本が古い。
- (前) 大学院生の共同研究室は暗い、寒い、カビくさい、きたないです。(一部の学生が)部屋を独占しているので、研究室は使えない。
- (前) 共同研究室は、寝泊まりしているような状況があって、全く利用しなくなってしまった。
- (前) 自習室に新しいPCがあることはうれしい。しかし、セキュリティに不安を感じる。
- (前) 大学院生用の自習室は素晴らしい環境であると思います。
- (後) 大学院生にも無線LANの設備を使わせていただければ、よりよいです。

図書資料・論文については、前回同様、不満が寄せられました。この課題については直ちに解決するのは難しい現状ですが、継続的に検討していきたいと考えます。学生の皆さんには、引き続き、必要な文献やデータベースなどの情報についてお寄せいただきたいと思います。

また、文献の収集に関しては図書館のILLサービス（必要な図書や文献が本学の図書館にない場合に学外からコピーを取り寄せたり、他大学から図書を借り受けたりするサービス）や、道内の他大学との間の相互利用協定（簡単な手続きで協定大学の図書館が利用できます。詳しくは図書館のホームページをご確認ください）等の手段も有効に利用いただきたいと思います。なお、図書館ではこうした利用方法に関する講習会（ライブラリー・ツアー）も行っています。とくに他大学から本大学院に進学してこられた場合には、利用手続き等に不明な点が多いと思いますので、ぜひ参加いただきたいと思います。

大学院生の研究場所として、本学では附属図書館に前期課程1年次が利用する大学院生自習室を、4号館1階には前期課程2年次および後期課程の学生のための研究室を設置しています（注：附属図書館設置の大学院生自習室は、平成21年12月に3号館4階に移転した）。アンケートの結果、大学院生自習室は好評なのに対し、共同研究室の利用には問題があることがわかりました。

オリエンテーションの際に説明しているように、研究室は研究のために設けられた共用のスペースであって、特定の個人が独占したり寝泊りしたりすることは本来の目的から大きく外れる行為です。衛生管理上も問題がありますので、今後そうした行為が確認された場合には、当該学生の研究室利用を禁じる方針です。ルールとマナーを遵守してください。

4) その他

大学生活全般についての自由記述の回答のなかで、以下の記述に着目しました。

- （前）少人数制が本学の強みであるとは思いますが、社会人であったり実務に携わっている方がもう少しいてもいい気がします。
- （前）相談や要望を受け入れてくれる対応の良さに満足しています。
- （前）大学院生の就職についての情報が少ない。
- （前）全般的には良好な環境で研究ができていると思います。
- （前）学生の要望を受け入れてくれる対応の良さや、行動力は感謝しております。今後の「お金が無いなりの工夫」に期待しております。
- （後）研究について、もっと議論できる場を提供していただければ、よりよいです。
- （後）大学院生の横のつながりが全く持てない。学生会のようなものが有っても良いと思う。
- （後）院生の就職支援をしてもらいたいと思います。

就職支援については、学部同様にキャリア支援課が担当しています。対象となる人数が少ないため、大学院生だけのガイダンスを行うのは難しい状況ですが、個別の相談には対応していますので、情報収集・進路相談の際にはご利用ください。また、学生なんでも相談室でも相談を受け付けており、メンタルヘルスの問題や人間関係の問題等の悩みに対し、臨床心理士によるカウンセリングやガイダンスを受けることができます。今回の調査からはこうした相談場所の存在を知らない学生が多くいることが推測されますので、来年度以降、オリエンテーション

で詳しく説明をすることを予定しています。

その他に注目されるのは、院生同士の交流・議論の場を求めているという回答です。評定尺度による結果と同様に、自由記述にもそのような意見がみられました。昨年度から後期課程において博士論文の中間発表会が開始され、後期課程の学生にとっては他の学生の研究テーマに触れ、刺激を与えあう機会ができましたが、こうした研究を活性化する試みが他にできないか、今後検討していきたいと思います。

さらに、研鑽の場ということであれば、学内のみにそれを求めるのではなく、北海道大学等、他大学で行われている研究会に参加するという事も考えられます。関連学会に出席して人脈をつくったり、指導教員に紹介してもらったりすることによって、そうした研究会に参加し、研究の視野を広げていくことも大切だと考えます。選択肢として積極的に考えてほしいと思います。

今回のアンケートの回収率は、この種の調査にしては非常に高いものでした。部門ではこれを皆さんの大学に対する期待のあらわれであると受け止めています。

残念ながら、今回も皆さんのすべての要望に対応できてはおりませんが、今後も皆さんの声を聞き、大学院の充実につなげていきたいと考えます。今後も忌憚の無い意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

6. 1. 3 「大学院現代商学専攻・科目担当教員を対象としたアンケート」集計結果について

教育開発センター

大学院教育開発部門長 杉山 成

教育開発センターでは、大学院教育に関するFD活動の一環として、平成20年12月に現代商学専攻の科目担当教員を対象とした「大学院FDアンケート」を実施しました。

アンケートの集計結果がまとまりましたので、その内容についてご報告いたします。

1. アンケート実施方法等

(1) アンケートの目的：本大学院における教育内容に対する教員の評価を「ゼミ・研究活動」「資料・設備」「組織的FDの必要性」という観点から調査する。

(2) 質問項目：内訳は学習・研究活動に関する項目（問1～4）、資料・設備に関する項目（問5～7）、組織的FDの必要性に関する項目（問8）。回答形式は、5段階（5：強く思う～1：まったくそう思わない）の評定尺度と自由記述。

(3) 配布方法：各教員のメールボックスにアンケート用紙を配布。

(4) 配布期間：平成20年12月5日～平成20年12月19日

(5) 回収方法：メールボックス近くの提出箱への提出。

(6) 回収率：対象者68人のうち、24名から回答があった。回収率は35.3%

2. 検討結果

(1) 評定尺度の結果

アンケート結果は次のようになりました。評定値が3を超えた項目は「学生間において、研究面での多くの交流を期待している（項目4）」のみでした。大学院FDに関する組織的取り組みにはあまり必要性が感じられていない傾向がうかがわれます。また、「大学院教育においてeラーニングを活用している（項目3）」の評定値は非常に低いものでした。

表 教員を対象としたアンケート結果（教員数=24）

	平均値	標準偏差
1) 共通した成績評価基準が必要である	2.88	1.30
2) 講義において、TAなどの補助が必要である	2.46	1.32
3) 大学院教育においてeラーニングを活用している	1.58	1.02
4) 大学院教育において研究面での多くの交流を期待している	3.42	1.35
5) 学内に、研究・論文指導に必要な資料が整備されている	2.25	1.19
6) 学生の図書・論文の検索能力は十分である	2.63	1.17
7) 学生の研究活動に必要な環境が整備されている	2.67	1.13
8) 大学院FDに関して、組織的取り組みが必要である	2.78	0.95
総計	2.58	1.27

これらの結果は、今後もFDやeラーニングの展開を考える上で、学生数が少ないという本学の事情を十分に考慮する必要があることを示すものといえます。

(2) 自由記述の結果

自由記述形式の質問に対しては以下のような意見が寄せられました。なお、個人が特定できる内容について掲載を控えておりますので、ご了承下さい。

1) 研究指導や論文指導に関する意見

- ・ 大学院の授業は受講者が少ないのでTAは不安。学部の授業では必要。
- ・ 卒院生との交流（例えば、大学ホームページを通じて）
- ・ 最近、さまざまな理由により欠席する学生が増えており、研究指導の難しさを感じている。
- ・ 博士後期課程の学生は、在学者数が少ないせいもあり、院生相互の交流や情報交換があまりないように見受けられる。院生の研究や成長にとって大事なことと思われ、今後期待するところである。
- ・ 複数教員の指導が望ましい
- ・ 専門知識の習得ができていくカリキュラムとなっている。幅広い知識の履修はドクターの学生には不要ではないか！
- ・ 大学院生の英語の学力が低すぎる。入試に問題がある。あの入試では専門書の精読力をはかることはできない。教員に対する言葉づかいのなっていない学生がいる。

2) 資料や設備に関する意見

- ・ 札幌サテライトの教室をコンピュータを使えるmultimedia LL classにしてはどうか？

- ・ 豊富な図書があまり有効に活用されていないように思う。
- ・ J S T O Rがないのは問題。学生の資料収集能力もおどろくほど低い。
- ・ 英語専修免許に関する資料が少ない。
- ・ 専門図書の不足
- ・ 電子データ（論文検索）のソフトが貧弱
- ・ 院生の研究室と研究経費（コピー代）の確保

3) 大学院において必要なFD活動

- ・ 研究指導の方法について率直な意見交換が必要ではないかと思う。
- ・ 博士論文指導等について懇談会・情報交換が必要のように思えます。
- ・ 低い学力と学習能力水準の学生を修士論文を書かせるまでに引き上げるのは非常に大変で指導教員のみはその責任を負わせないシステムが必要では？
- ・ 組織的活動など形式的、事務的時間に消耗させるより研究指導の時間を十分に取れることがはるかに重要である。
- ・ 少人数（1～3人程度）であれば、FD活動の必要性を強くは感じません。

4) その他の意見

- ・ 今年度の場合、指導している学生が就職活動をした（2月～夏休み直前迄）ため、思うような指導ができなかった。やむをえないことではあるが、「ひっかかり」を感じず。他の先生方はどうなさっているのでしょうか？
- ・ 授業担当について恒常的な不均衡があり、是正その他何らかの措置をとる必要がある。
- ・ 生徒がいなければこれらのアンケートは無意味である。生徒を募集してすべきである。
- ・ 大学院の定員充足の要請と院生の質の確保を両立するのは困難な状況になってきている。この点（入学者の質と定員の充足）に関する大学としての姿勢はどのようなものかお伺いしたいところです。

自由記述の回答では、現状に対する多くの問題点が指摘されました。とくに近年の基礎的な学力や研究能力の低下に戸惑いを感じている教員が多いように思われます。

今後、部門ではこうした課題を考える企画を行い、本学なりのFDの方向性を考えていく予定であります。ワークショップ等の開催の際にはご参加いただきますようお願いいたします。

最後になりましたが、お忙しい中、アンケートに丁寧にご回答いただいた教員の皆様に心よりお礼を申し上げます。

編 集：小樽商科大学教育開発センター

連絡先： 〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号

- 小樽商科大学教育開発センター
電 話 0134-27-5297
- 小樽商科大学学務課教育課程改善係
電 話 0134-27-5240
FAX 0134-27-5243
e-mail kaizen@office.otaru-uc.ac.jp

ホームページ： <http://www.otaru-uc.ac.jp/hkyomu1/fdhome/index.htm>